



地方自治体における職員向け防災研修の実施状況及び災害時の地下水利用に関するアンケート調査報告書

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-06-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 遠藤, 崇浩, 飯塚, 智規 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10466/00016894

地方自治体における職員向け防災研修の実施状況及び
災害時の地下水利用に関するアンケート調査報告書

令和2年5月

大阪府立大学現代システム科学域教授 遠藤崇浩

大阪府立大学地域防災センター客員研究員 飯塚智規

地方自治体における職員向け防災研修の実施状況及び災害時の地下水利用に関する
アンケート調査報告書

目次

I.	調査概要	1
1-1	はじめに	1
1-2	調査方法等	1
1-3	調査結果の概要	1
1-4	考察	9
1-5	おわりに	9
II.	市町村の防災体制等の整備状況	11
2-1	地域別の内訳	11
2-2	職員数別の内訳	12
2-3	防災・危機管理業務の担当部署について	14
2-4	防災・危機管理に関する計画・マニュアル類の整備状況	19
2-5	重点的に対策を講じている自然災害について	20
2-6	災害対策本部の設置・災害対応業務業務の経験	21
2-7	防災・危機管理担当者に求められる条件	26
III.	職員対象の防災研修の実施・参加状況について	27
3-1	職員対象の防災研修の実施状況	27
3-2	外部の防災研修への参加状況	49
3-3	防災研修の企画・支援サービスに対するニーズ	63
IV.	災害時の地下水利用について	85
4-1	災害時に地下水（井戸水）を使う計画の有無	85
4-2	災害時における地下水（井戸水）利用の経験の有無	87
V.	調査結果	93

I. 調査概要

1-1. はじめに

本調査は、2019年度の大阪府立大学科研費特定支援事業で採択された「災害用井戸の研究―地下水と防災の多重ガバナンスの確立に向けて―」の研究の一環で実施したものである。この研究の目的は、過去の自然災害時における水供給問題とその対策をレビューし、非常用水源としての地下水の有用性ならびにその有効活用に向けた制度設計、つまり官民連携の「地下水と防災の多重ガバナンス」のあり方を検討することにある。具体的には、①災害用井戸の有用性ならびにその有効活用に向けた政策体系を提言すること、②その知見を自主防災組織による地区防災計画策定や市町村職員の防災研修に活用することで、地下水の防災利用を社会実装すること、の2点を目指している。本調査は政策提言・社会実装を目指す上で、基礎自治体の防災研修の実施・参加状況とニーズ、及び災害時の地下水利用に関する活用想定や活用経験といった現状把握のために行った。なお、調査結果の詳細は11頁以降に掲載している。

1-2. 調査方法等

- ①調査対象：全国 1,741 市区町村
- ②調査方法：web アンケート方式
- ③調査時期：令和2年2月
- ④回収結果：687 市区町村（39.5%）

1-3. 調査結果の概要

（1）市町村の防災体制等の整備状況

ア 防災・危機管理業務の担当部署について

全体の4割の団体は、専任で防災・危機管理の業務を担当する部署を設置しているが、5割の団体は専任の部署を設置しておらず、他の業務を兼務している。なお、防災・危機管理業務と他の業務を兼務している部署を持つ団体の中で、普段から防災・危機管理業務を専任で従事している職員を配置している団体は4割である。また、全体の約半分の団体では、自衛隊・消防・警察出身の職員が防災・危機管理の業務に従事しており、その中でも、自衛隊出身者が従事している団体が約5割、消防出身者が従事している団体が約7割、警察出身者が従事している団体が約2割という結果であった。

イ 災害対策本部の設置・災害対応業務業務の経験

2015年（平成27年）4月1日以降、全体の約3/4の団体が、最低1回は災害対策本部を設置している。本部を設置した災害の種類で最も多いのは風水害（洪水・高潮・土砂災害）であり、約7割の団体が風水害で災害対策本部を設置している。また、災害対策本部が行った災害対応業務の内、9割以上の

団体が災害対策本部運営業務と避難所開設・管理運営業務を、7 割以上の団体が広報業務（マスコミ対応含む）とり災証明書の発行業務を経験している。

ウ 防災・危機管理担当者に求められる条件

決断力や責任感といった災害対応業務を成し遂げることができる力（能力）に対しては、「特に求められる」条件として認識されている。具体的には、約 8 割の団体で決断力を、約 7 割の団体で責任感を、約 5 割の団体でコミュニケーション能力を「特に求められる条件」と認識していた。能力に続いて「特に求められる」条件として認識されているものは、知識である。6 割の団体が災害対応業務に関する深い知識を、4 割弱の団体が自然災害に関する深い知識を「特に求められる」条件として認識した。一方、経験に関する項目や資格等に関する項目については、「特に求められる」条件とは認識されていない。防災・危機管理に関わる豊富な実務経験を「特に求められる」条件にあげた団体は約 4 割であり、被災地におけるボランティア経験、職場での管理職経験、防災・危機管理に関わる資格の有無、そして防災・危機管理関連団体への所属の有無を条件にあげた団体は 1 割にも満たなかった。

（２）所属職員対象の防災研修について

ア 職員対象の防災研修の実施状況

過去 5 年間（2015 年（平成 27 年）4 月 1 日以降）で、所属職員を対象とした防災研修を「毎年度、実施している」団体が全体の約 5 割、「毎年度ではないが、不定期で実施している」団体が全体の 3 割半である。また、防災研修の内容と対象としている職員について見ると、シェイクアウト訓練や実働訓練については、いずれの立場の職員でも、比較的研修対象となっている（ただし同じ実働訓練でも、避難所設置・運営訓練については、防災・危機管理担当部署以外の職員が特に研修対象となっている）。これらの傾向は、「毎年度、実施している」団体でも「毎年度ではないが、不定期で実施している」団体でも、あまり違いが無い。しかし、講義、ワークショップ、イメージトレーニングといった所謂、座学とされる研修や図上シミュレーション訓練については、実働訓練と比べて首長や幹部職員が研修対象となっていない傾向にある（図 1-1、1-2）。

イ 外部の防災研修への参加状況

過去 5 年間（2015 年（平成 27 年）4 月 1 日以降）で、外部（国・都道府県・公益財団・民間企業など）の防災研修に所属職員を「毎年度、参加させている」団体が 5 割半、「毎年度はないが、不定期で参加させている」団体が 3 割半である。参加させている職員の傾向としては、「毎年度、参加させている」団体でも「毎年度はないが、不定期で参加させている」団体でも、防災・危機管理担当部署の職員を外部の防災研修に参加させている割合が圧倒的に多い。また、首長や幹部職員は、防災に関する座学・講義と被災経験のある首長や職員による講演会に参加する傾向が強く、防災・危機管理担当部署以外の職員は、救助・救護・避難所運営等の実働訓練に参加する傾向が強い（図 1-3、1-4）。

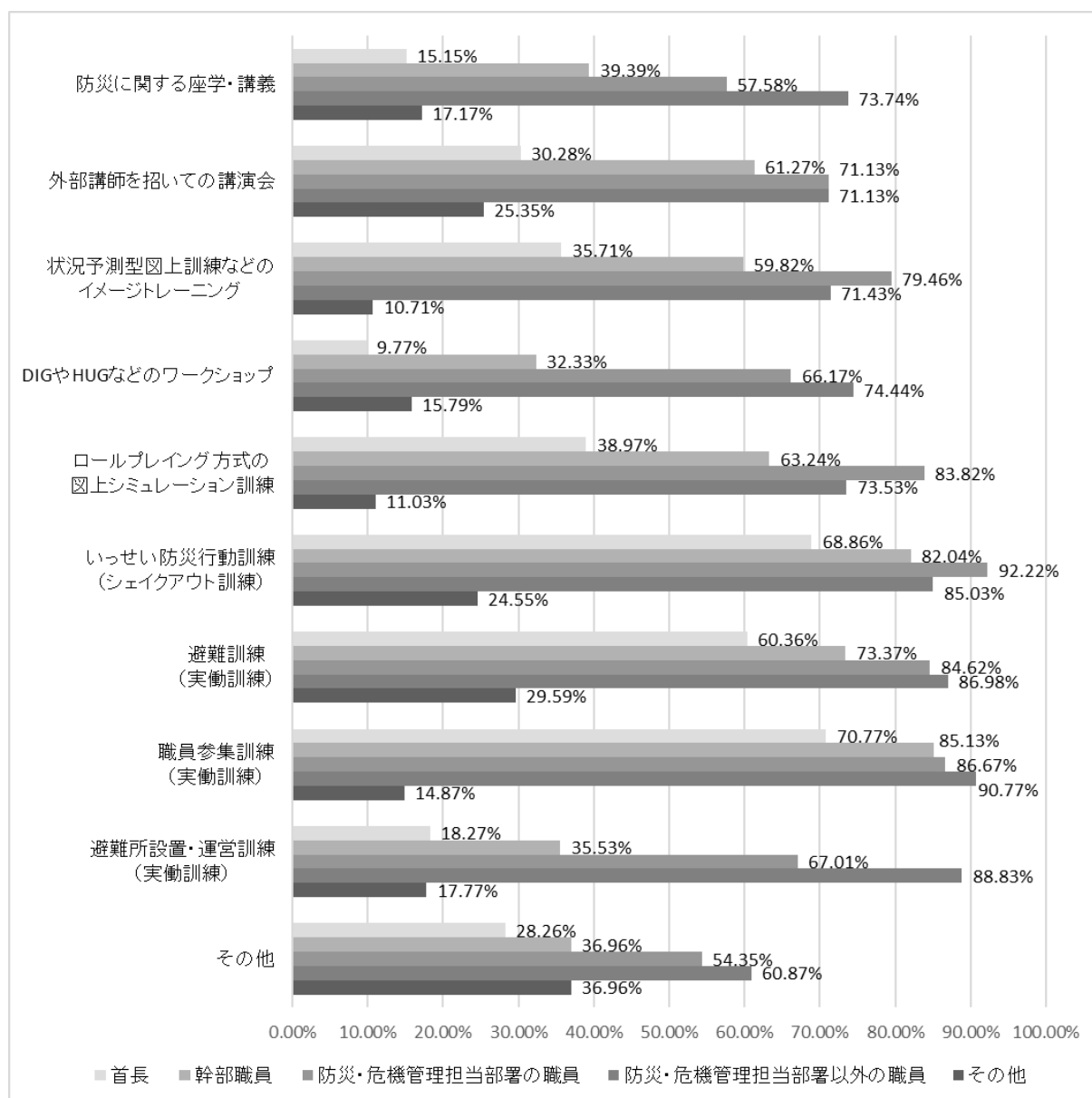


図 1－1 防災研修の内容と対象としている職員：所属職員を「毎年度、実施している」団体

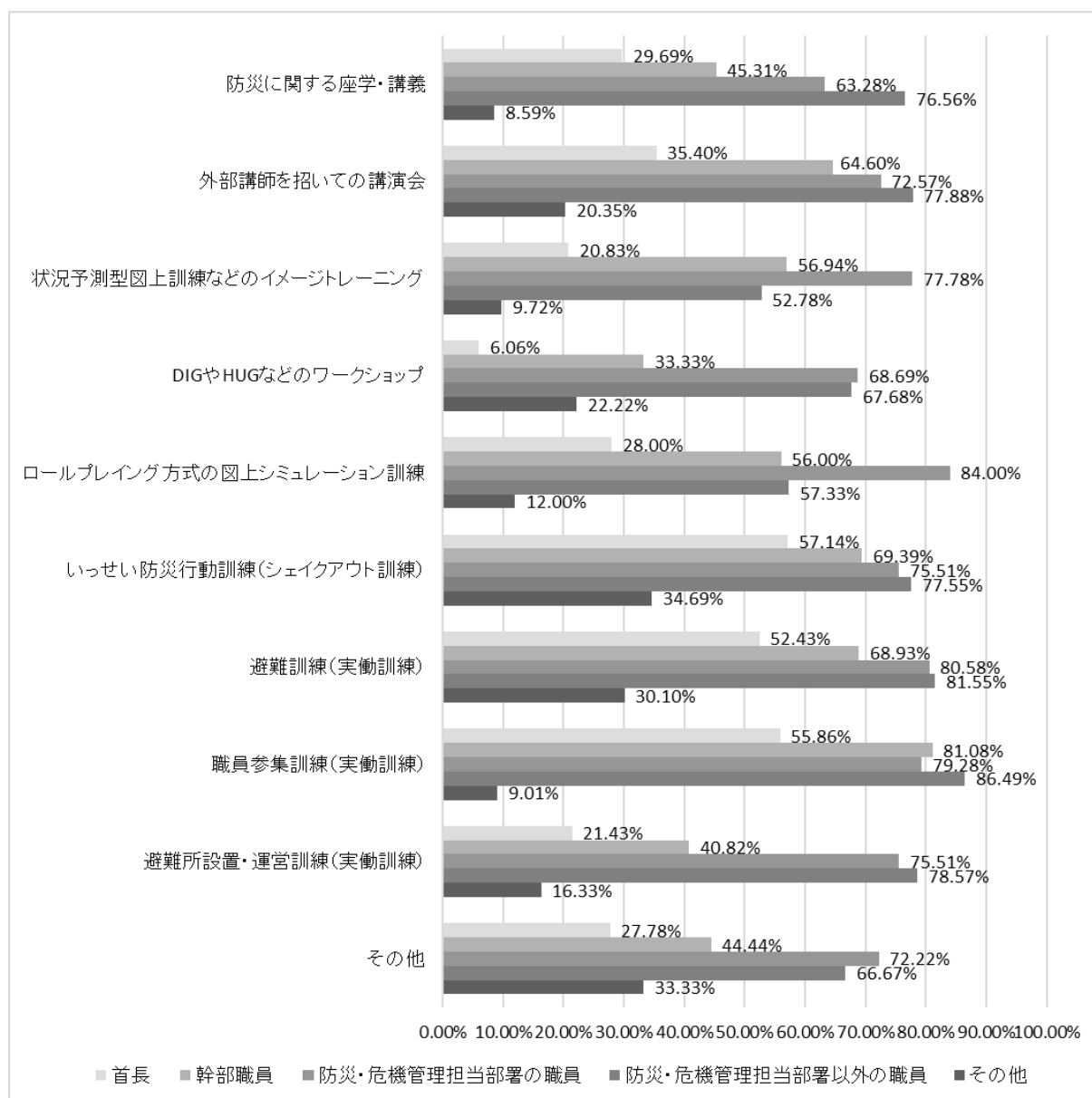


図 1-2 防災研修の内容と対象としている職員：所属職員を「毎年度ではないが、不定期で実施している」団体

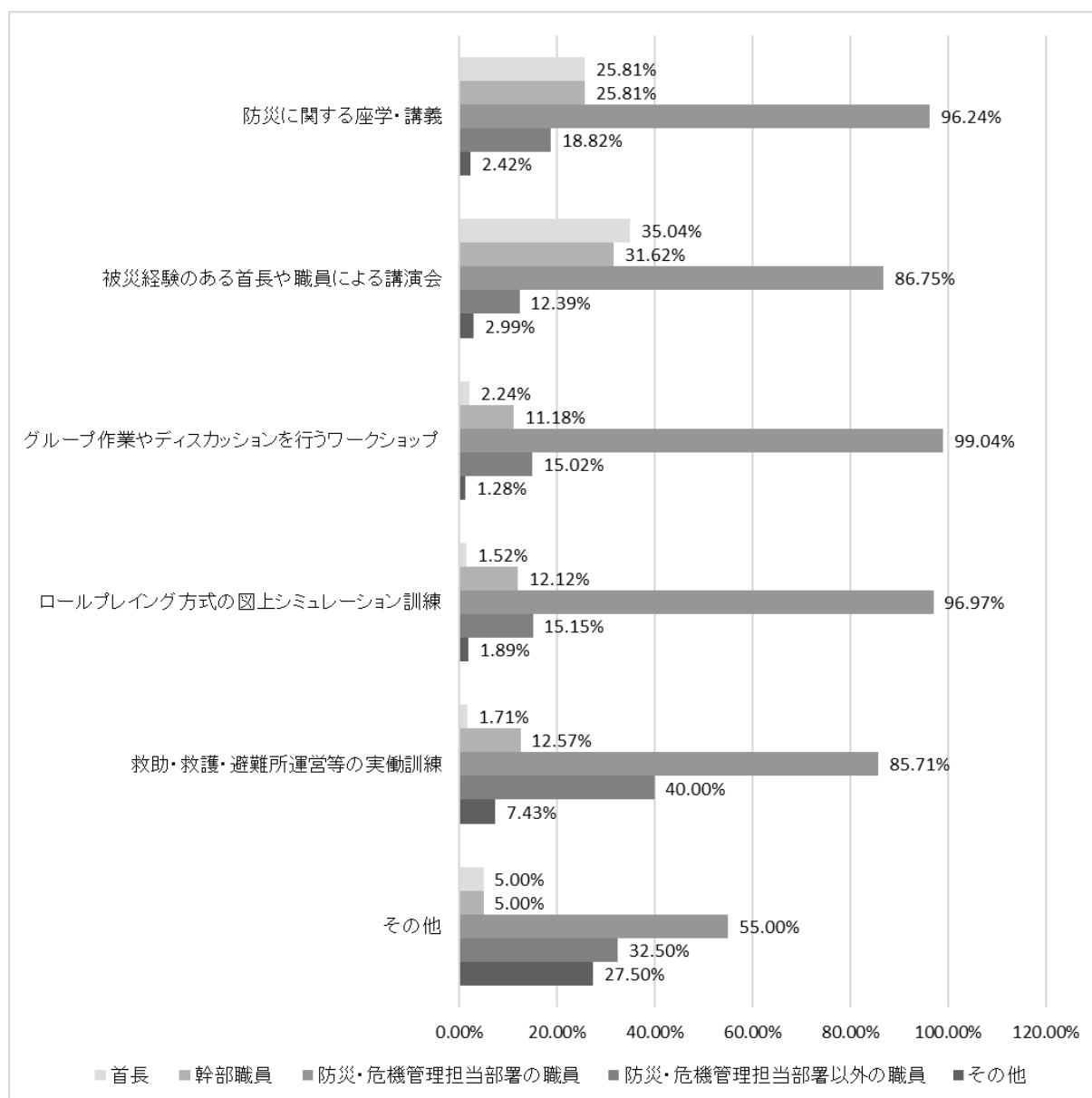


図 1－3 外部の防災研修の内容と対象としている職員：所属職員を「毎年度、参加させている」団体

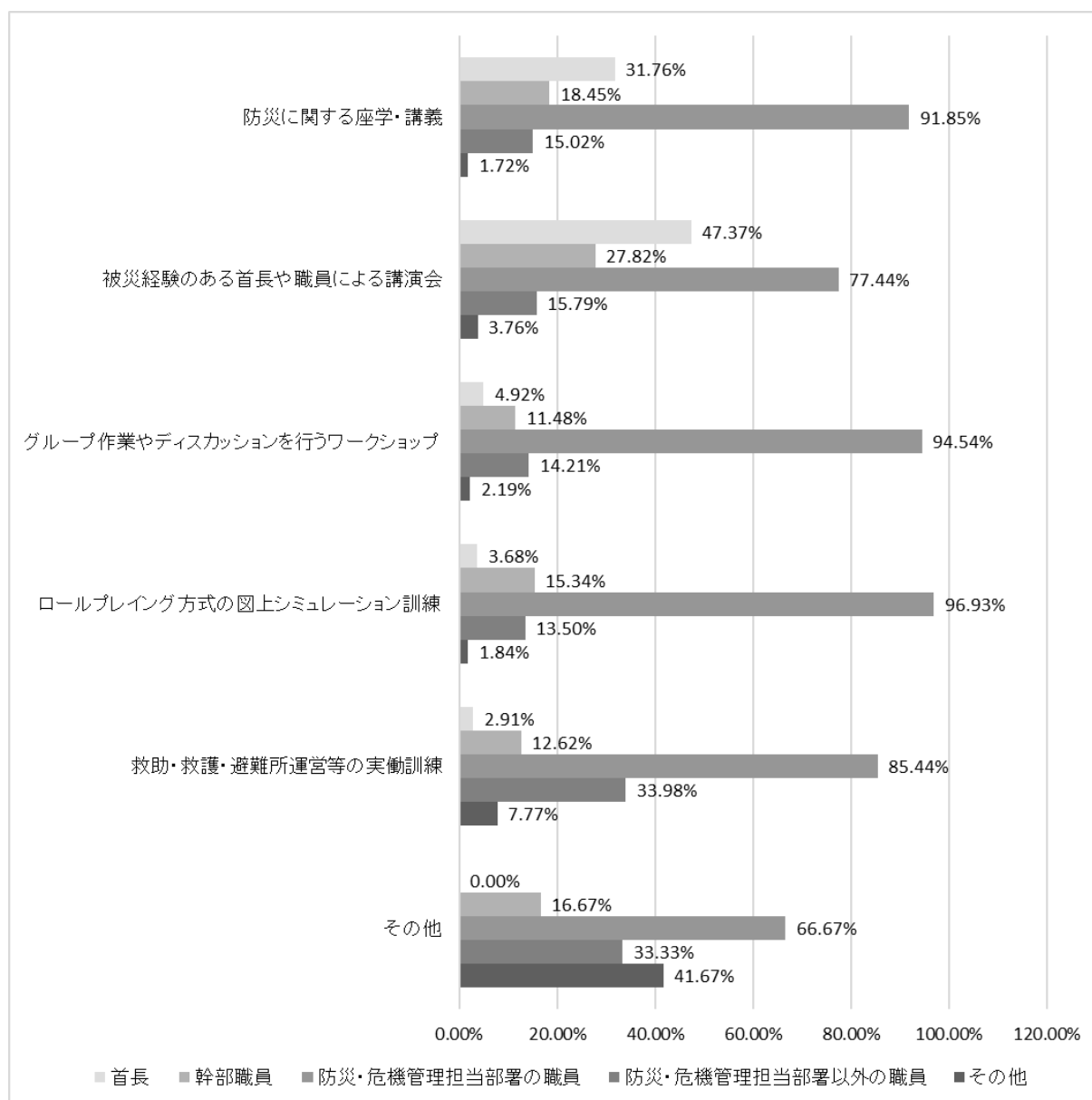


図 1－4 外部の防災研修の内容と対象としている職員：所属職員を「毎年度ではないが、不定期で参加させている」団体

ウ 防災研修の企画・支援サービスに対するニーズ

専門機関から防災研修の企画・支援サービスが無料で受け入れられる場合、全体の 6 割半の団体が所属職員を対象とした防災研修を実施したいと回答している。実施したい防災研修の内容と対象としたい職員について、首長、幹部職員、防災・危機管理担当部署の職員に受けさせたい研修は、災害対策本部運營業務や災害時優先業務の把握である。一方、防災・危機管理担当部署以外の職員に受けさせたい研修は、広報業務、り災証明書発行業務、保健業務、道路・上下水道復旧業務、応急仮設住宅業務に関するものである（図 1－5）。研修の方法については、災害対策本部運營業務は図上シミュレーション訓練を、災害時優先業務については、座学・講義形式やワークショップ形式を望む傾向にある。また、広報

業務、り災証明書発行業務、保健業務、道路・上下水道復旧業務、応急仮設住宅業務については、いずれも座学・講義形式の研修を望む傾向にある（図１－６）。

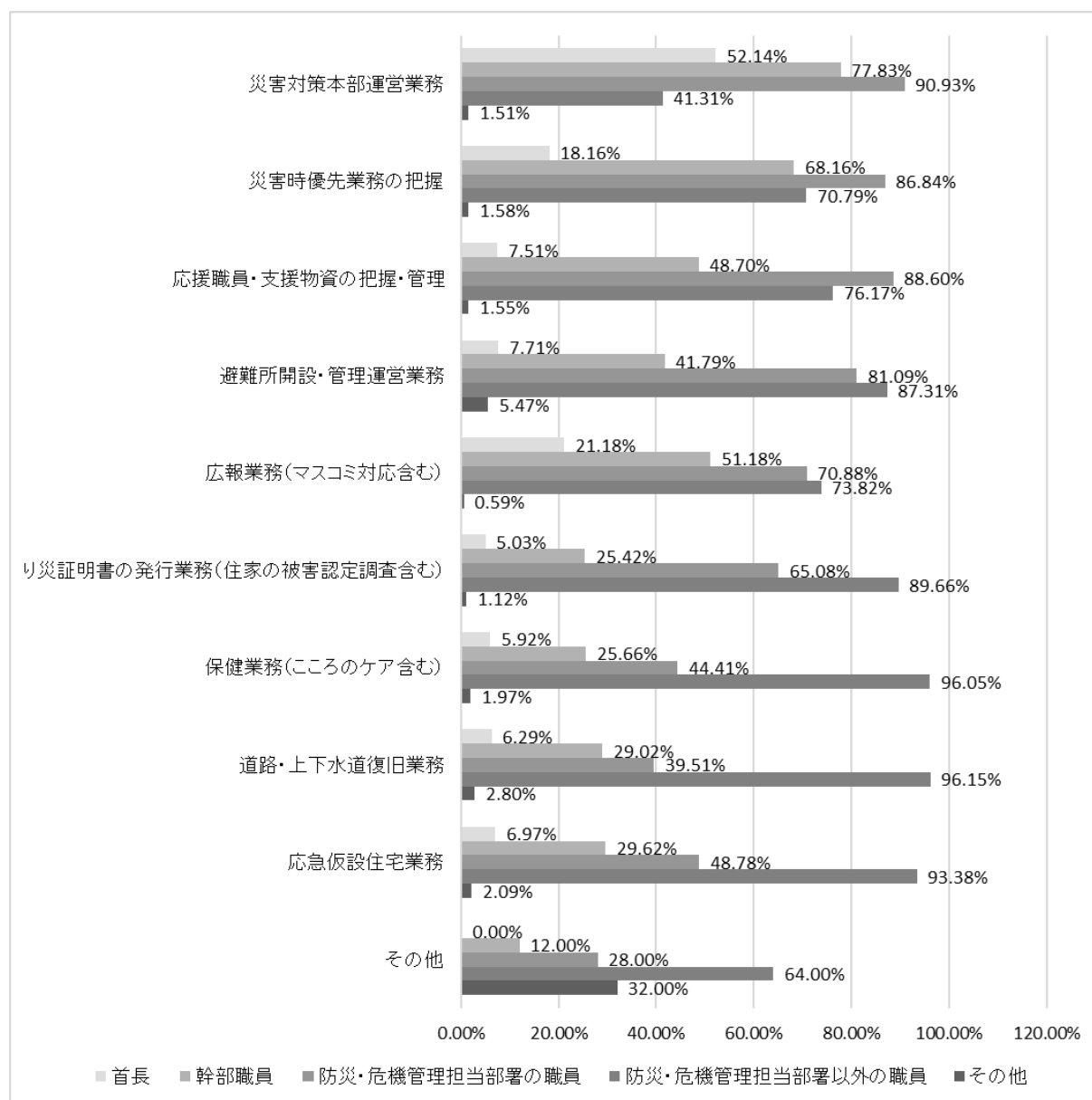


図１－５ 実施したい防災研修の内容と対象としたい職員

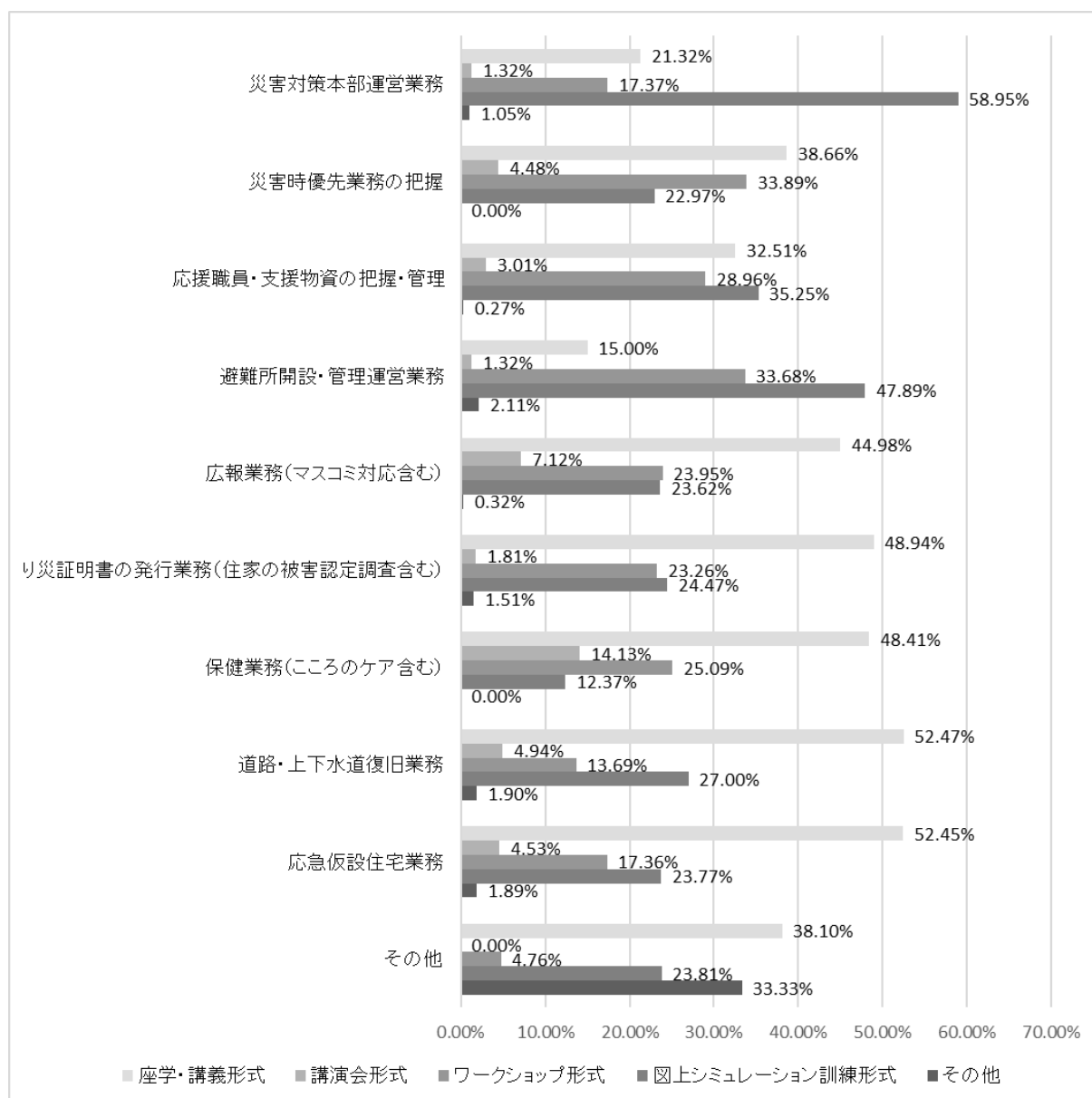


図１－６ 実施したい防災研修の内容とその方法

(3) 災害時の地下水利用について

ア 災害時に地下水（井戸水）を使う計画の有無

6 割弱の団体が、災害時の給水手段として地下水（井戸水）を使うことを地域防災計画に記載しておらず、地域防災計画から独立した計画・手引も持っていない。地域防災計画に記載していない理由として最も多かった回答は、「地下水が量的にどれくらい利用できるかわからないため」が約 5 割、次に多かった回答が、「自治体内の井戸がどれくらいあるのか把握していないため」で約 4 割であり、地下水（井戸水）について、現状を十分に把握できていないことが見て取れる。

イ 災害時における地下水（井戸水）利用の経験の有無

ほとんどの自治体が、災害時において地下水（井戸水）を利用した経験がなく、活躍した経験があるところはわずかに過ぎない。活用経験のある自治体の活用用途については、補給生活用水（洗濯・トイレ）が8割半、補給飲料水が5割弱であった。

1－4. 考察

本調査から、次の3つの点が指摘できる。

①経験の重要性が認識されるべきであること。

災害対応業務に関して、決断力や責任感といった能力、そして知識が防災・危機管理担当者に求められる条件として認識されているが、これらは経験が蓄積されることによって身に着けられるところが大い。しかし、防災・危機管理に関わる経験や資格の有無は重要視されていない。災害を経験する機会がめったにあるものではないため、経験値が詰まれることは難しいが、それを補うために研修・訓練が必要となってくる。訓練を積むことで疑似的に経験を積むことが求められる。

②首長や幹部職員が積極的に防災研修へ参加すべきであること。

防災・危機管理担当職員は全般的に防災研修に参加している傾向にあるが、それ以外の職員は必ずしも研修に十分に参加しているとは言い難い。特に、意思決定を行う災害対策本部会議のメンバーである首長や幹部職員の参加率は低く、実働訓練にばかり参加しても災害対応経験を積んだとは言えない。また、災害対策本部運営業務を図上シミュレーション訓練で行いたい、そして首長や幹部職員に参加してもらいたいというニーズも認められることから、彼らが図上シミュレーション訓練に参加し、災害対応業務の経験を積むことが求められる。

③災害時に地下水利用（井戸水）が使用できるよう現状を把握すべきであること。

災害時における水の確保は最重要課題の一つであり、阪神・淡路大震災では水道復旧までに最大 90 日、東日本大震災では7か月を要している。災害用井戸の利用は国土強靱化基本計画でも言及されおり、地下水（井戸水）の利用は非常時の水供給手段として十分に想定しうる。しかしながら、地域防災計画の中に未記載の団体も多く、その理由として地下水の量や井戸の数の把握ができていないことから、まずは早急に現状を把握することが求められる。

1－5. おわりに

本調査は、基礎自治体の防災研修の実施・参加状況とニーズ、及び災害時の地下水利用に関する活用想定や活用経験といった現状把握のために実施した。防災研修の実施・参加状況とニーズについては、市区町村が、災害対応能力として何を求めるべきなのかを自覚し、それに基づいて研修の内容と方法を

吟味していく必要がある。研修に参加する職員については、防災・危機管理担当職員だけが参加をするのでは不十分である。特に首長と幹部職員の研修への参加は、災害対応能力を身に着けるためにも必要不可欠である。

災害時の地下水利用に関しては、残念ながら活用方法を事前に検討する段階にはなく、このままでは災害時に地下水を利用することは困難であろう。地下水の量や井戸の数といった現状を把握するための調査・研究を進めていく必要がある。

Ⅱ. 市町村の防災体制等の整備状況

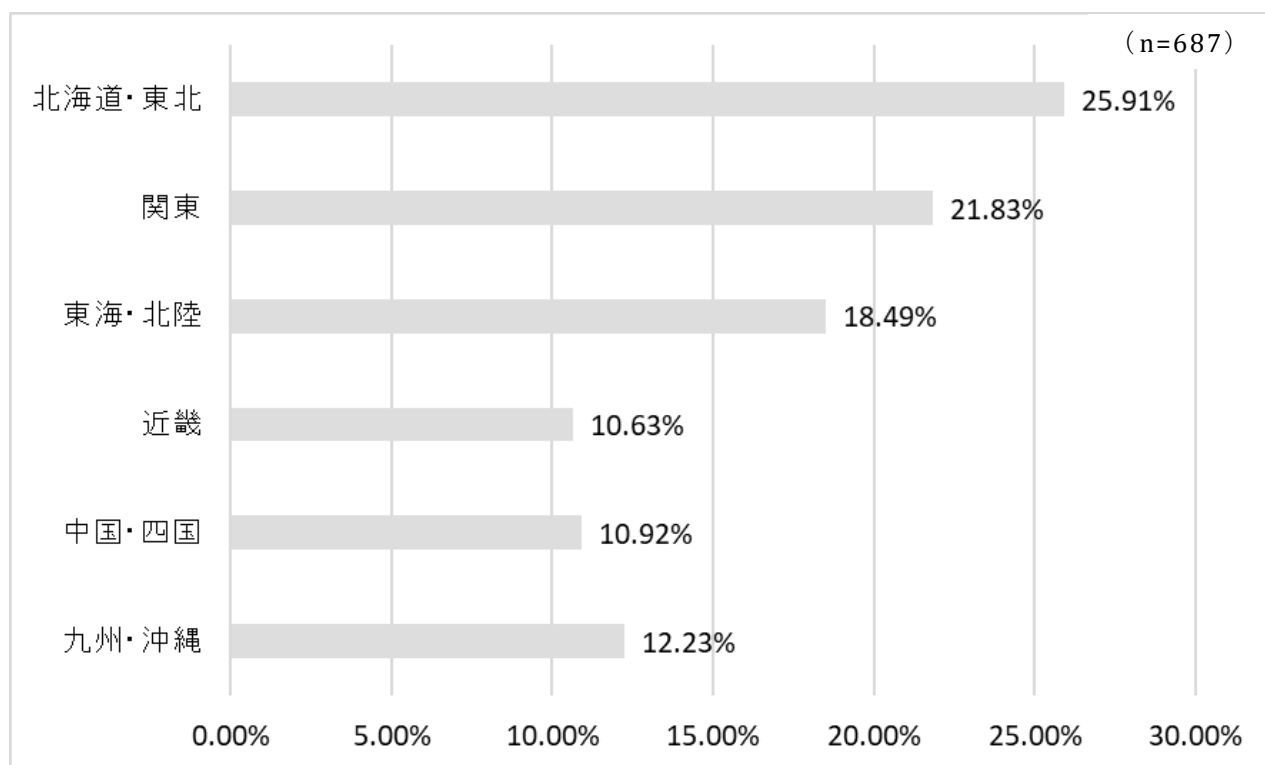
問 1 回答者様が所属している自治体名と部署名を正式名称でご記入ください。

回答した 687 団体の回答団体名、防災担当部署名、担当者名については省略する。

2－1 地域別の内訳

問 2 貴自治体が所属する地域について、該当する地域名を下記から 1 つお選びください。

回答した 687 団体を地域別に分類したところ、下記の結果となった。



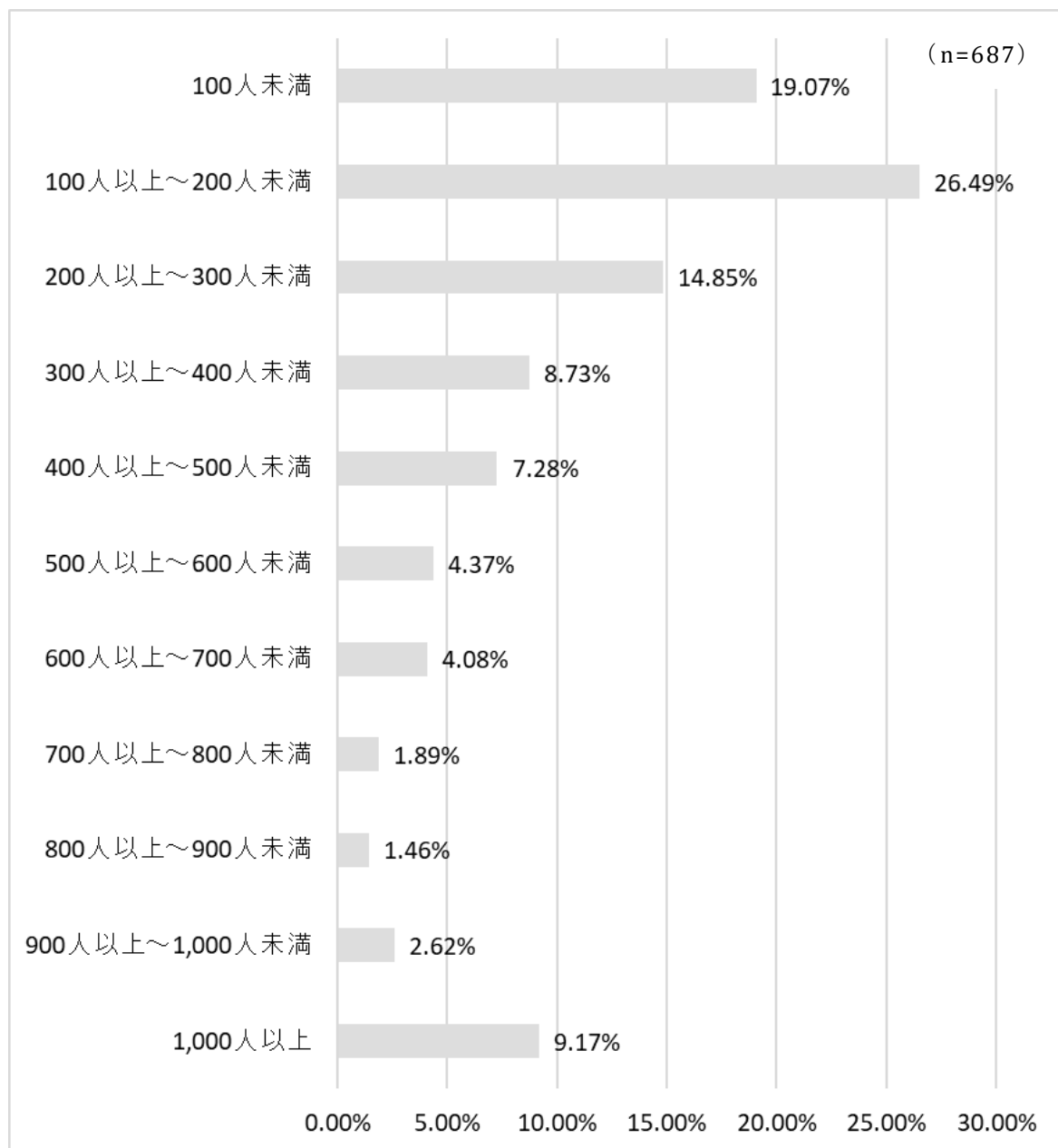
<図 2－1 地域別の回答>

2-2 職員数別の内訳

問3 貴自治体の現在のおおよその職員数（非常勤嘱託職員を除く）について、該当する職員数を下記から1つお選びください。

回答した687団体を職員数別*に分類したところ、職員数が「100人以上～200人未満」の団体からの回答が26.49%と最も多く、続いて「100人未満」の団体が19.07%、「200人以上～300人未満」の団体が14.85%という結果となった。

*ここでの職員は、首長部局の一般行政職の職員を指す。

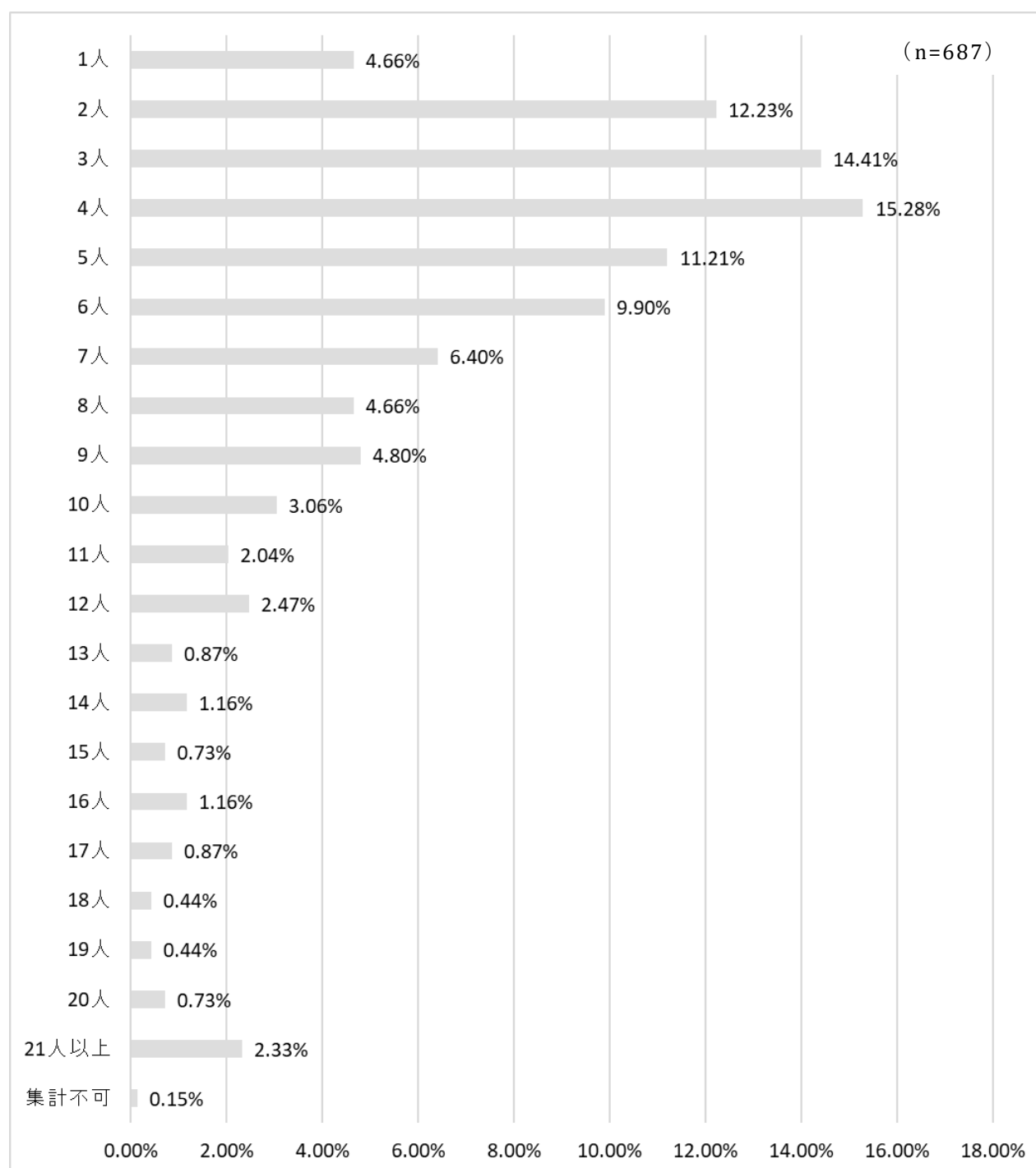


<図2-2-1 職員数別の内訳>

問 4 貴自治体の危機管理・防災業務を担当している部署の職員数（非常勤嘱託職員を除く）をご記入ください。

回答した 687 団体の危機管理・防災業務担当部署の職員数について、職員数別*に分類したところ、職員数が 4 人と回答した団体が 15.28%と最も多く、続いて 3 人と回答した団体が 14.41%、2 人と回答した団体が 12.23%という結果となった。

*ここでの職員は、首長部局の一般行政職の職員を指す。

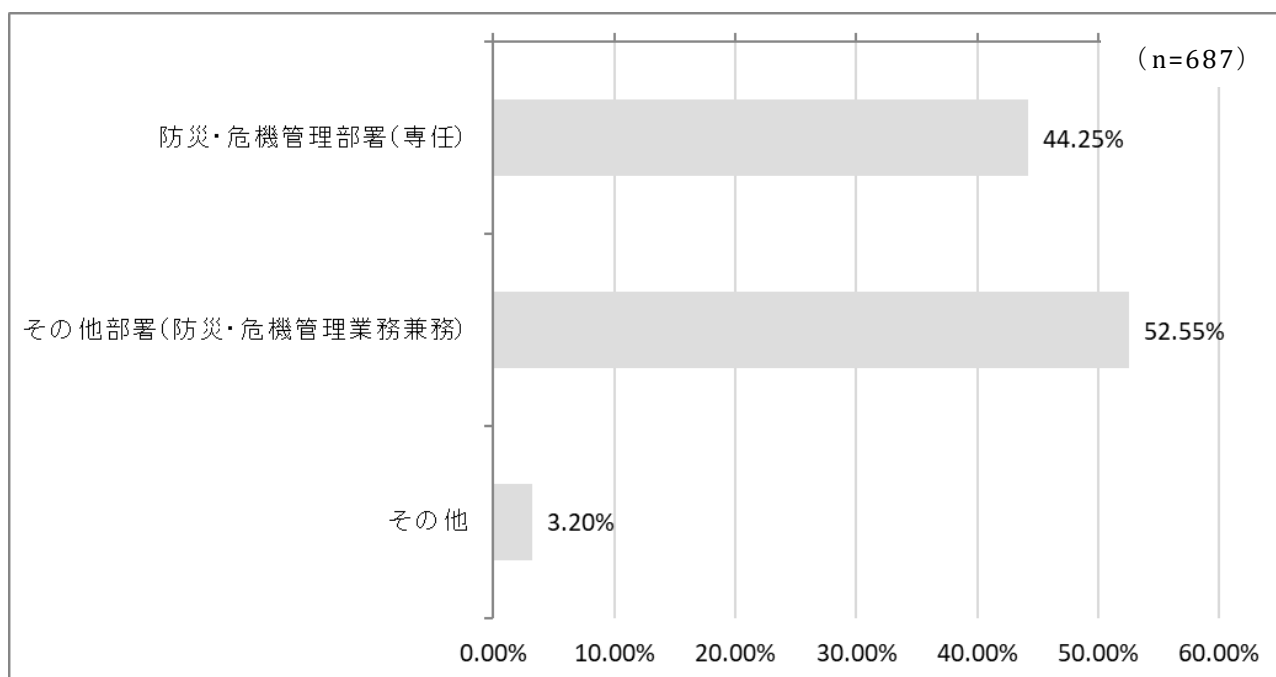


<図 2 - 2 - 2 危機管理・防災部署の職員数>

2－3 防災・危機管理業務の担当部署について

問5 貴自治体の危機管理・防災業務を担当している部署について、該当する項目を下記から1つお選びください。

回答した687団体の危機管理・防災業務を担当している部署について、危機管理・防災業務を専任として扱っていると回答した団体は44.25%、他の業務と兼務していると回答した団体は52.25%という結果となった。

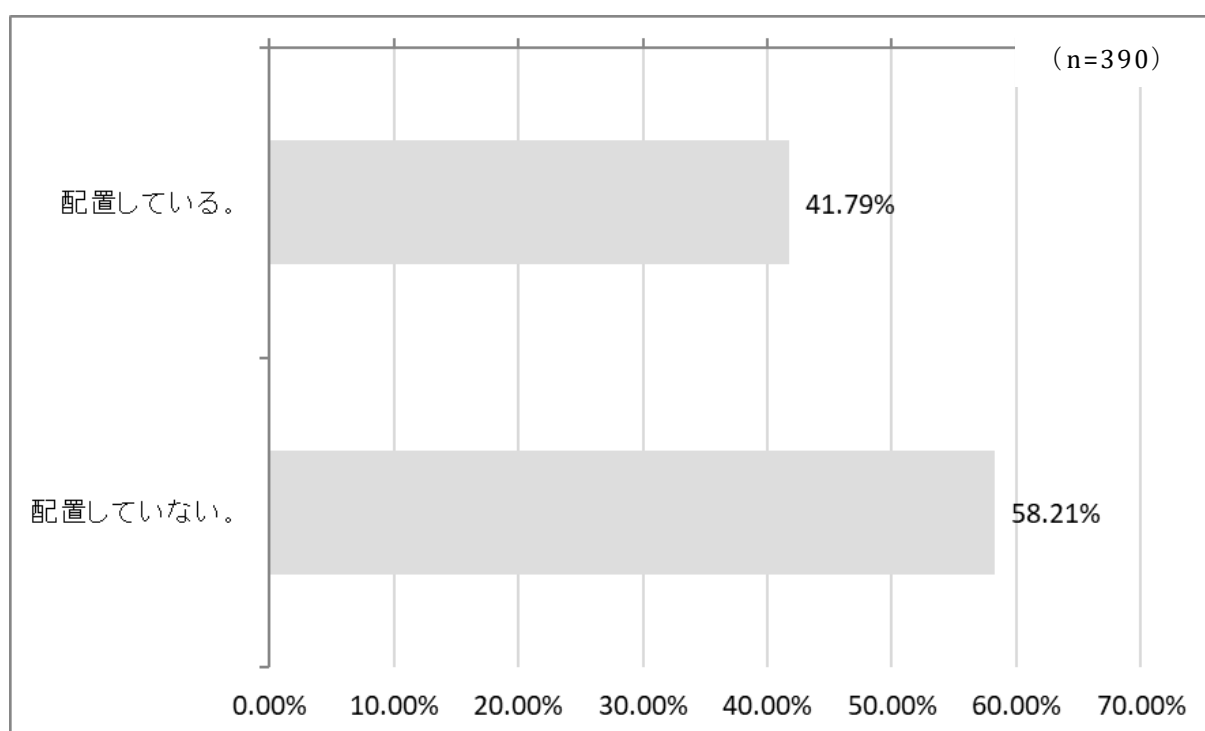


<図2－3－1 危機管理・防災業務を専任で扱っている部署の配置状況>

問 6 問 5 で「その他部署（防災・危機管理業務兼務）」または「その他」を回答した自治体に伺います。普段から防災・危機管理業務に専任で従事している職員（非常勤嘱託職員を除く）を配置していますか。該当する回答を 1 つお選びください。

問 5 で「その他部署（防災・危機管理業務兼務）」または「その他」を回答した団体*に防災・危機管理業務に専任で従事している職員を配置しているかどうか質問したところ、配置している団体は 41.79%、配置していない団体は 58.21%という結果となった。

*一部、「危機管理・防災業務を専任として扱っている」と回答した団体も、本質問に回答しているため、問 5 の回答結果（「その他部署（防災・危機管理業務兼務）」を回答した団体と「その他」を回答した団体との和）との間でズレが生じている。

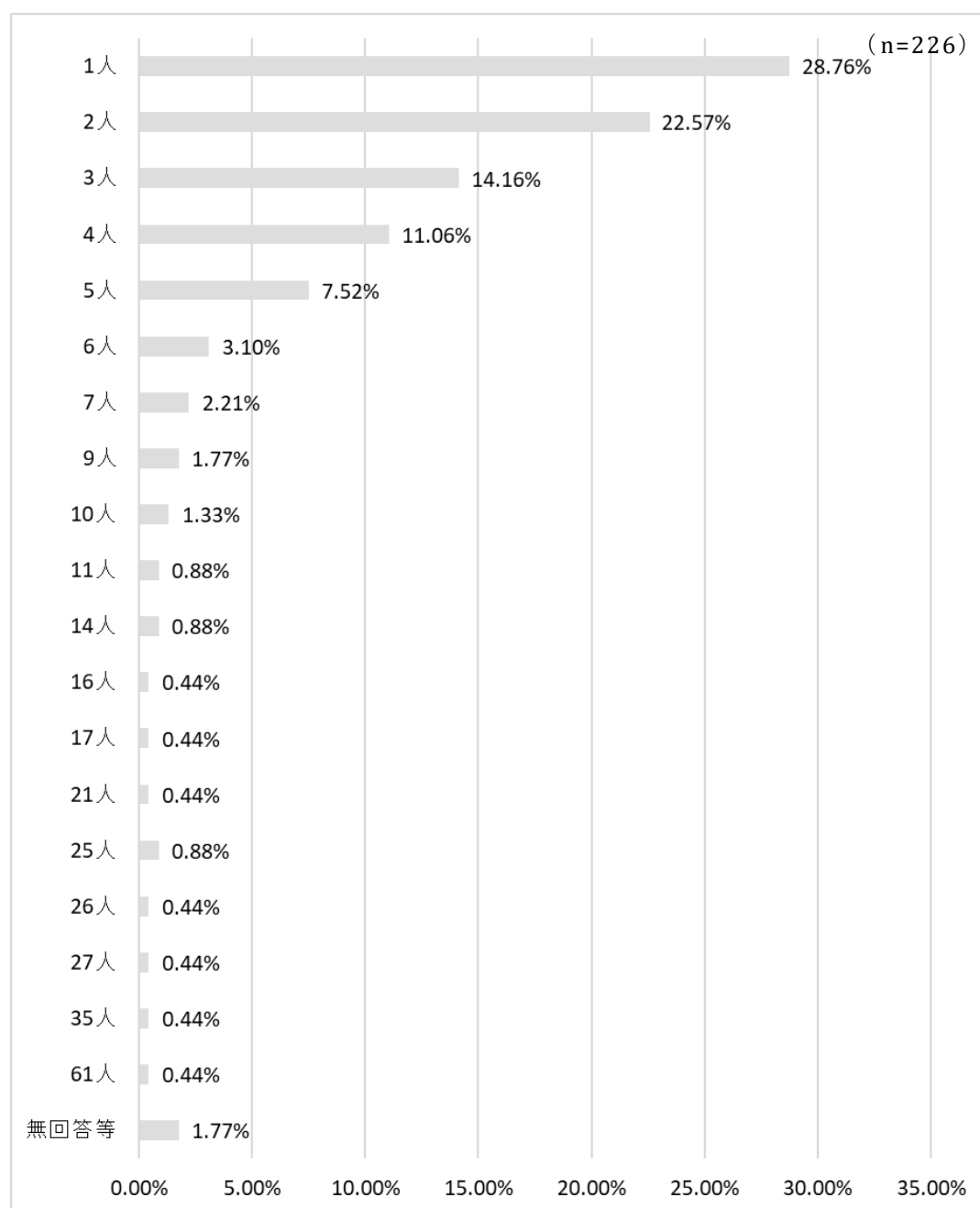


＜図 2－3－2 危機管理・防災業務を兼務で扱っている部署における防災・危機管理業務担当の専任職員の配置状況＞

問 7 問 6 で「配置している。」を回答した自治体に伺います。貴自治体で普段から防災・危機管理業務に専任で従事している職員の数（非常勤嘱託職員を除く）をご記入ください。

問 6 で防災・危機管理業務に専任で従事している職員を配置していると回答した団体*の職員数について、職員数別に分類したところ、職員数が 1 人と回答した団体が 28.76%と最も多く、続いて 2 人と回答した団体が 22.57%、3 人と回答した団体が 14.16%という結果となった。

*一部、問 6 で「配置している。」以外を回答した団体も、本質問に回答しているため、問 6 の回答結果（「配置している。」と回答した団体数 163）との間でズレが生じている。

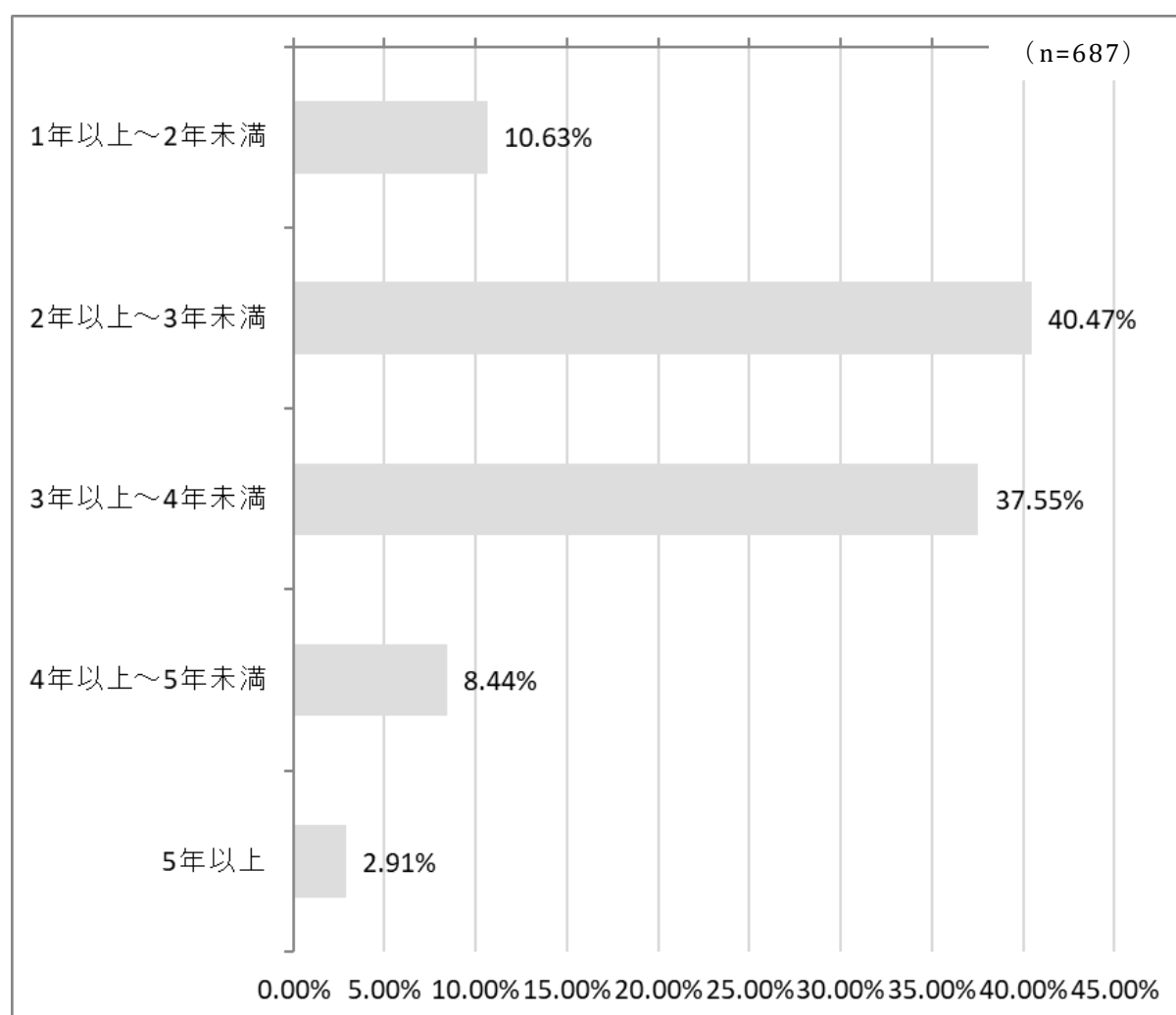


<図 2-3-3 危機管理・防災業務を兼務で扱っている部署における防災・危機管理業務担当の専任職員数>

問 8 防災・危機管理業務を担当している部署に所属している職員（非常勤嘱託職員を除く）の平均的任期について、該当する項目を下記から 1 つお選びください。

回答した 687 団体の防災・危機管理業務を担当している部署に所属している職員*の平均的任期について、「2 年以上～3 年未満」と回答した団体が 40.47%と最も多く、次いで多かったのは「3 年以上～4 年未満」と回答した団体で 37.55%という結果となった。

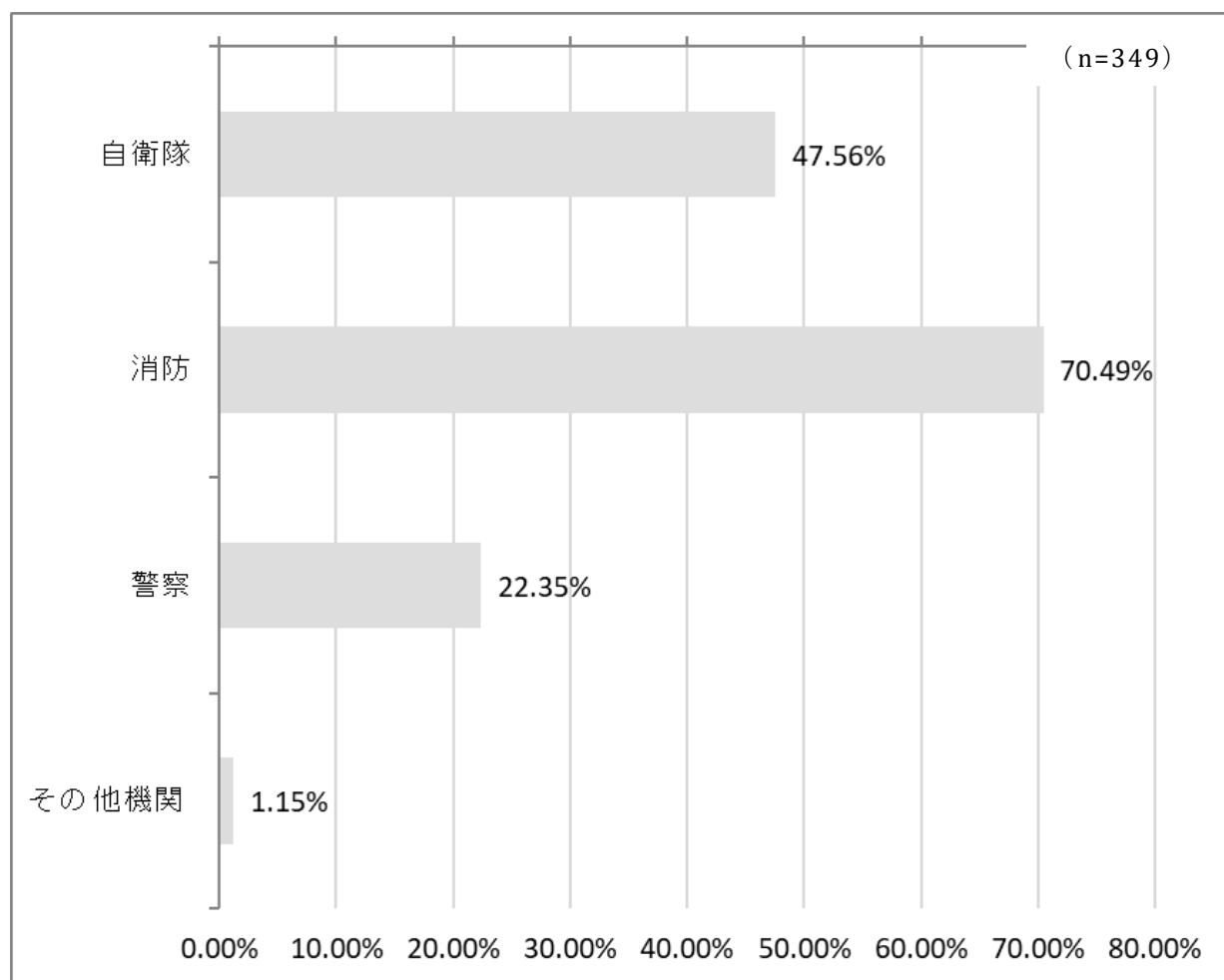
*ここでの職員は、首長部局の一般行政職の職員を指す。



<図 2 - 3 - 4 危機管理・防災部署の職員の在籍年数>

問 9 貴自治体において、下記組織の職員（退職者含む）が防災・危機管理業務に従事していますか。該当する項目を下記からすべてお選びください。
※該当しない場合または不明な場合は無記入をお願い致します。

回答した 349 団体の中で、最も多かったのは消防で 70.49%、次いで多かったのは自衛隊で 47.56%という結果となった。



< 図 2 - 3 - 5 他組織からの職員の有無 >

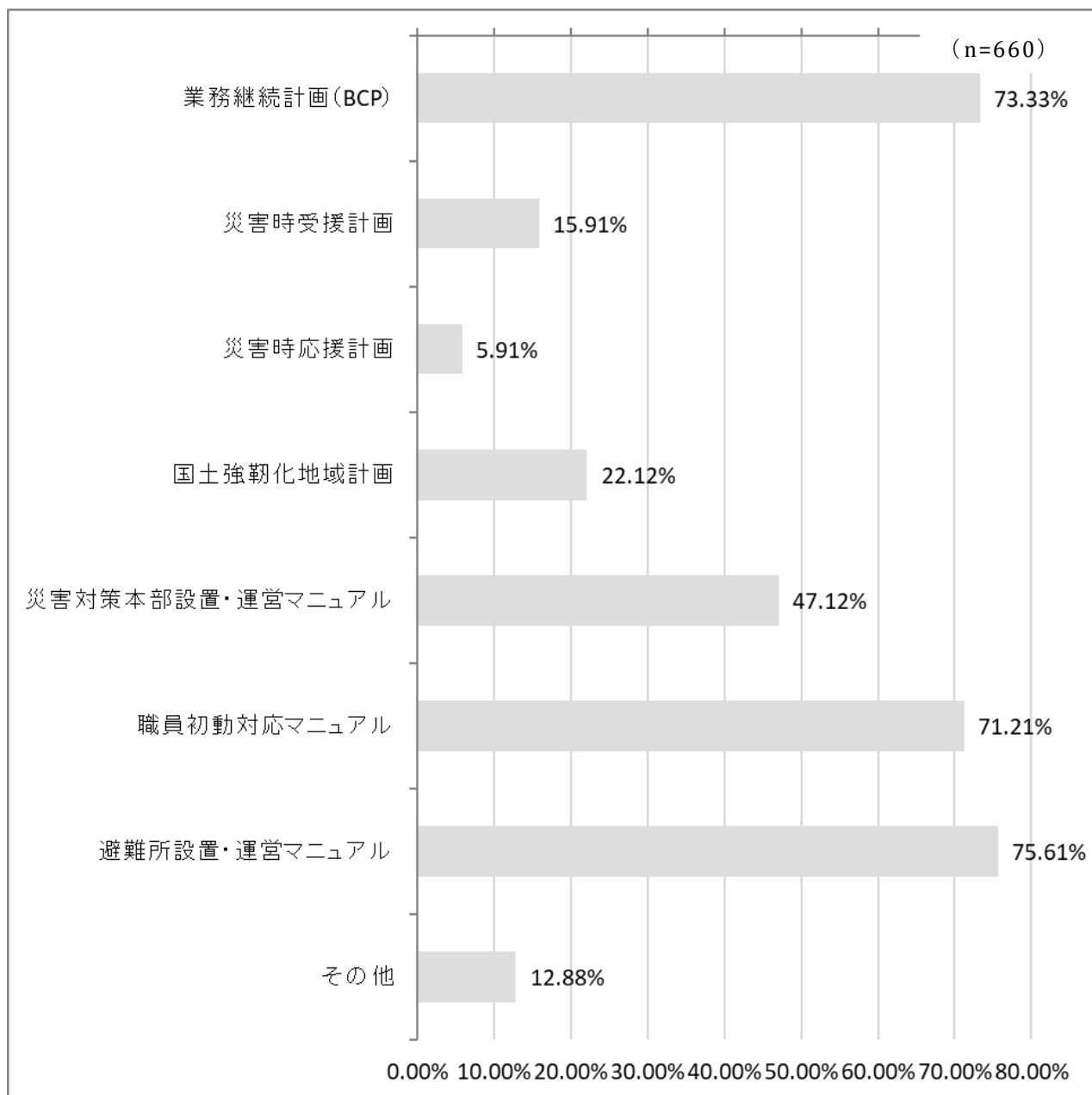
2-4 防災・危機管理に関する計画・マニュアル類の整備状況

問 10 貴自治体が作成している防災・危機管理に関する計画・マニュアル類をすべてお答えください。

※地域防災計画、国民保護計画は除きます。

※何も作成していない場合は無記入をお願い致します。

回答した 660 団体の中で、最も作成済みだった計画・マニュアル類は、避難所設置・運営マニュアルで 75.61%、続いて業務継続計画（BCP）が 73.33%、職員初動対応マニュアルが 71.21%という結果となった。

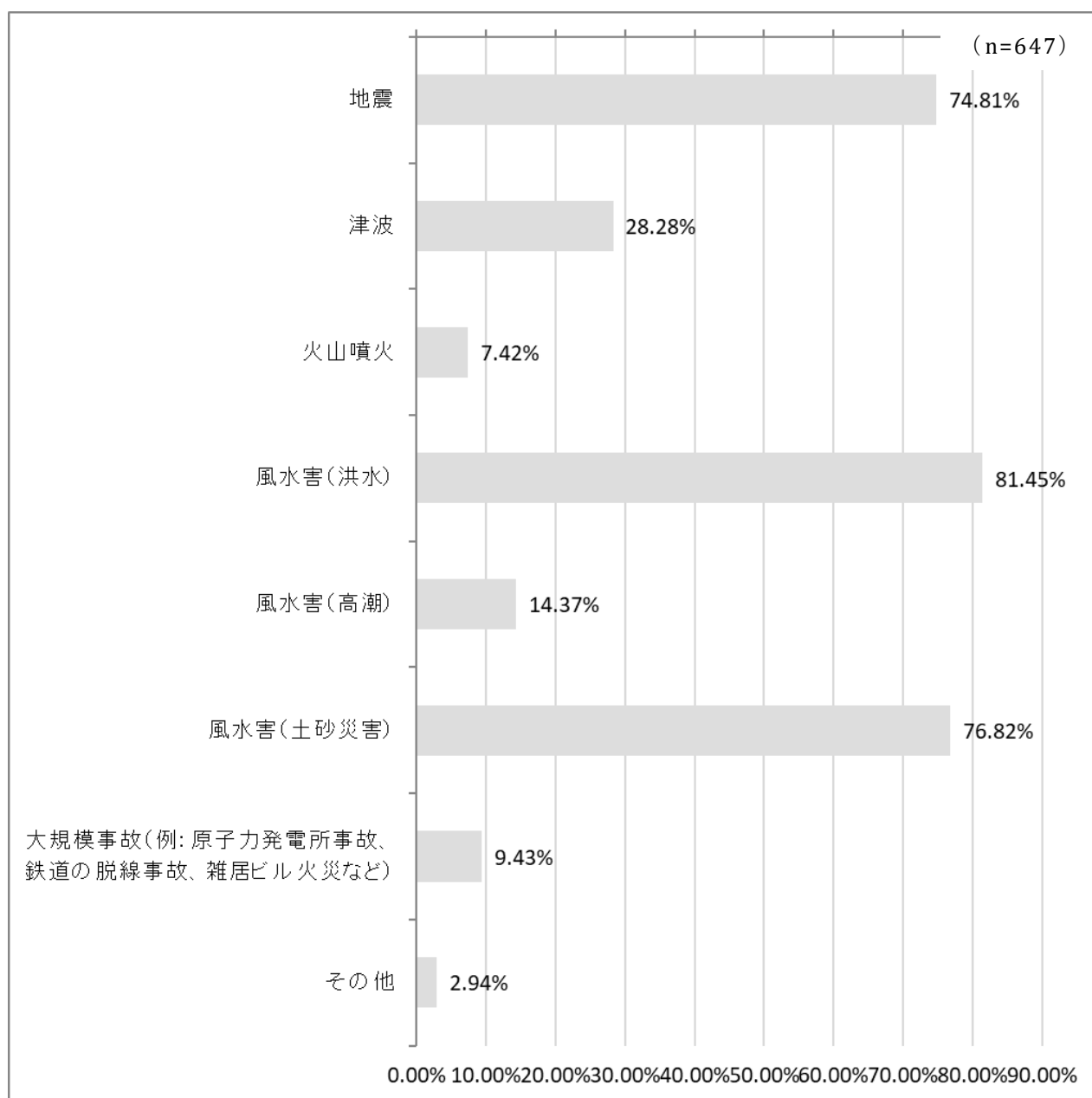


<図 2-4 防災・危機管理に関する計画・マニュアル類の作成状況>

2-5 重点的に対策を講じている自然災害について

問 11 貴自治体内で発生し得る自然災害について、近年特に重点的に対策を講じている自然災害の種類をすべてお答えください。
※特に重点的に対策を講じている自然災害がない場合は無記入をお願い致します。

回答した 647 団体の中で、対策を講じていると最も回答した災害の種類は、風水害（洪水）で 81.45%、続いて風水害（土砂災害）が 76.82%、地震が 74.81%という結果となった。

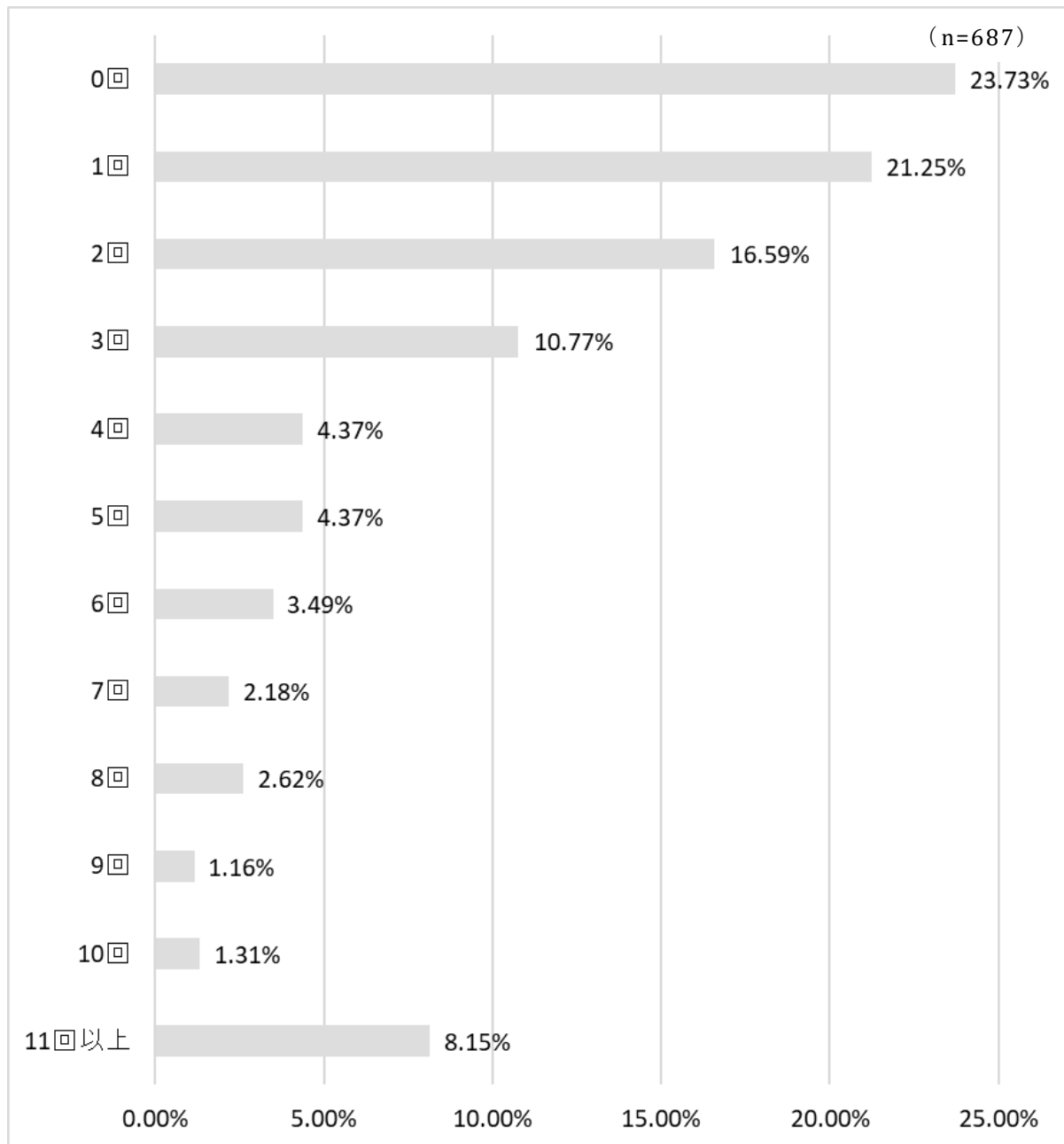


<図 2-5 重点的に対策を講じている自然災害>

2-6 災害対策本部の設置・災害対応業務業務の経験

問 12 2015 年（平成 27 年）4 月 1 日以降に貴自治体内で災害対策本部を設置した回数をご記入ください。

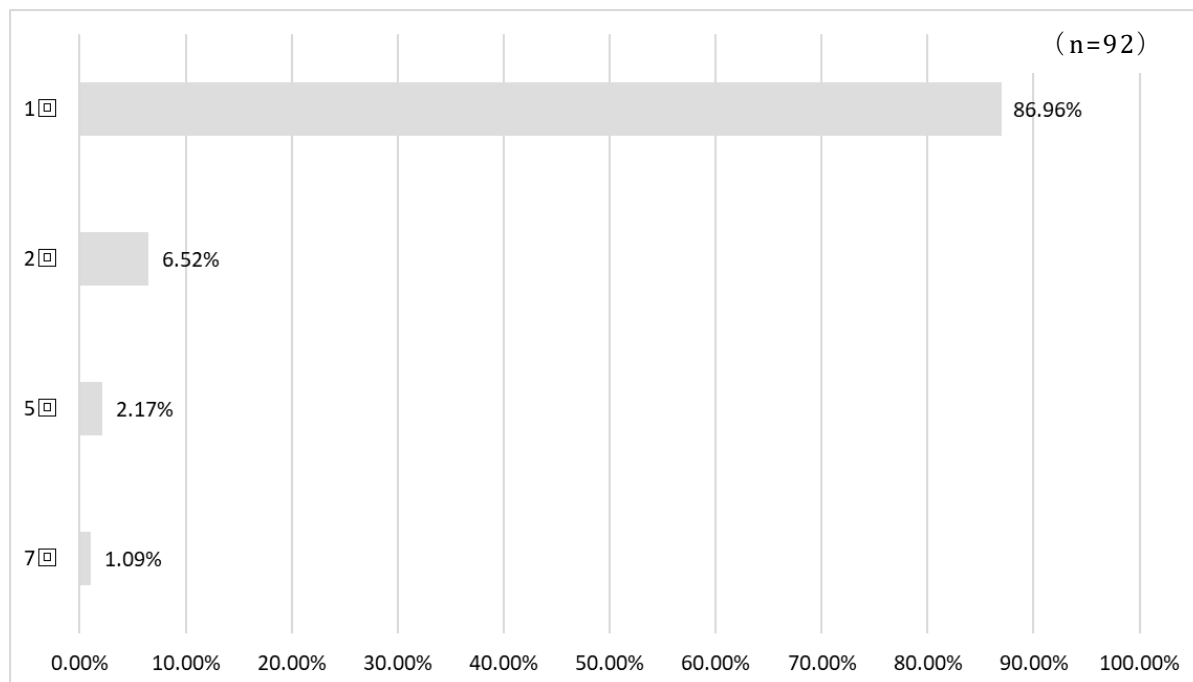
回答した 687 団体の中で、最も多かった回答は 0 回（一度も設置したことがない）で 23.73%、次に多かった回答は 1 回で 21.25%という結果となった。



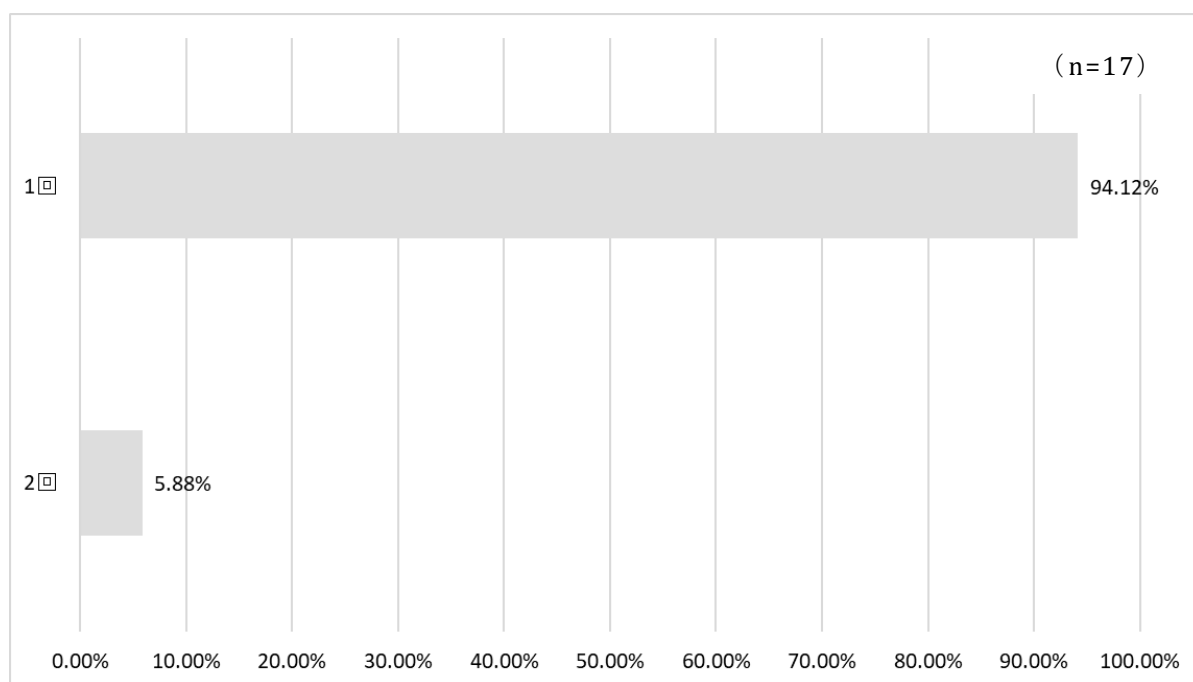
＜図 2-6-1 2015 年（平成 27 年）4 月 1 日以降の災害対策本部設置回数＞

問 13 問 12 で 1 回でも災害対策本部を設置したことのある自治体に伺います。災害対策本部を設置した回数の内訳を災害の種類ごとにすべてご記入ください。

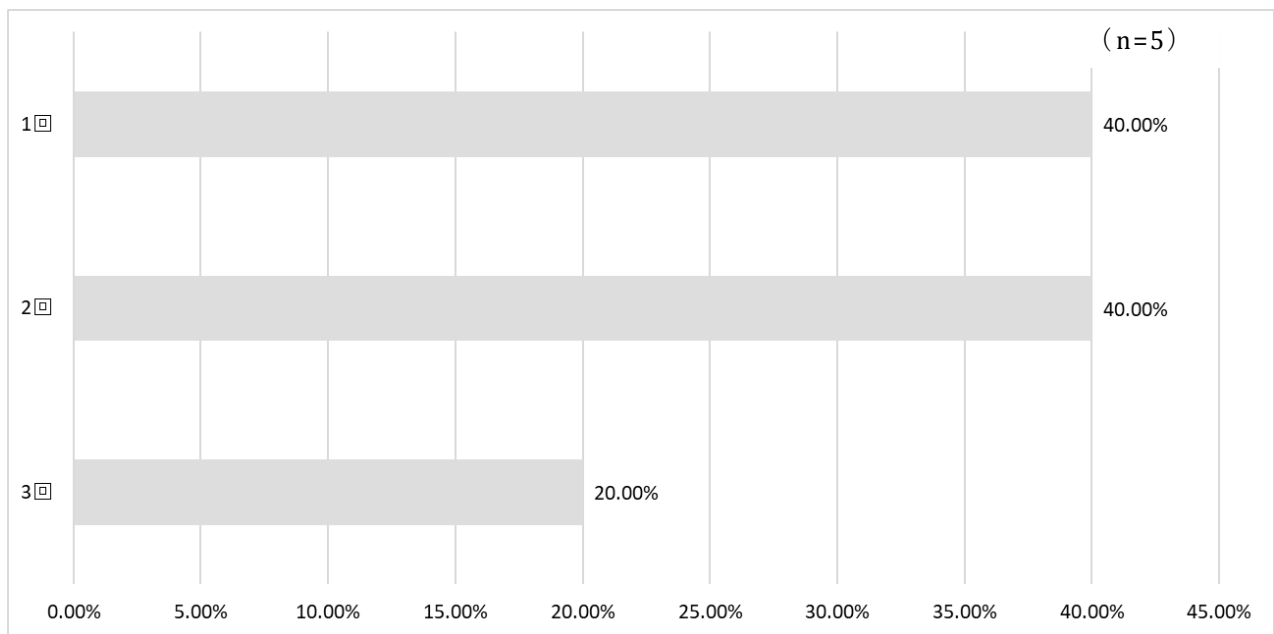
問 12 で災害対策本部の設置回数を 1 回以上と回答した団体に災害の種類ごとに設置回数を質問したところ、以下のような結果となった。



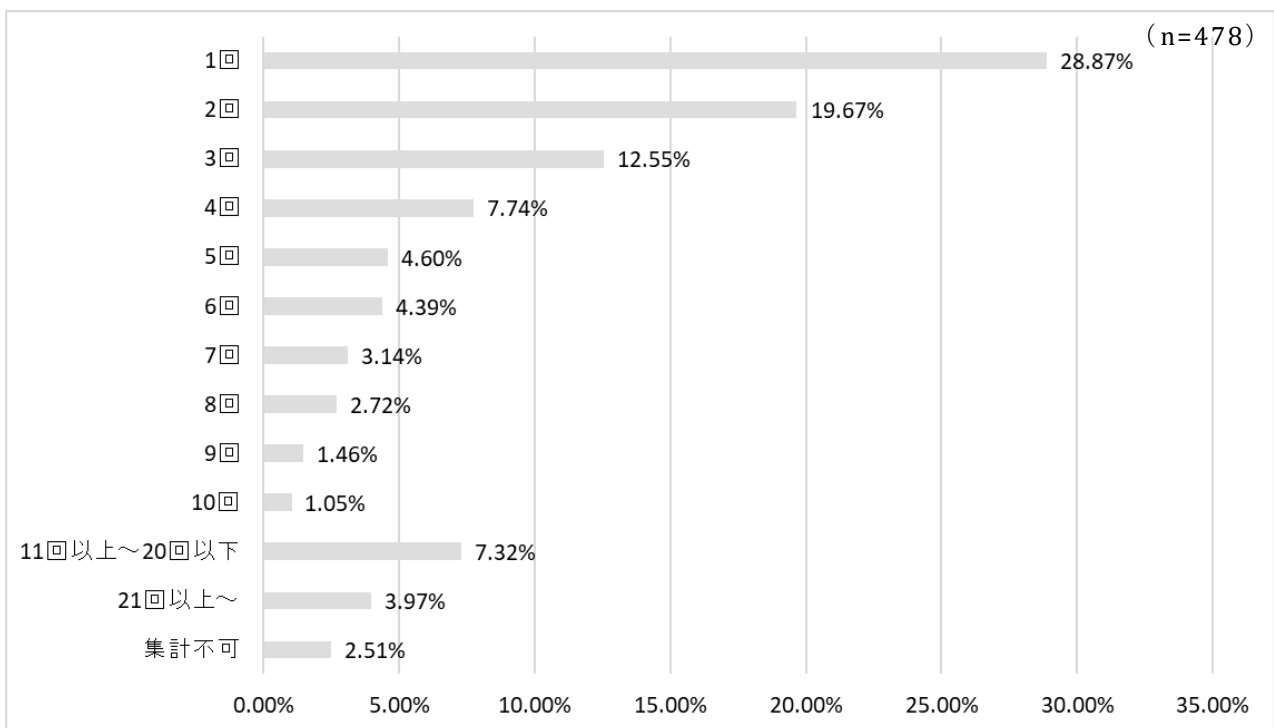
< 図 2 - 6 - 2 地震による災害対策本部の設置回数 >



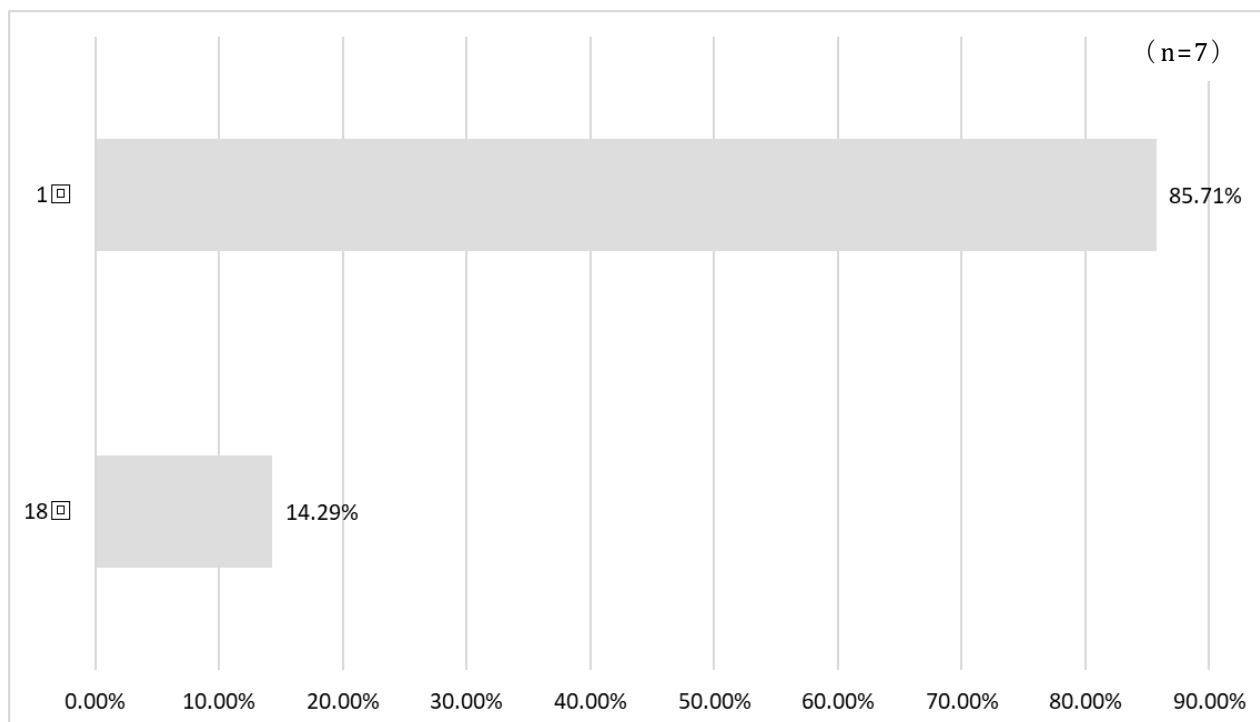
< 図 2 - 6 - 3 津波による災害対策本部の設置回数 >



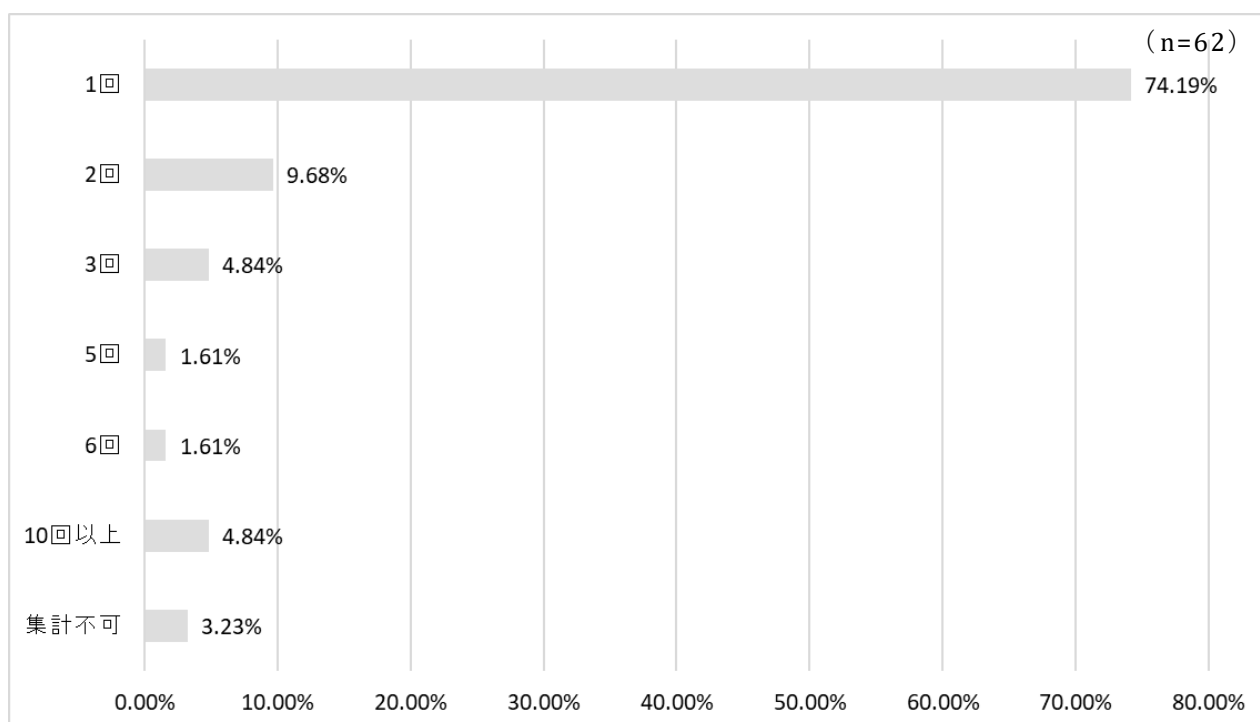
<図 2 - 6 - 4 火山噴火による災害対策本部の設置回数>



<図 2 - 6 - 5 風水害（洪水・高潮・土砂災害）による災害対策本部の設置回数>



＜図 2－6－6 大規模事故（例：原子力発電所事故、鉄道の脱線事故、雑居ビル火災など）による災害対策本部の設置回数＞

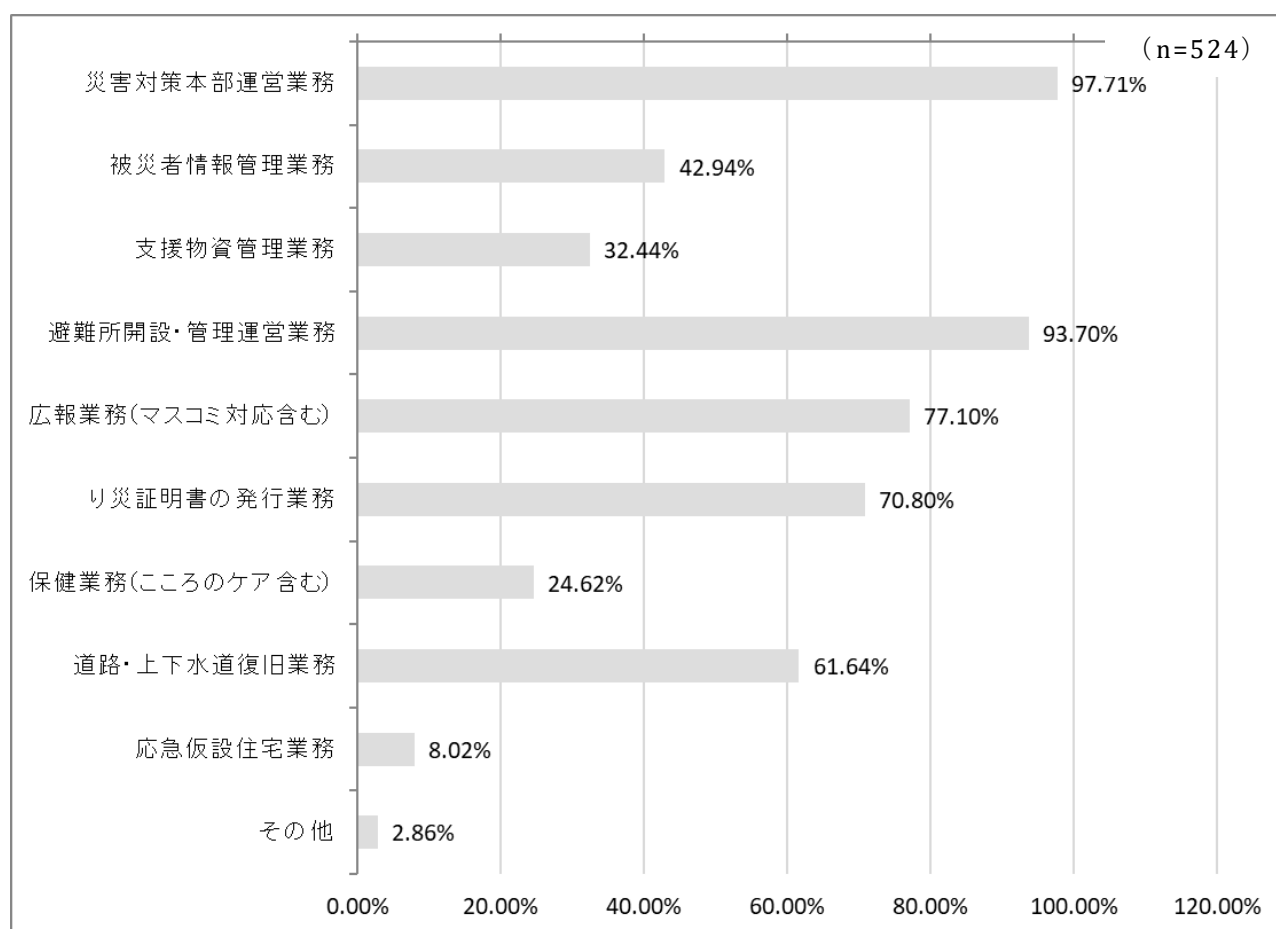


＜図 2－6－7 その他による災害対策本部の設置回数＞

問 14 問 12 で 1 回でも災害対策本部を設置したことのある自治体に伺います。2016 年(平成 28 年) 4 月 1 日以降に貴自治体が行ったことのある災害対応業務を下記からすべてお選びください。

※問 12 にて災害対策本部の設置回数を 0 回と回答された自治体は無記入をお願い致します。

回答した 524 団体の中で、最も多かった回答は、災害対策本部運営業務で 97.71%、続いて避難所開設・管理運営業務が 93.70%、広報業務(マスコミ対応含む)が 77.10%という結果となった。

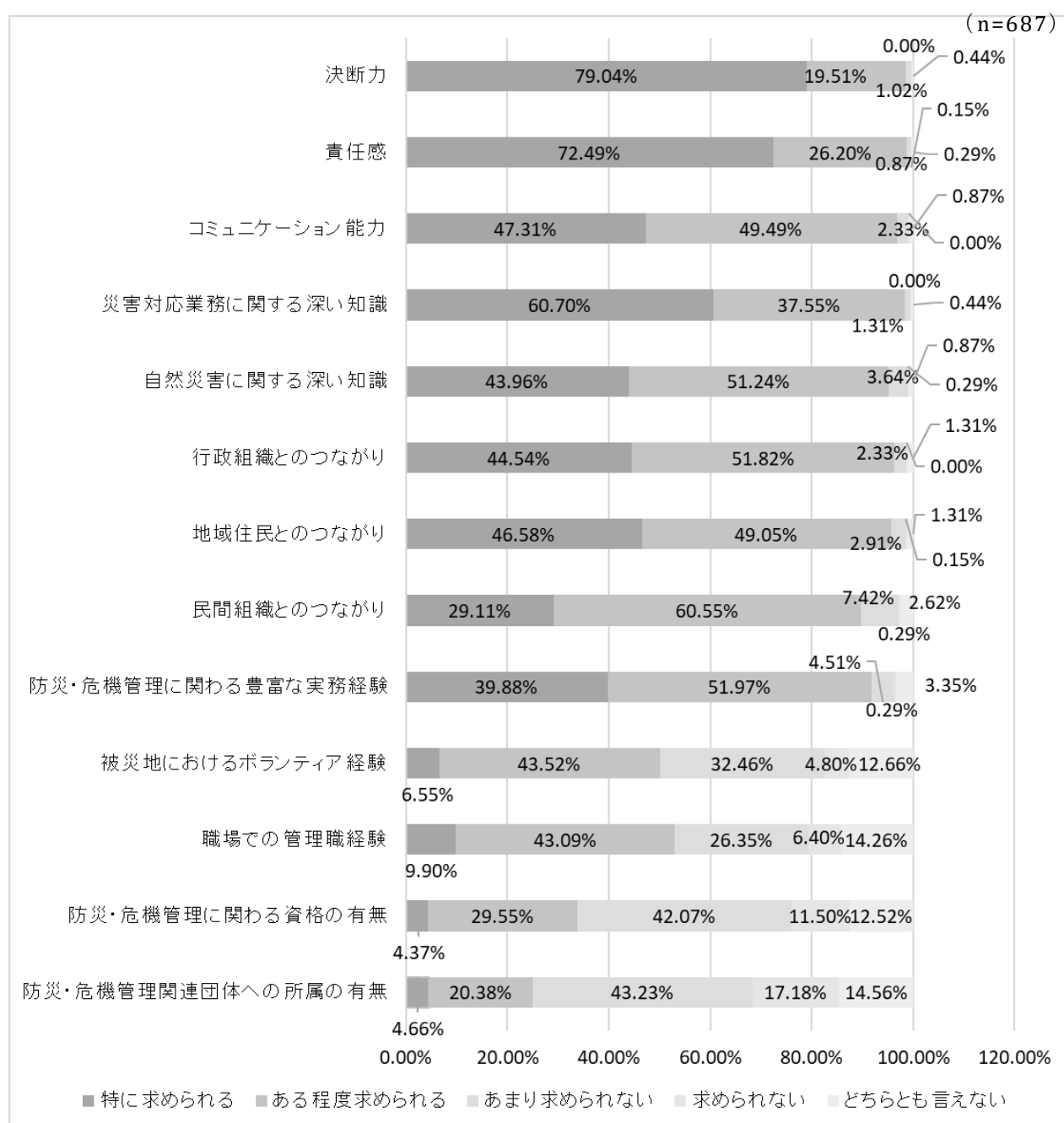


< 図 2 - 6 - 8 災害対応業務の経験内容 >

2-7 防災・危機管理担当者に求められる条件

問 15 災害発生時において、行政組織の防災・危機管理担当者に特に求められる条件とはどのようなものだと思いますか。各項目に該当する回答を1つお選びください。

回答した 687 団体の中で、「特に求められる」という回答が最も多かったのは、決断力で 79.04%、続いて責任感が 72.49%、災害対応業務に関する深い知識が 60.70%という結果となった。



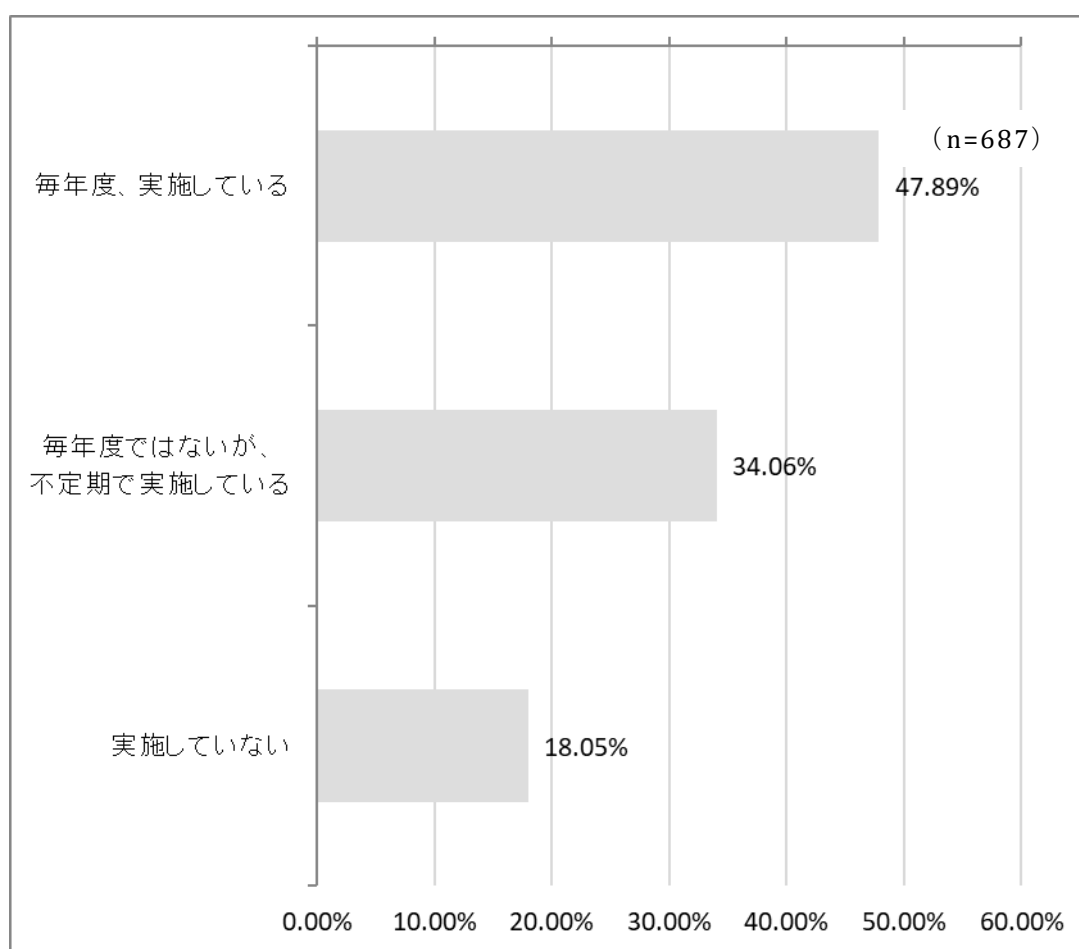
< 図 2-7 行政組織の防災・危機管理担当者に特に求められる条件 >

Ⅲ．職員対象の防災研修の実施・参加状況について

３－１ 職員対象の防災研修の実施状況

問 16 過去５年間（2015 年（平成 27 年）４月１日以降）で、貴自治体では所属職員を対象とした防災研修を実施していますか。該当する項目を下記から１つお選びください。

回答した 687 団体の中で、所属職員を対象とした防災研修を「毎年度、実施している」団体は 47.89%、「毎年度ではないが、不定期で実施している」団体は 34.06%、「実施していない」団体は 18.05%という結果となった。

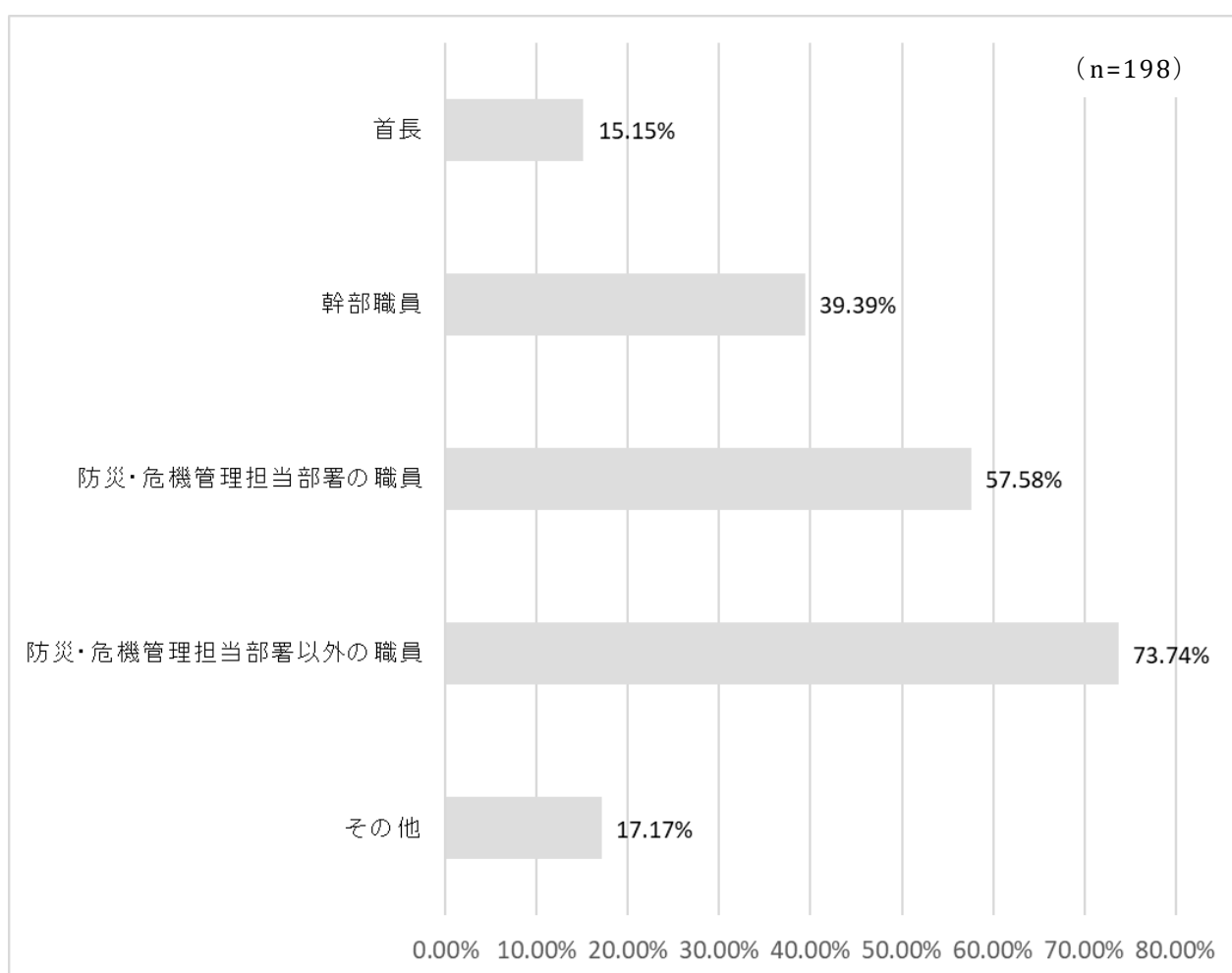


< 図 3－1－1 所属職員を対象とした防災研修の実施状況 >

問 17 問 16 で「毎年度、実施している」を回答した自治体に伺います。これまで実施してきた防災研修の内容と、対象としている職員について、各項目に該当する回答をすべてお選びください。

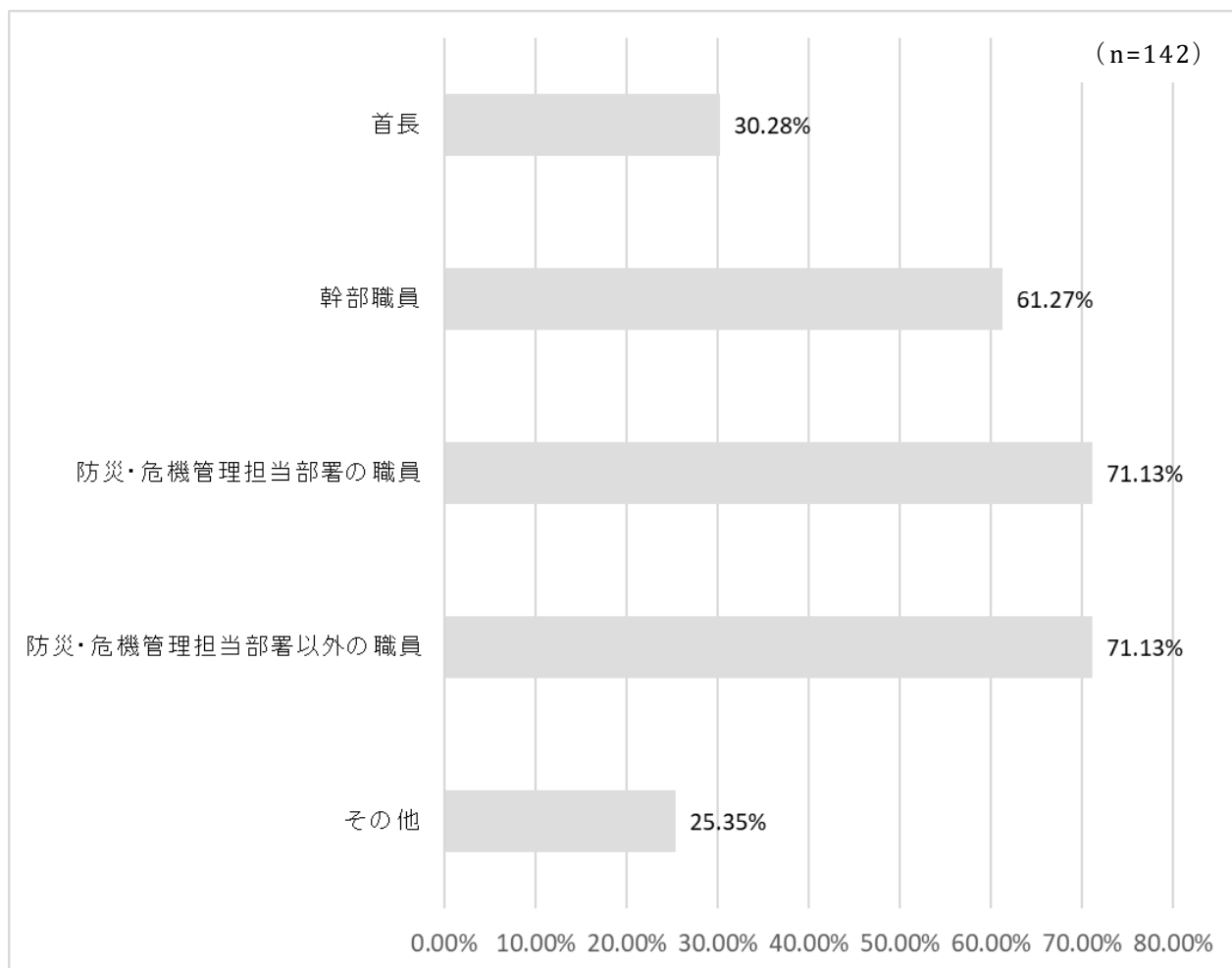
※問 16 にて「毎年度ではないが、不定期で実施している」または「実施していない」を回答された自治体は無記入でお願い致します。

各項目のうち、「防災に関する座学・講義」を選択した 198 団体の中で、「防災に関する座学・講義」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



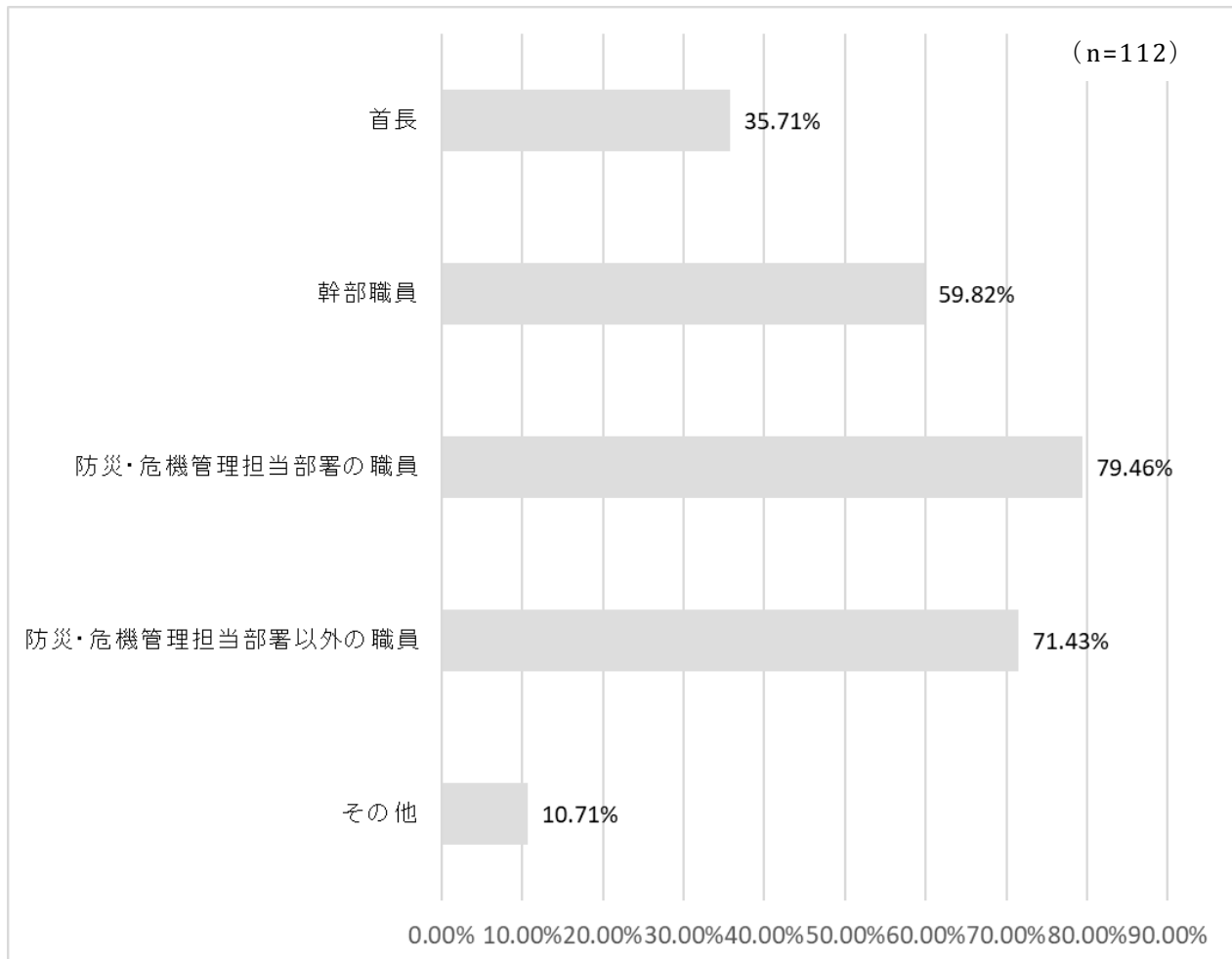
<図 3-1-2 防災に関する座学・講義の対象職員
(毎年度防災研修を実施している団体)>

各項目のうち、「外部講師を招いての講演会」を選択した142団体の中で、「外部講師を招いての講演会」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



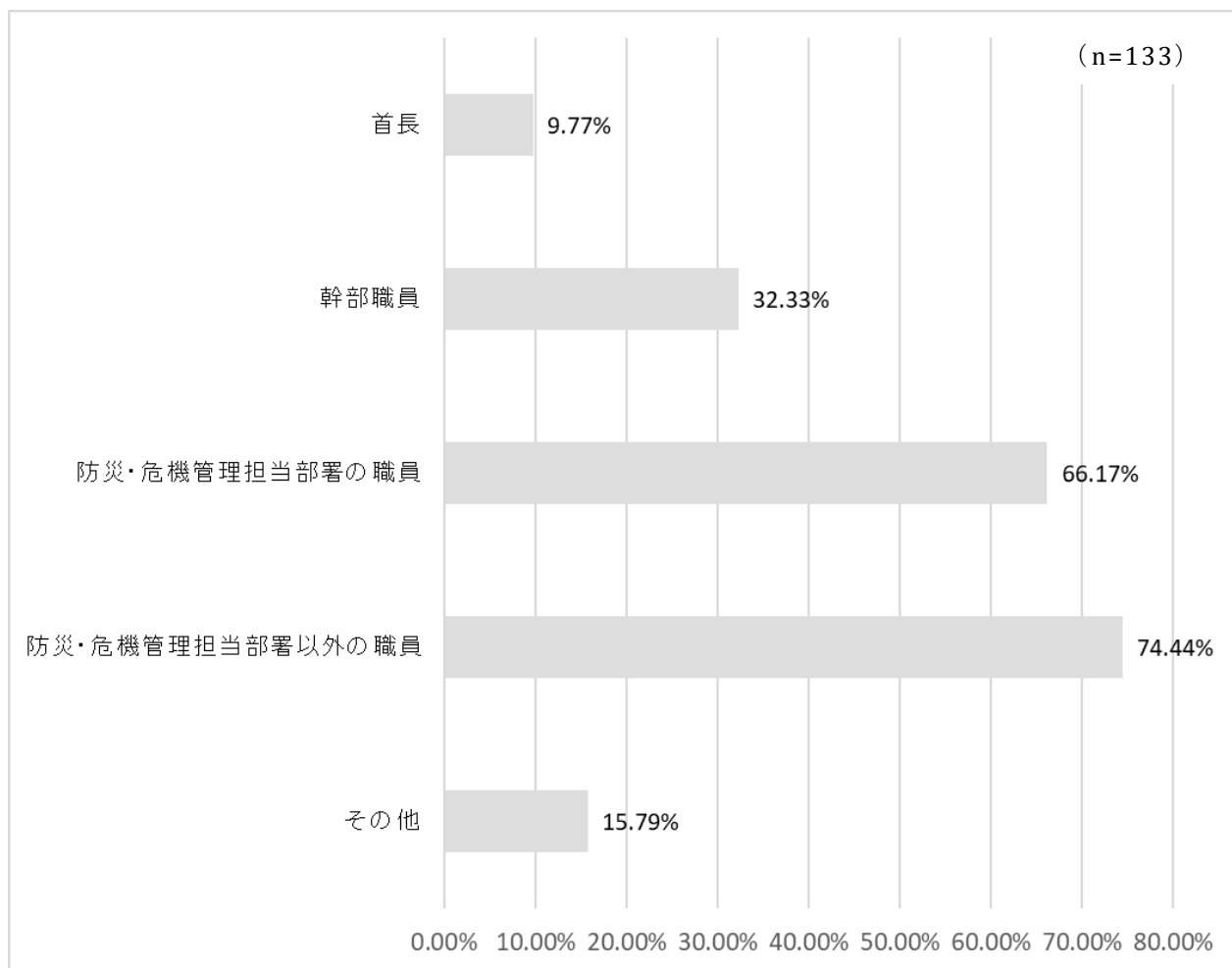
<図3-1-3 外部講師を招いての講演会の対象職員
(毎年度防災研修を実施している団体)>

各項目のうち、「状況予測型図上訓練などのイメージトレーニング」を選択した112団体の中で、「状況予測型図上訓練などのイメージトレーニング」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



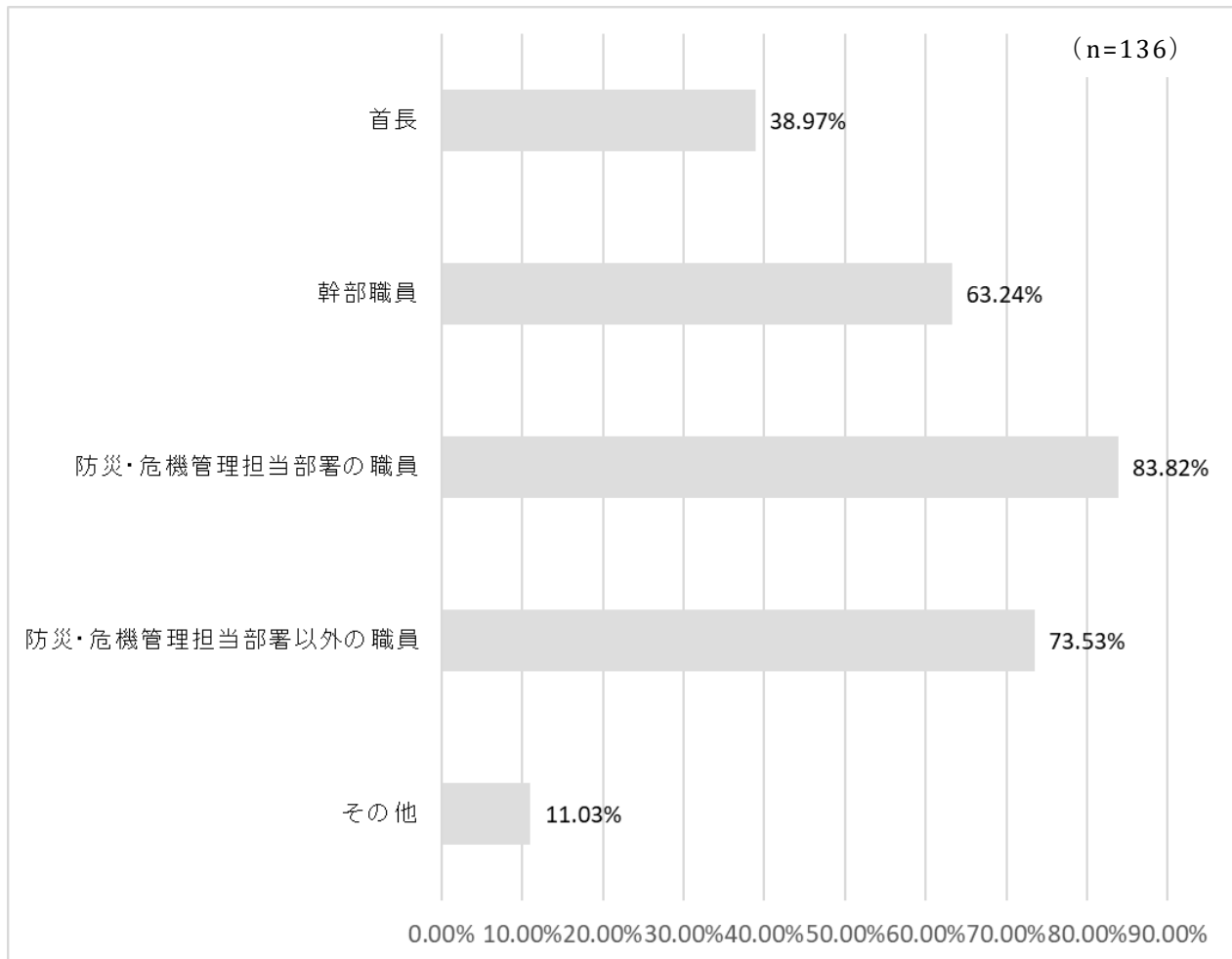
<図 3 - 1 - 4 状況予測型図上訓練などのイメージトレーニングの対象職員
(毎年度防災研修を実施している団体)>

各項目のうち、「DIG や HUG などのワークショップ」を選択した 133 団体の中で、「DIG や HUG などのワークショップ」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



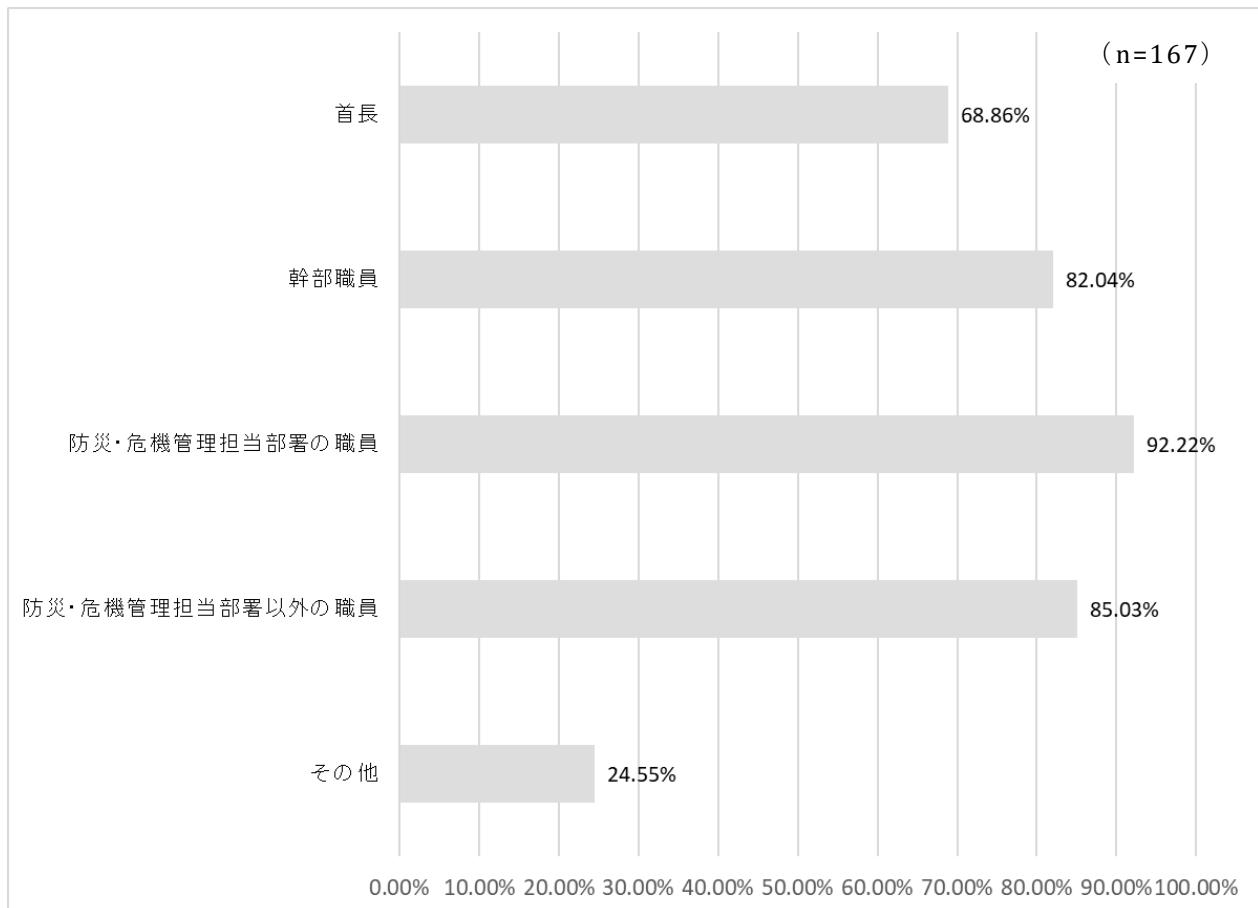
＜図 3－1－5 DIG や HUG などのワークショップの対象職員
（毎年度防災研修を実施している団体）＞

各項目のうち、「ロールプレイング方式の図上シミュレーション訓練」を選択した136団体の中で、「ロールプレイング方式の図上シミュレーション訓練」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



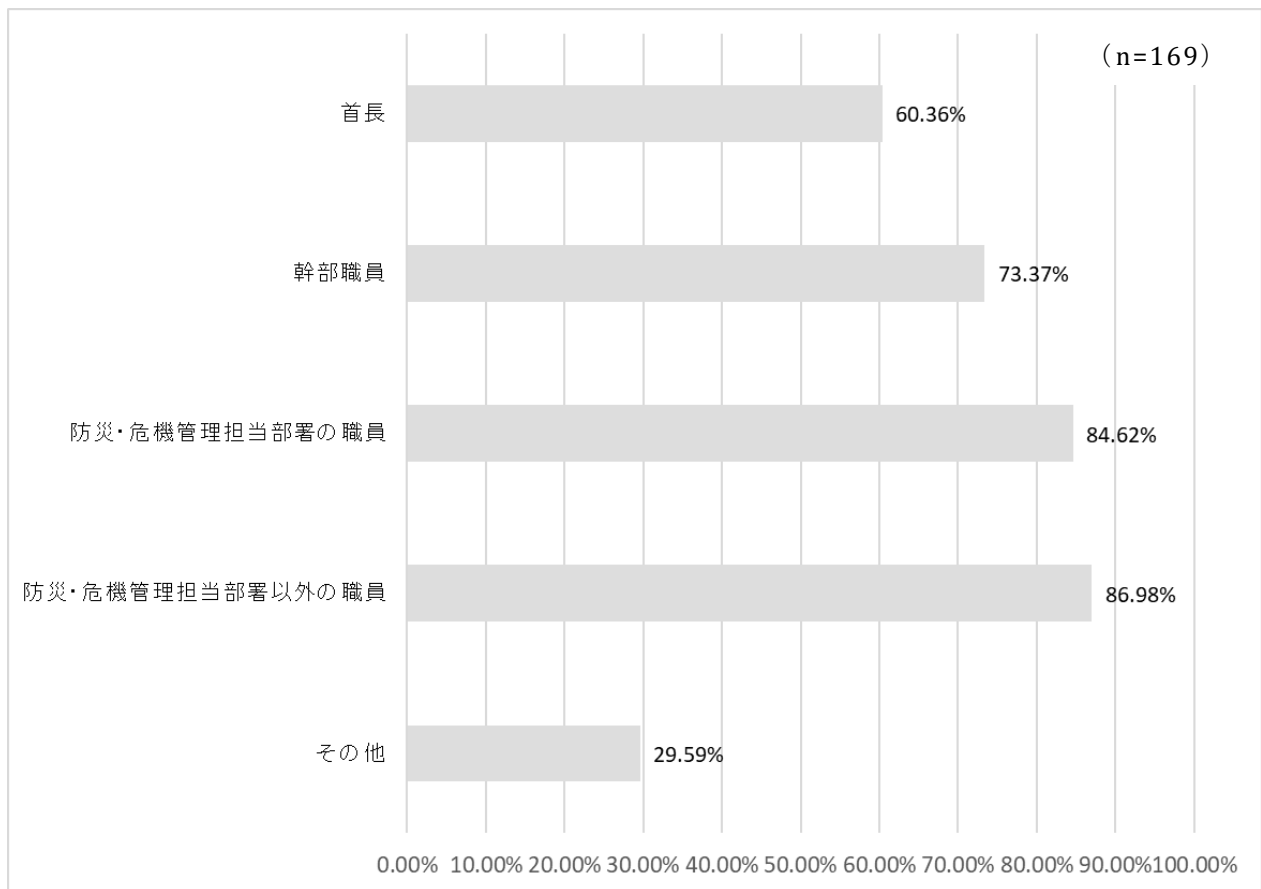
<図 3 - 1 - 6 ロールプレイング方式の図上シミュレーション訓練の対象職員
(毎年度防災研修を実施している団体) >

各項目のうち、「いっせい防災行動訓練（シェイクアウト訓練）」を選択した167団体の中で、「いっせい防災行動訓練（シェイクアウト訓練）」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



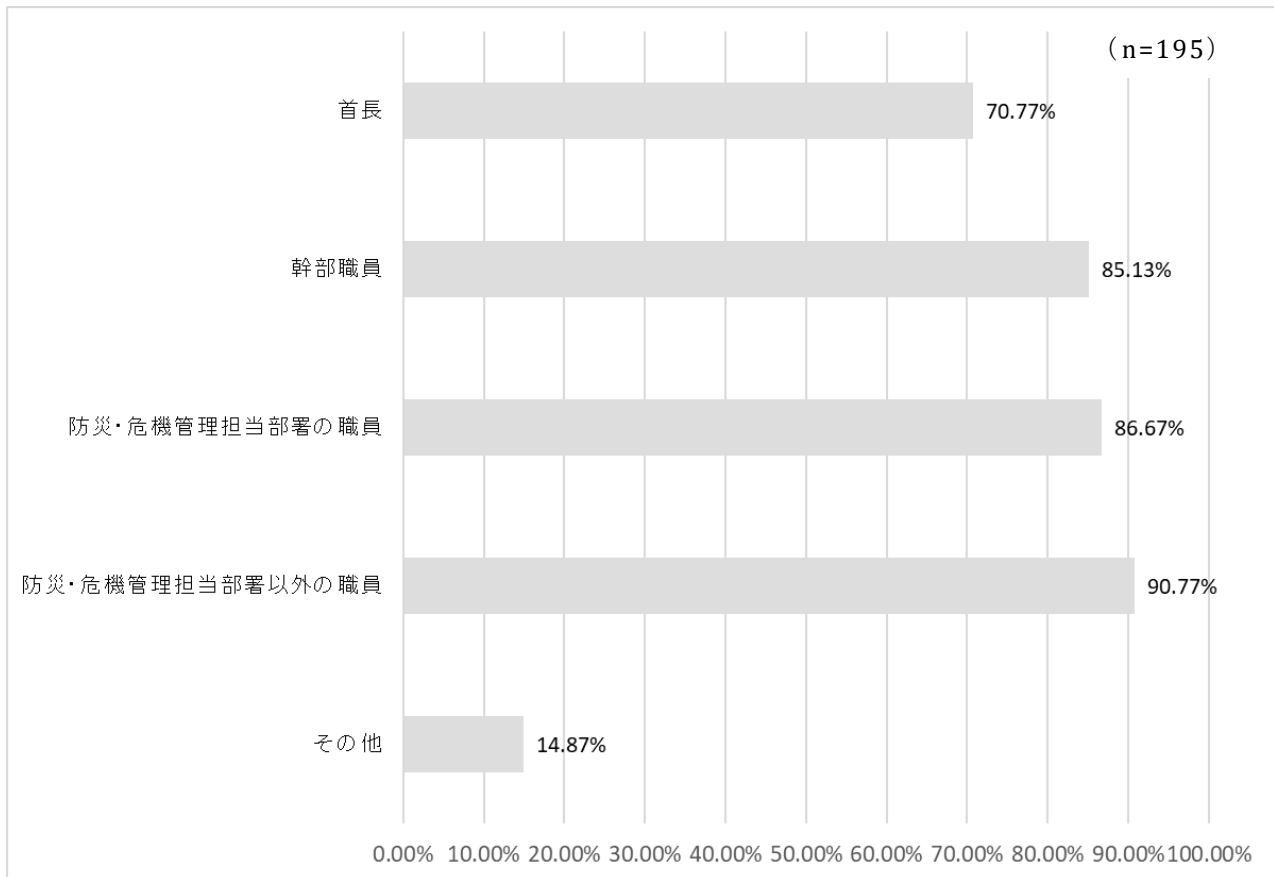
＜図 3－1－7 いっせい防災行動訓練（シェイクアウト訓練）の対象職員（毎年度防災研修を実施している団体）＞

各項目のうち、「避難訓練（実働訓練）」を選択した169団体の中で、「避難訓練（実働訓練）」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



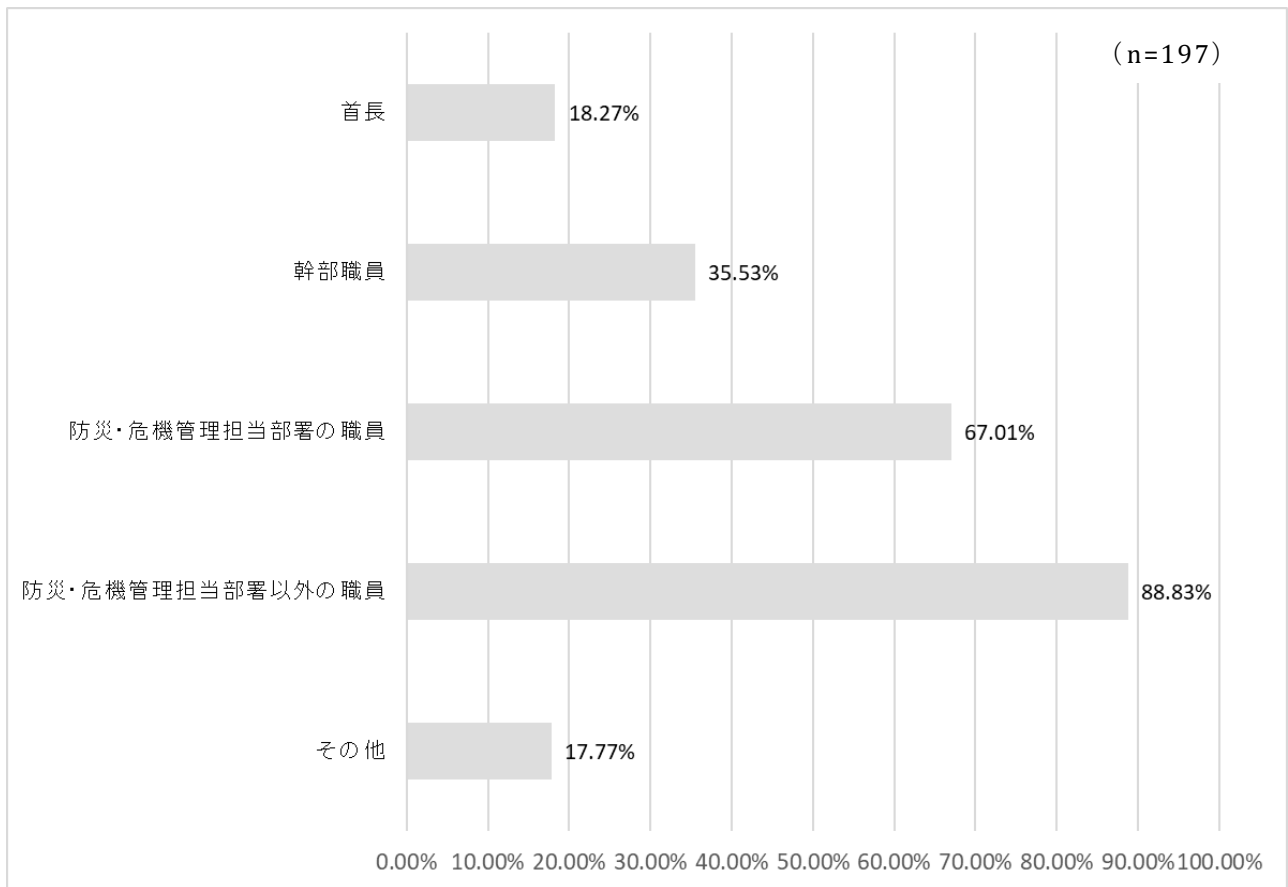
<図3-1-8 避難訓練（実働訓練）の対象職員
（毎年度防災研修を実施している団体）>

各項目のうち、「職員参集訓練（実働訓練）」を選択した 195 団体の中で、「職員参集訓練（実働訓練）」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



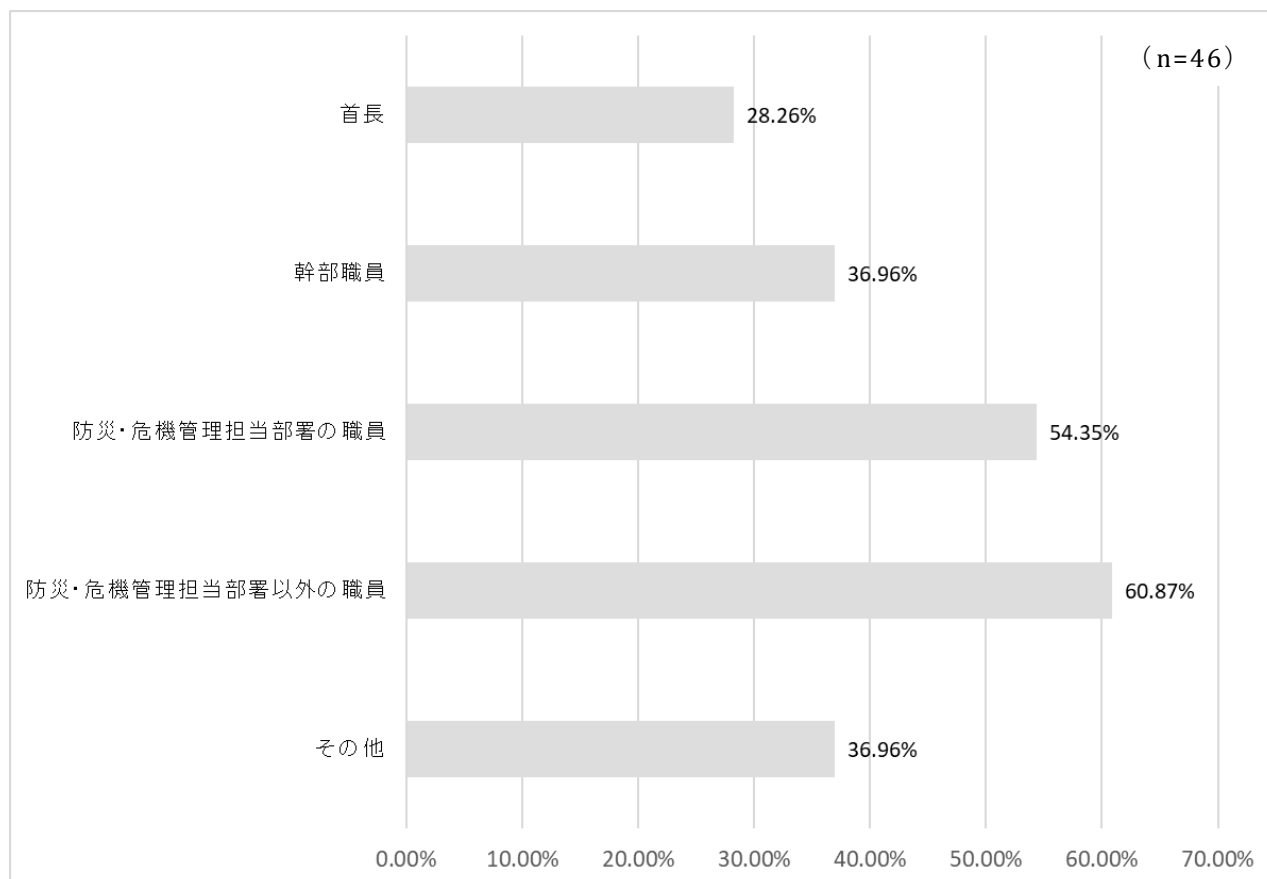
＜図 3－1－9 職員参集訓練（実働訓練）の対象職員
（毎年度防災研修を実施している団体）＞

各項目のうち、「避難所設置・運営訓練（実働訓練）」を選択した197団体の中で、「避難所設置・運営訓練」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



<図3-1-10 避難所設置・運営訓練（実働訓練）の対象職員
（毎年度防災研修を実施している団体）>

各項目のうち、「その他」を選択した46団体の中で、「その他」の訓練を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。なお、「その他」の訓練の内容として、主に災害対策本部の運営、新人職員を対象とした研修、安否確認訓練などがあげられた。

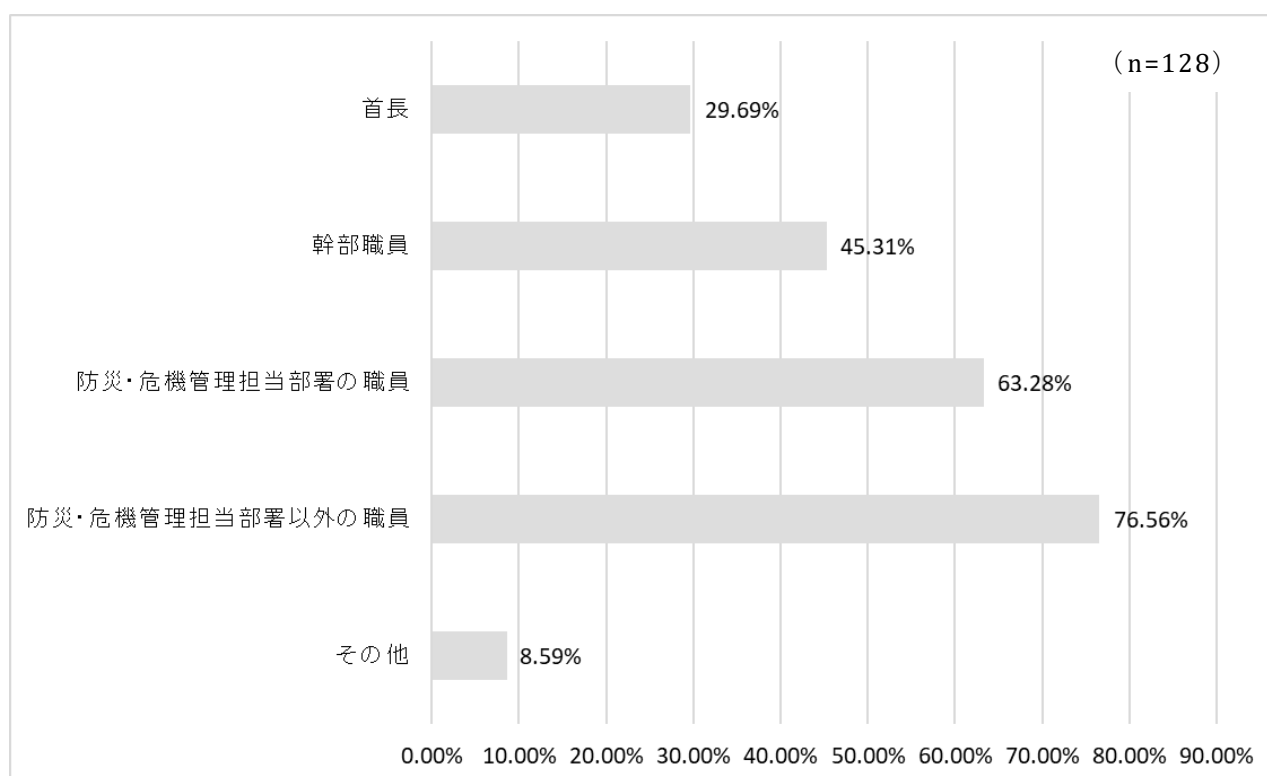


<図 3 - 1 - 11 その他の訓練の対象職員（毎年度防災研修を実施している団体）>

問 18 問 16 で「毎年度ではないが、不定期で実施している」を回答した自治体に伺います。これまで実施してきた防災研修の内容と、対象としている職員について、各項目に該当する回答をすべてお選びください。

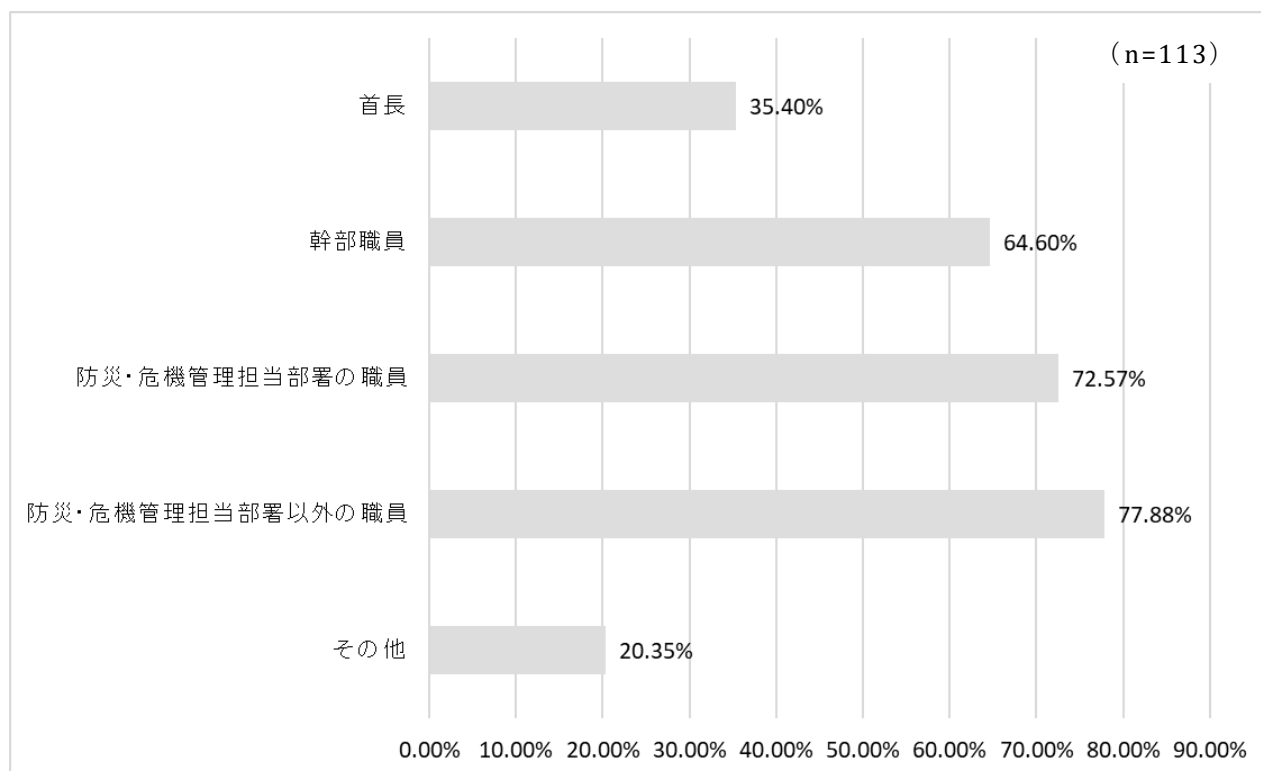
※問 16 にて「毎年度、実施している」または「実施していない」を回答された自治体は無記入でお願い致します。

各項目のうち、「防災に関する座学・講義」を選択した 128 団体の中で、「防災に関する座学・講義」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



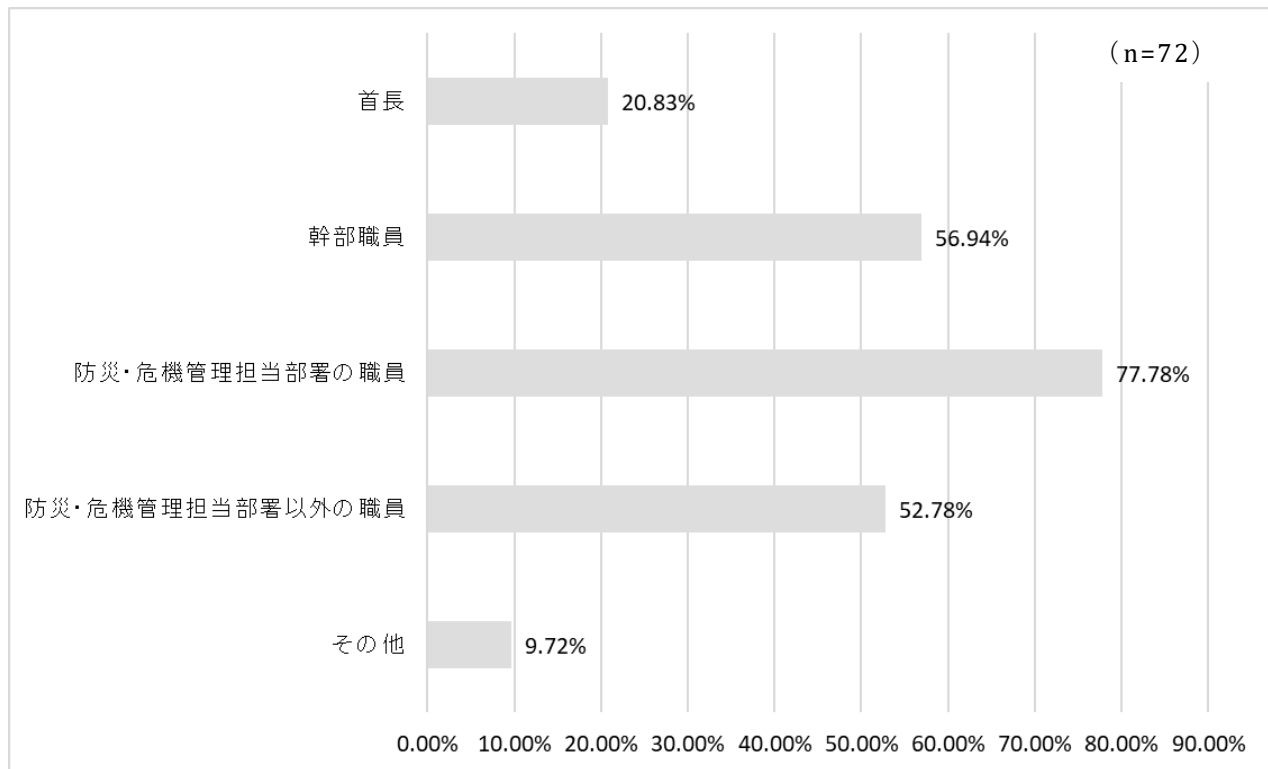
<図 3 - 1 - 12 防災に関する座学・講義の対象職員
(毎年度ではないが、不定期で防災研修を実施している団体) >

各項目のうち、「外部講師を招いての講演会」を選択した113団体の中で、「外部講師を招いての講演会」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



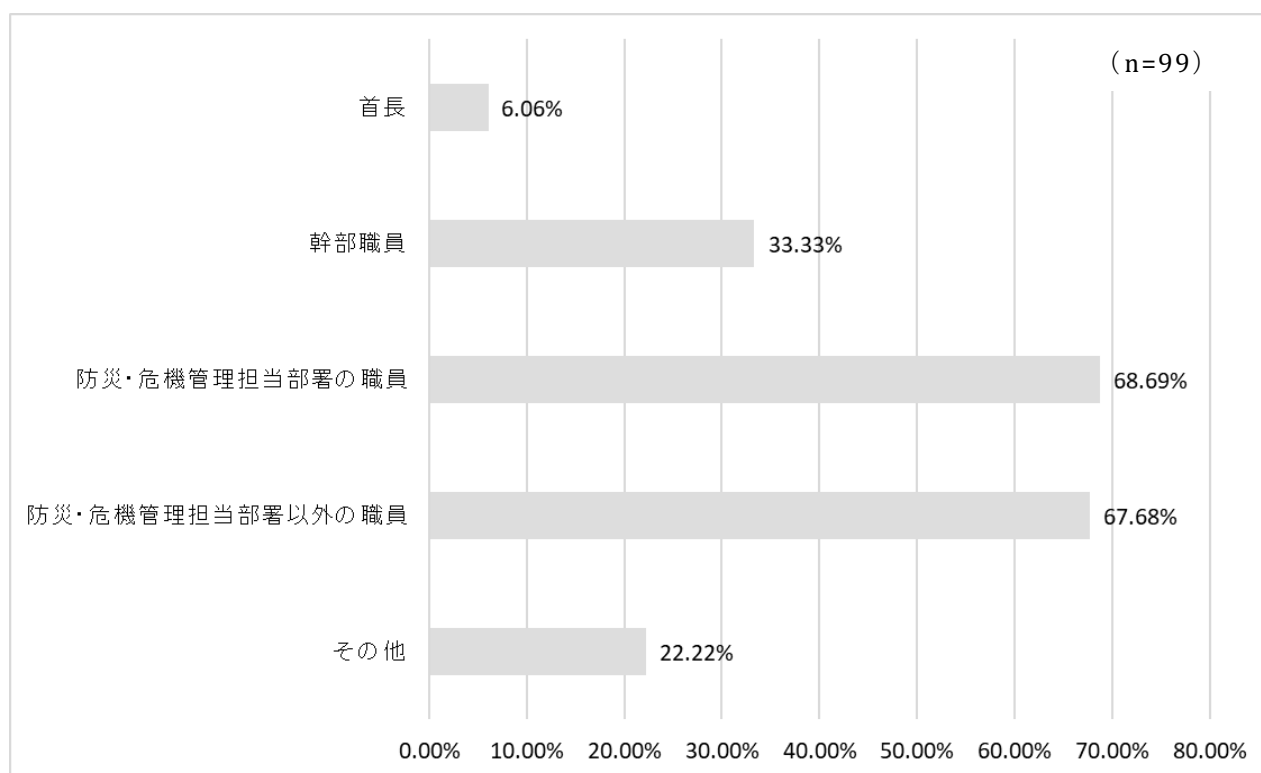
＜図 3－1－13 外部講師を招いての講演会の対象職員
（毎年度ではないが、不定期で防災研修を実施している団体）＞

各項目のうち、「状況予測型図上訓練などのイメージトレーニング」を選択した72団体の中で、「状況予測型図上訓練などのイメージトレーニング」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



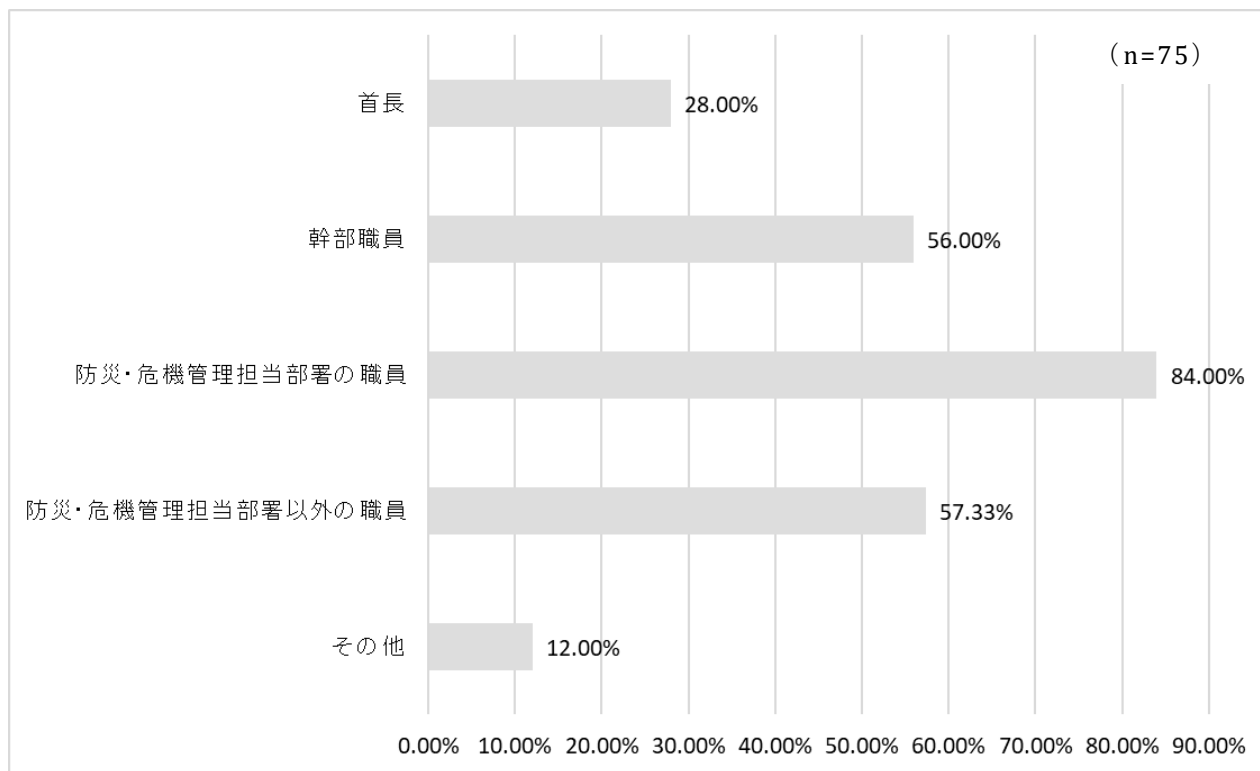
＜図3-1-14 状況予測型図上訓練などのイメージトレーニングの対象職員
（毎年度ではないが、不定期で防災研修を実施している団体）＞

各項目のうち、「DIG や HUG などのワークショップ」を選択した 99 団体の中で、「DIG や HUG などのワークショップ」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



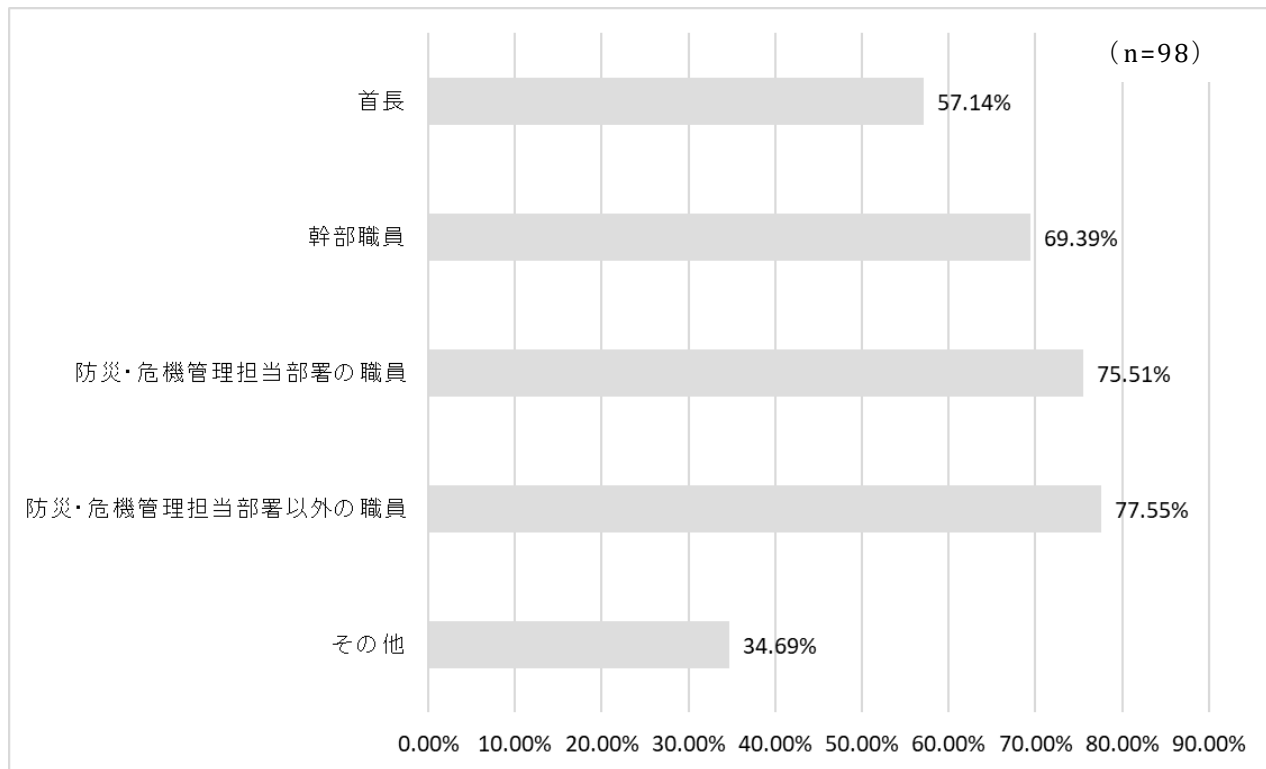
＜図 3-1-15 DIG や HUG などのワークショップの対象職員
(毎年度ではないが、不定期で防災研修を実施している団体)＞

各項目のうち、「ロールプレイング方式の図上シミュレーション訓練」を選択した 75 団体の中で、「ロールプレイング方式の図上シミュレーション訓練」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



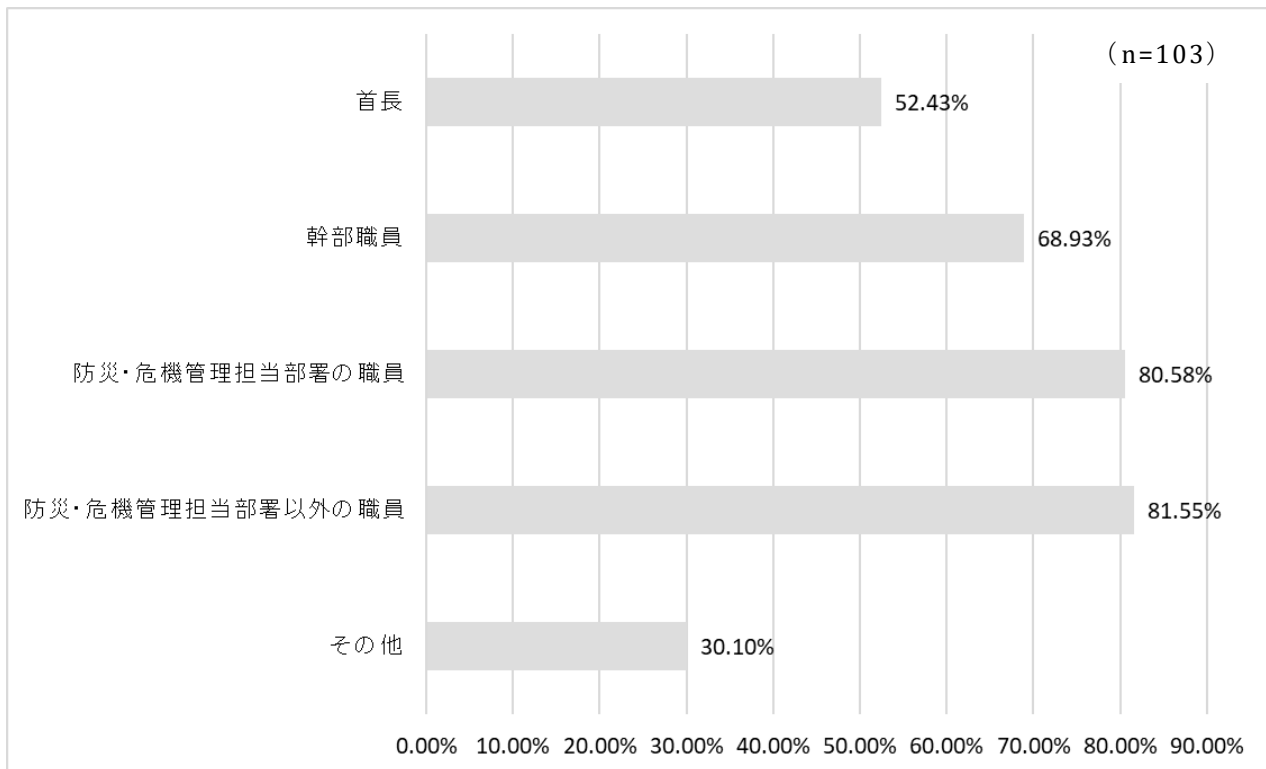
＜図 3－1－16 ロールプレイング方式の図上シミュレーション訓練の対象職員
（毎年度ではないが、不定期で防災研修を実施している団体）＞

各項目のうち、「いっせい防災行動訓練（シェイクアウト訓練）」を選択した 98 団体の中で、「いっせい防災行動訓練（シェイクアウト訓練）」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



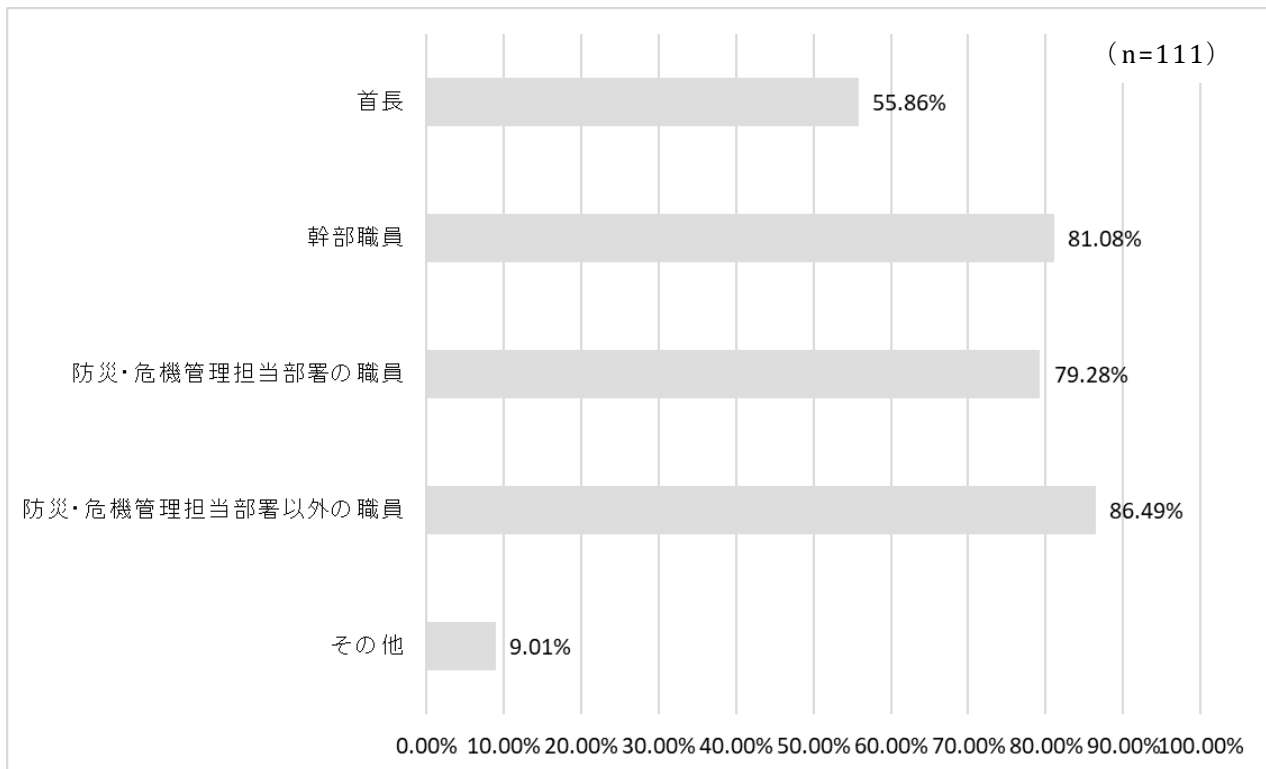
＜図 3－1－17 いっせい防災行動訓練（シェイクアウト訓練）の対象職員
（毎年度ではないが、不定期で防災研修を実施している団体）＞

各項目のうち、「避難訓練（実働訓練）」を選択した 103 団体の中で、「避難訓練（実働訓練）」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



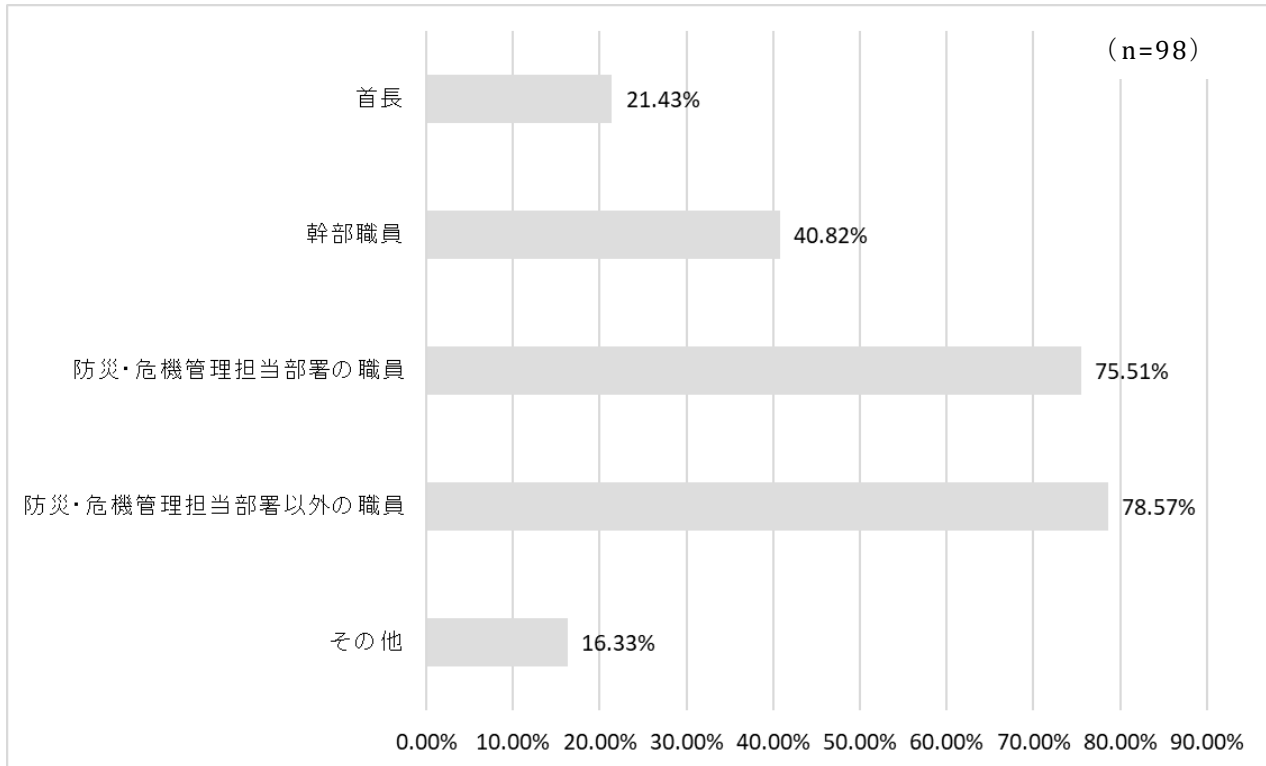
<図 3 - 1 - 18 避難訓練（実働訓練）の対象職員
（毎年度ではないが、不定期で防災研修を実施している団体）>

各項目のうち、「職員参集訓練（実働訓練）」を選択した 111 団体の中で、「職員参集訓練（実働訓練）」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



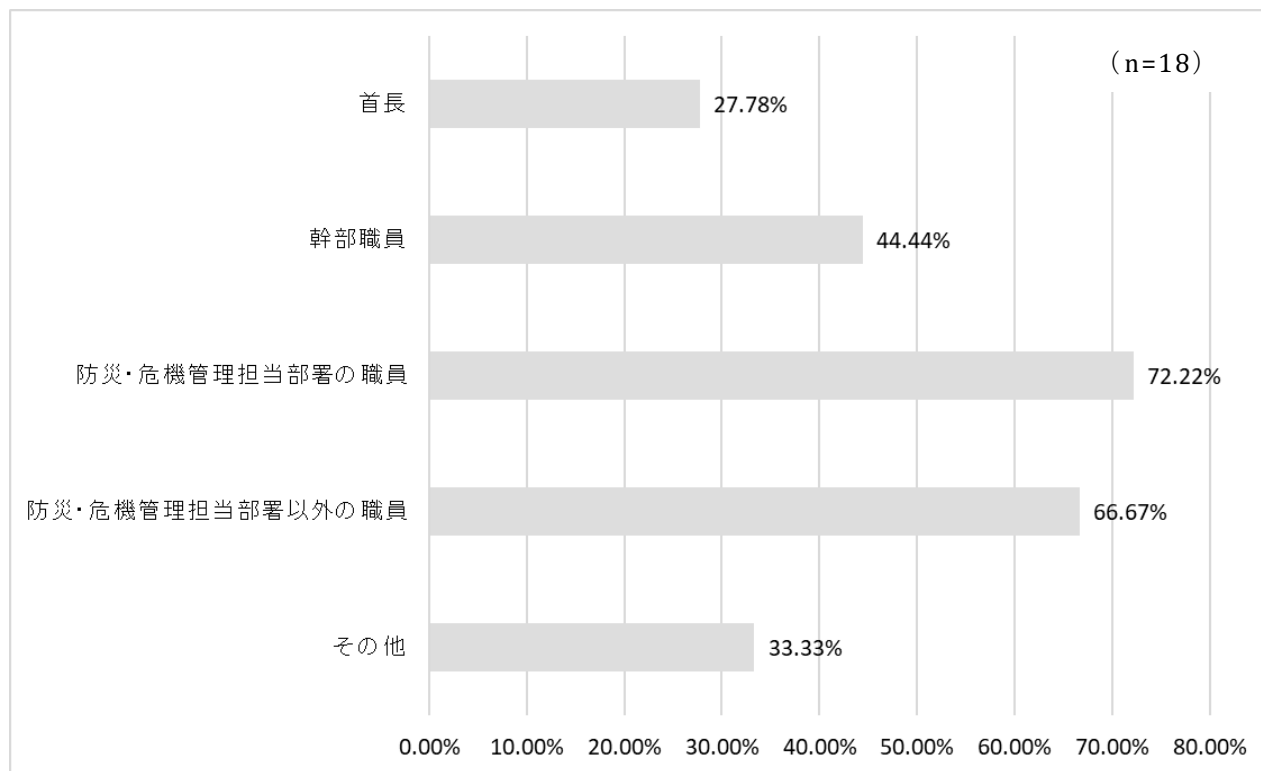
＜図 3－1－19 職員参集訓練（実働訓練）の対象職員
（毎年度ではないが、不定期で防災研修を実施している団体）＞

各項目のうち、「避難所設置・運営訓練（実働訓練）」を選択した98団体の中で、「避難所設置・運営訓練（実働訓練）」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



<図3-1-20 避難所設置・運営訓練（実働訓練）の対象職員
（毎年度ではないが、不定期で防災研修を実施している団体）>

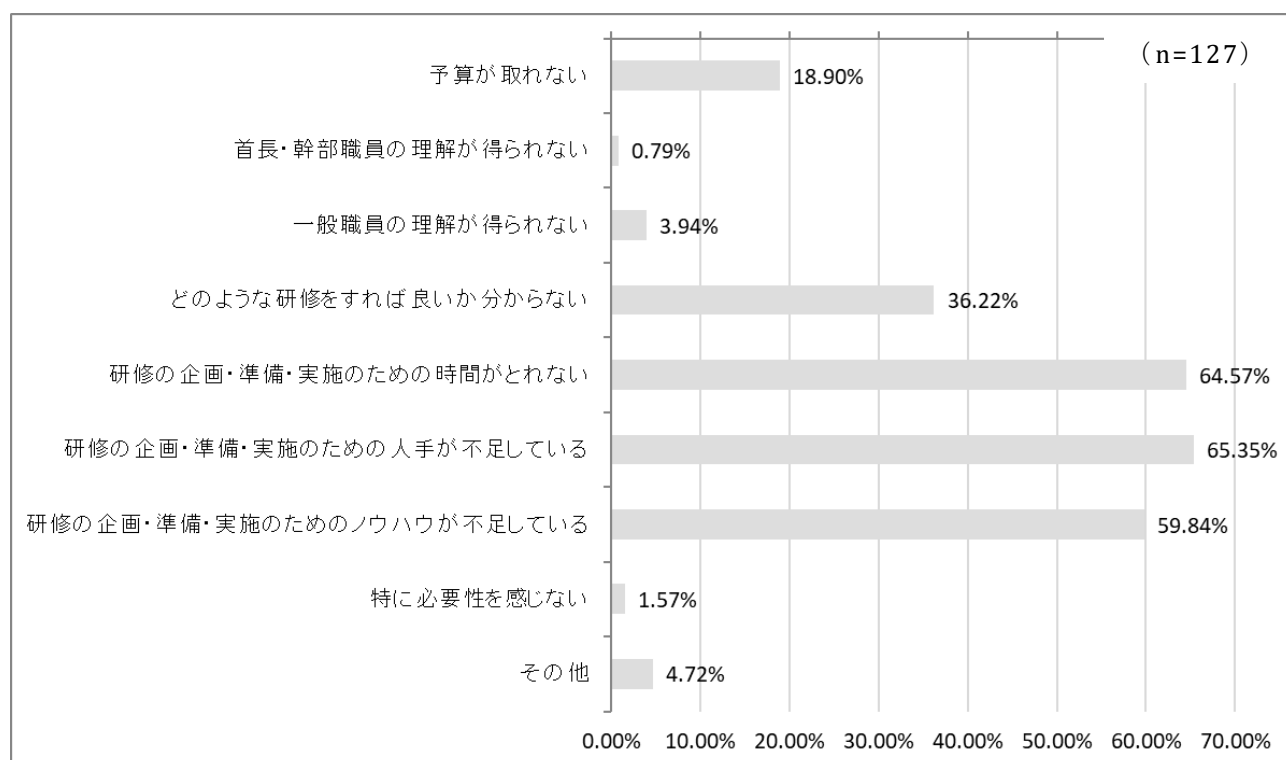
各項目のうち、「その他」を選択した18団体の中で、「その他」の訓練を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。なお、「その他」の訓練の内容として、主に災害対策本部の運営、安否確認訓練、マイタイムラインの作成などがあげられた。



＜図3-1-21 その他の訓練の対象職員の対象職員
(毎年度ではないが、不定期で防災研修を実施している団体)＞

問 19 問 16 で「実施していない」を回答した自治体に伺います。これまで防災研修を実施してこなかった理由について、該当する項目を下記からすべてお選びください。
 ※問 16 にて「毎年度、実施している」または「毎年度ではないが、不定期で実施している」を回答された自治体は無記入でお願い致します。

問 16 で「実施していない」を回答した自治体に理由を尋ねたところ、回答した 127 団体の中で、最も多かった理由は「研修の企画・準備・実施のための人出が不足している」で 65.35%、続いて「研修の企画・準備・実施のための時間が取れない」が 64.57%、「研修の企画・準備・実施のためのノウハウが不足している」が 59.84%という結果となった。

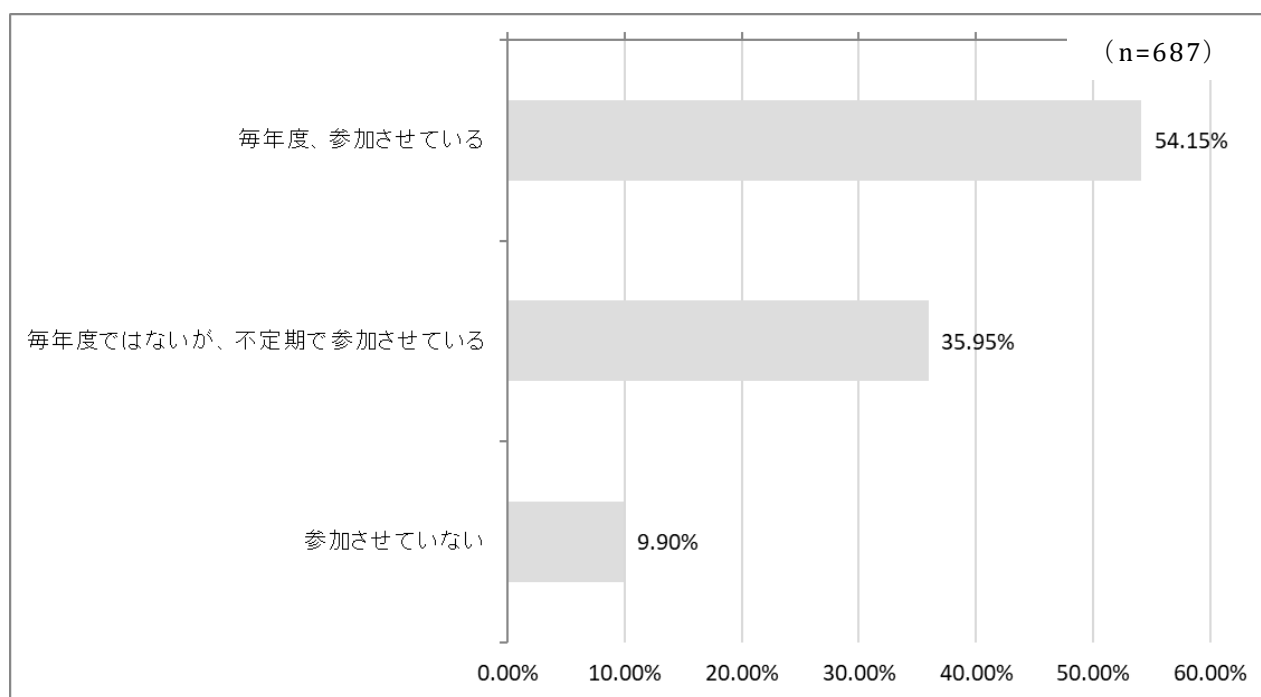


＜図 3－1－22 防災研修を実施していない理由＞

3-2 外部の防災研修への参加状況

問 20 過去5年間（2015年（平成27年）4月1日以降）で、貴自治体では外部（国・都道府県・公益財団・民間企業など）の防災研修に所属職員を参加させていますか。該当する項目を下記から1つお選びください。

回答した687団体の中で、外部（国・都道府県・公益財団・民間企業など）の防災研修に「毎年度、実施させている」団体は54.15%、「毎年度ではないが、不定期で参加させている」団体は35.95%、「参加させていない」団体は9.90%という結果となった。

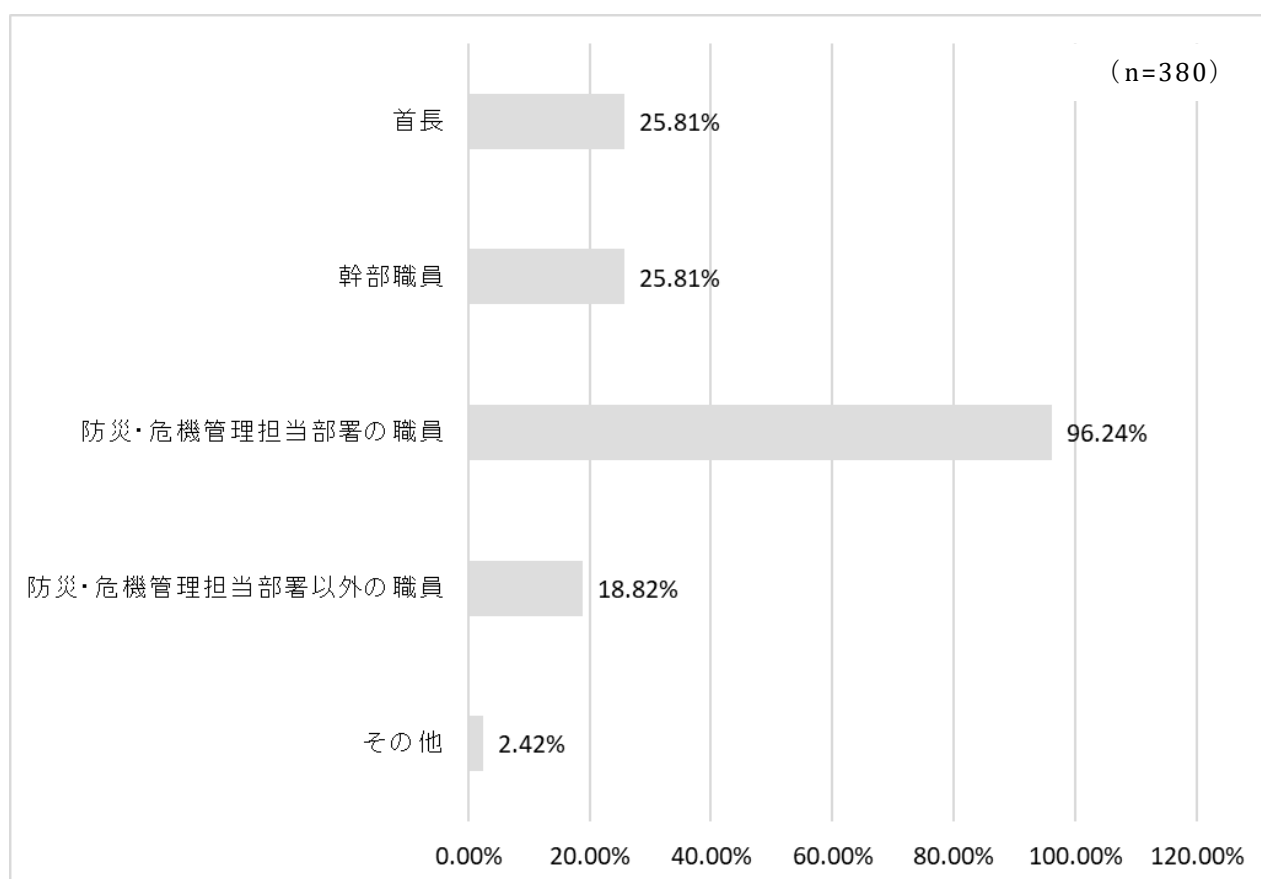


＜図3-2-1 外部の防災研修への参加状況＞

問 21 問 20 で「毎年度、参加させている」を回答した自治体に伺います。これまで参加してきた外部の防災研修の内容と、派遣した職員について、各項目に該当する回答をすべてお選びください。

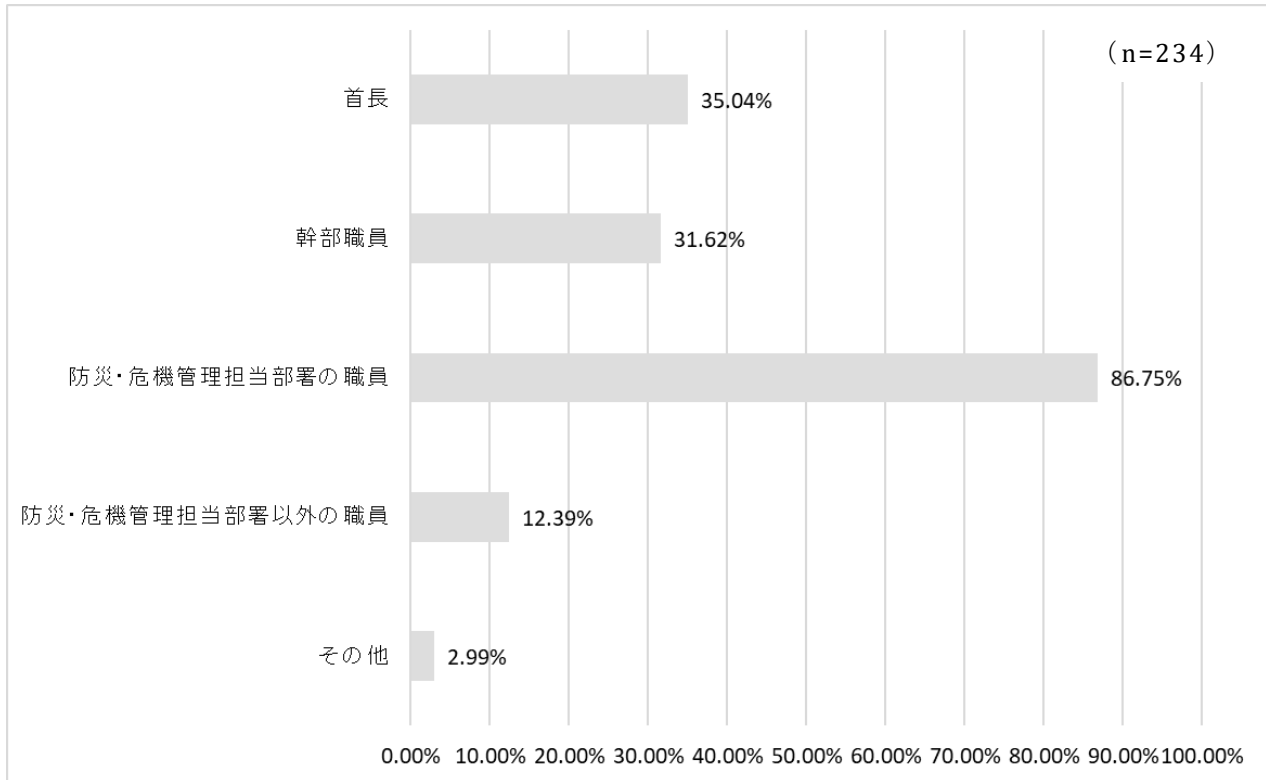
※問 20 にて「毎年度ではないが、不定期で参加させている」または「参加させていない」を回答された自治体は無記入でお願い致します。

各項目のうち、「防災に関する座学・講義」を選択した 380 団体の中で、「防災に関する座学・講義」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



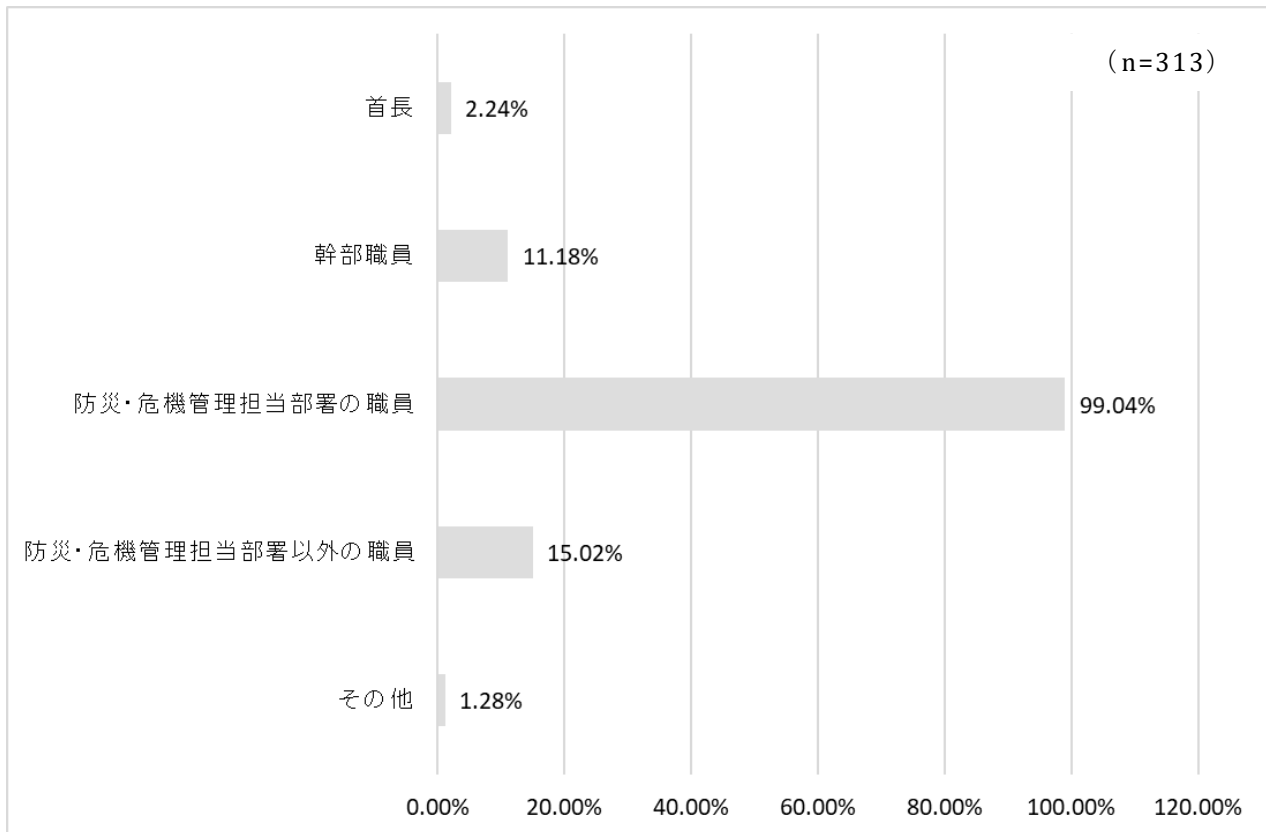
<図 3 - 2 - 2 防災に関する座学・講義の対象職員
(毎年度、防災研修に参加させている団体) >

各項目のうち、「被災経験のある首長や職員による講演会」を選択した 234 団体の中で、「被災経験のある首長や職員による講演会」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



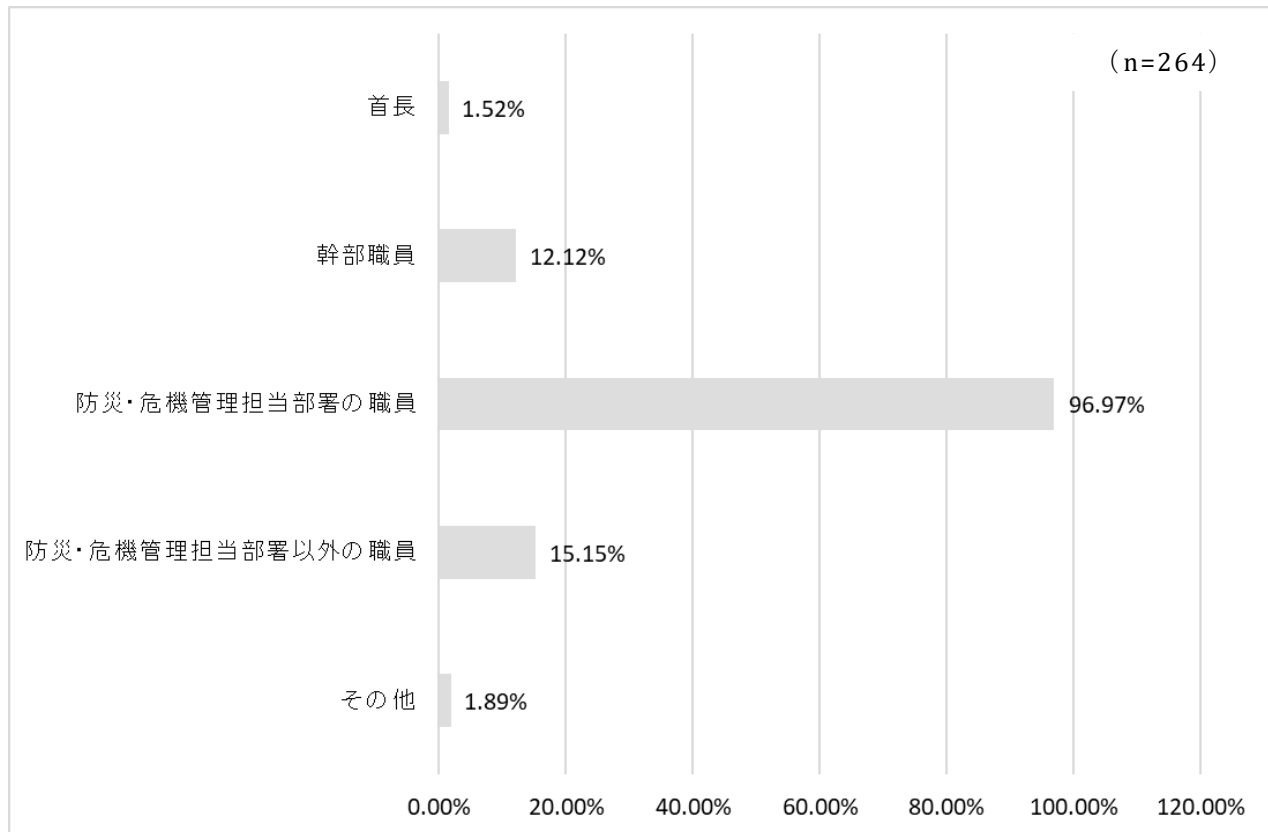
＜図 3－2－3 被災経験のある首長や職員による講演会の対象職員
(毎年度、防災研修に参加させている団体)＞

各項目のうち、「グループ作業やディスカッションを行うワークショップ」を選択した313団体の中で、「グループ作業やディスカッションを行うワークショップ」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



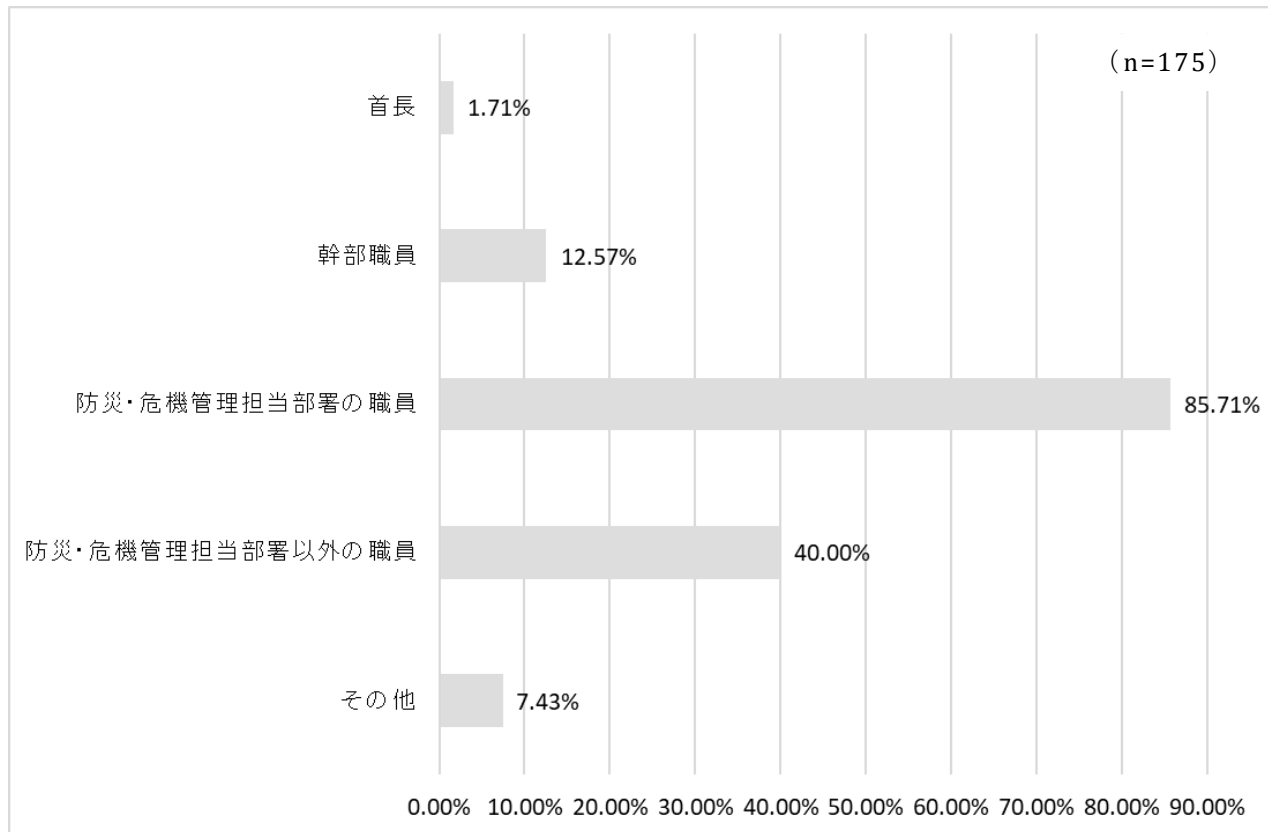
＜図 3－2－4 グループ作業やディスカッションを行うワークショップの対象職員
（毎年度、防災研修に参加させている団体）＞

各項目のうち、「ロールプレイング方式の図上シミュレーション訓練」を選択した 264 団体の中で、「ロールプレイング方式の図上シミュレーション訓練」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



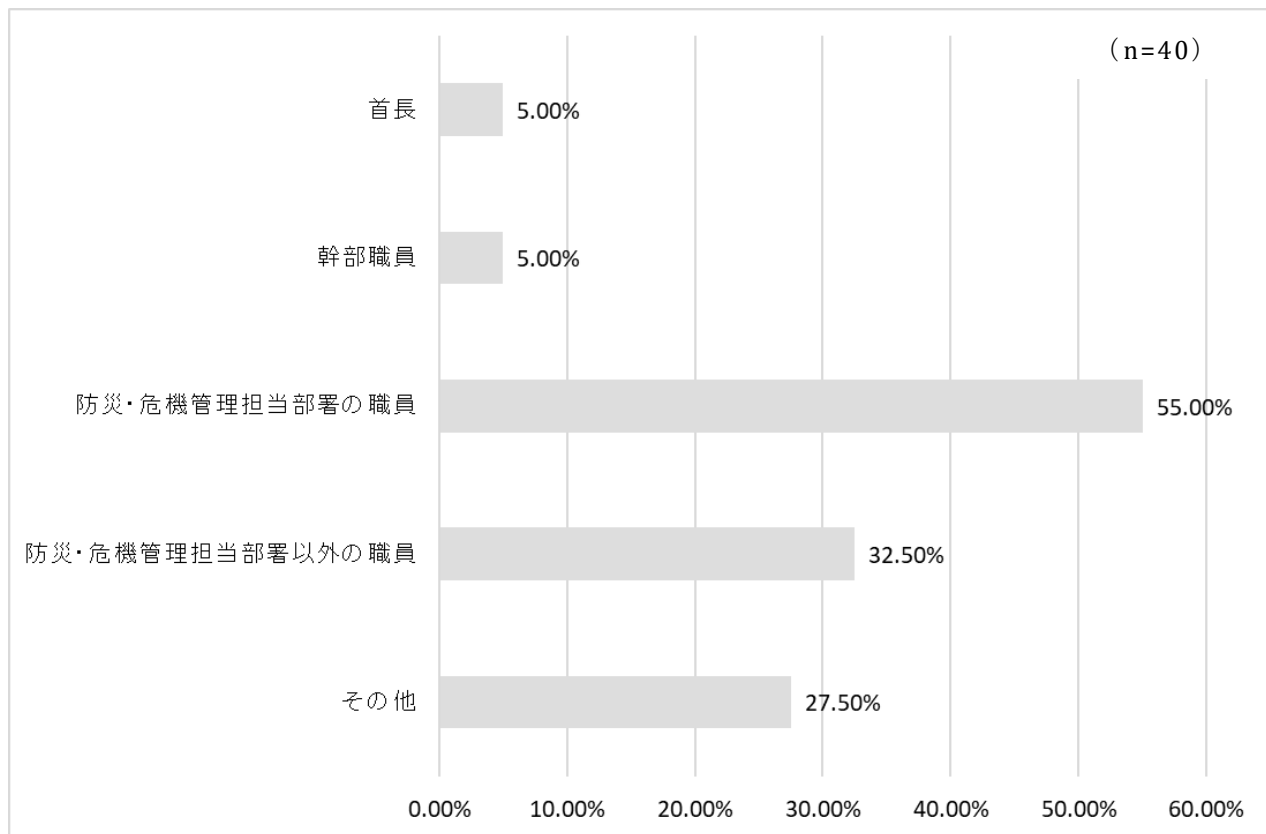
＜図 3－2－5 ロールプレイング方式の図上シミュレーション訓練の対象職員
（毎年度、防災研修に参加させている団体）＞

各項目のうち、「救助・救護・避難所運営等の実働訓練」を選択した 175 団体の中で、「救助・救護・避難所運営等の実働訓練」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



<図 3 - 2 - 6 救助・救護・避難所運営等の実働訓練の対象職員
(毎年度、防災研修に参加させている団体) >

各項目のうち、「その他」の訓練を選択した 40 団体の中で、「その他」の訓練を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。なお、「その他」の訓練の内容として、主に住家（家屋）被害認定調査研修、防災士研修などがあげられた。

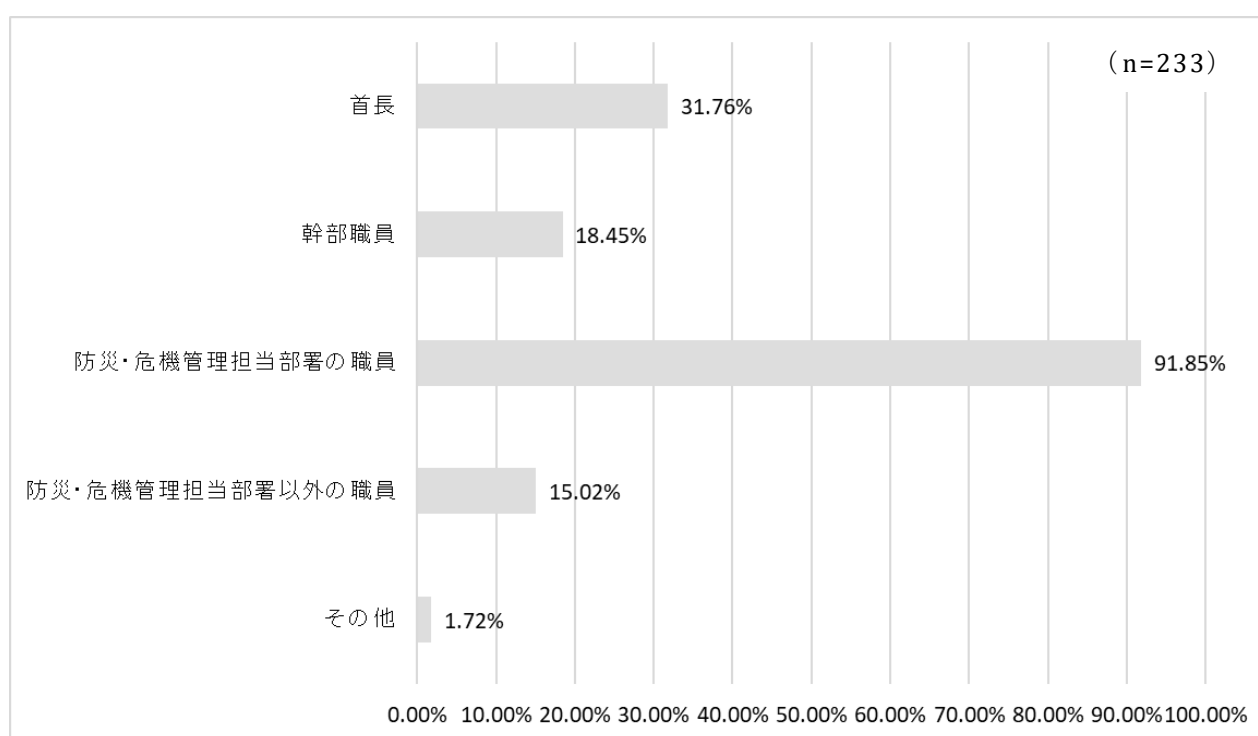


＜図 3－2－7 その他の訓練の対象職員
（毎年度、防災研修に参加させている団体）＞

問 22 問 20 で「毎年度ではないが、不定期で参加させている」を回答した自治体に伺います。これまで参加してきた外部の防災研修の内容と、派遣した職員について、各項目に該当する回答をすべてお選びください。

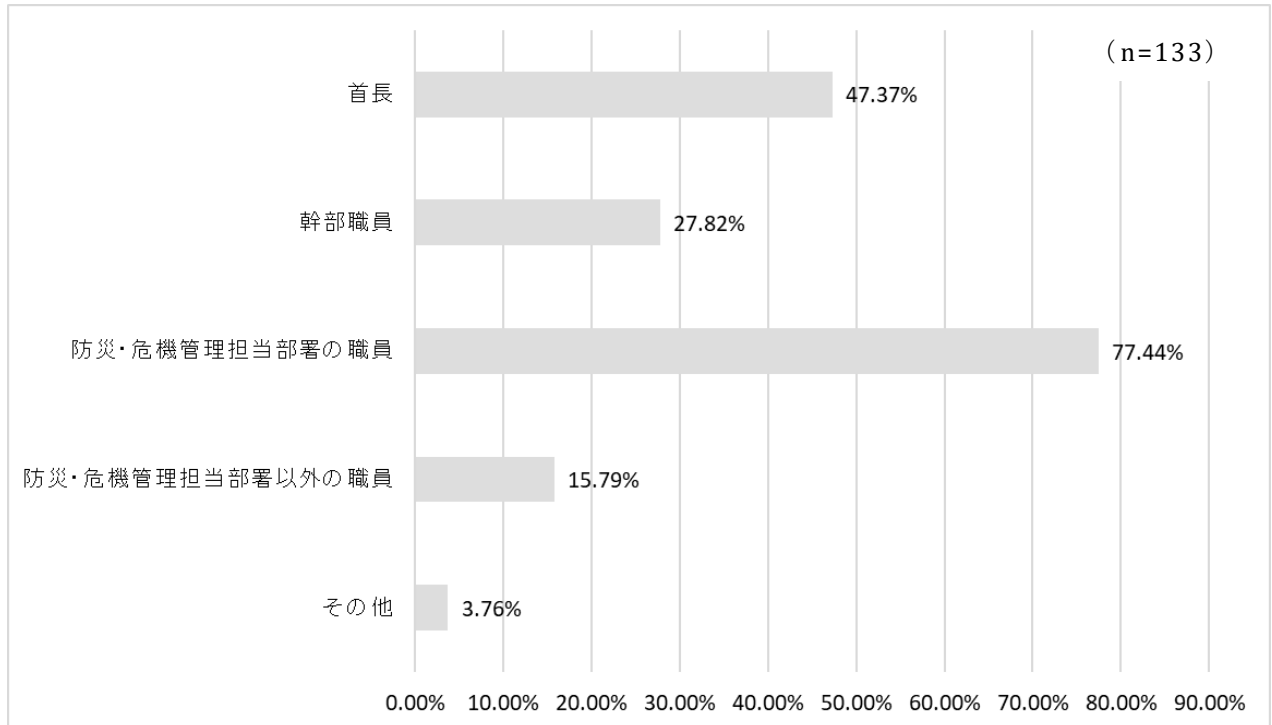
※問 20 にて「毎年度、参加させている」または「参加させていない」を回答された自治体は無記入でお願い致します。

各項目のうち、「防災に関する座学・講義」を選択した 233 団体の中で、「防災に関する座学・講義」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



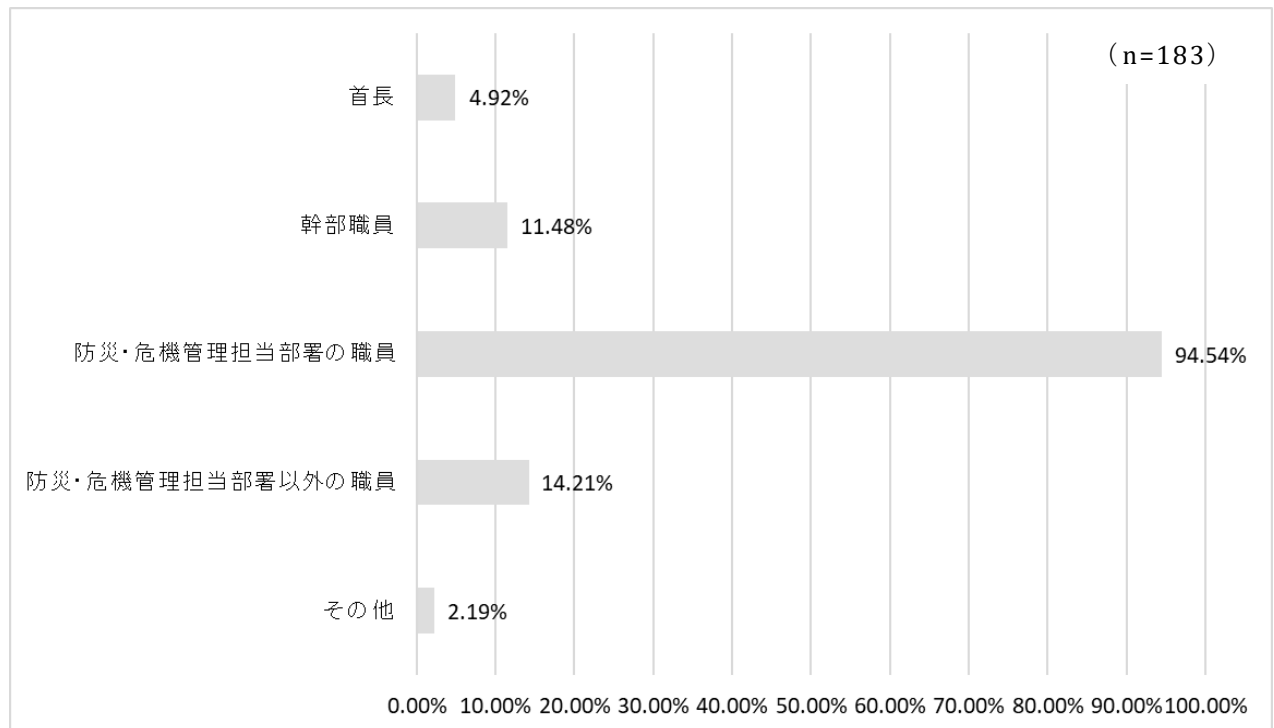
＜図 3－2－8 防災に関する座学・講義の対象職員
（毎年度ではないが、不定期で参加させている団体）＞

各項目のうち、「被災経験のある首長や職員による講演会」を選択した133団体の中で、「被災経験のある首長や職員による講演会」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



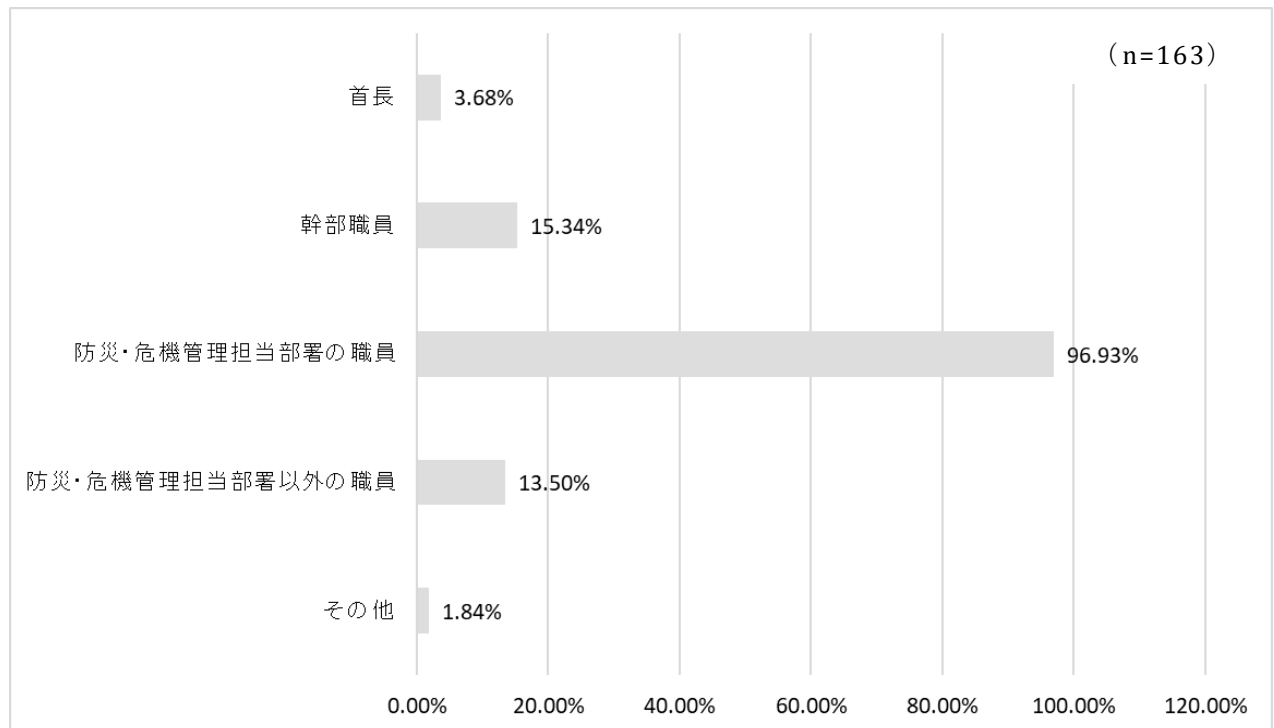
＜図３－２－９ 被災経験のある首長や職員による講演会の対象職員
（毎年度ではないが、不定期で参加させている団体）＞

各項目のうち、「グループ作業やディスカッションを行うワークショップ」を選択した183団体の中で、「グループ作業やディスカッションを行うワークショップ」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



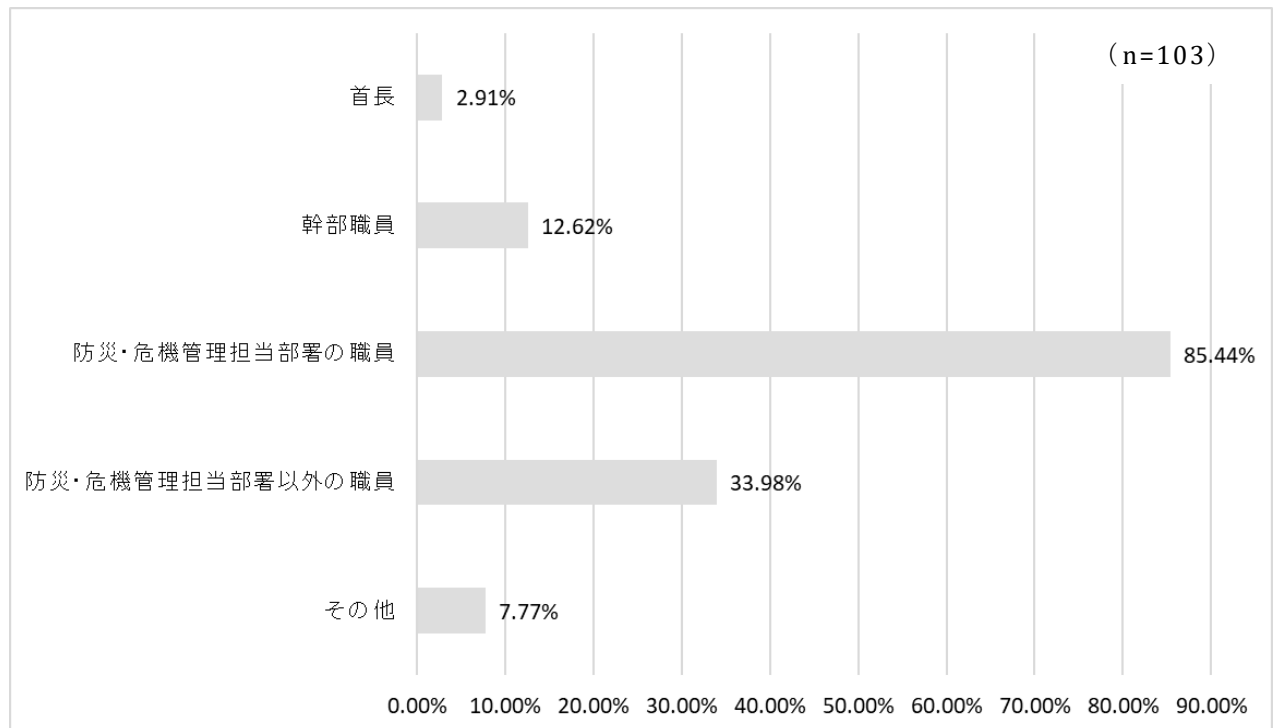
＜図 3－2－10 グループ作業やディスカッションを行うワークショップの対象職員
（毎年度ではないが、不定期で参加させている団体）＞

各項目のうち、「ロールプレイング方式の図上シミュレーション訓練」を選択した163団体の中で、「ロールプレイング方式の図上シミュレーション訓練」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



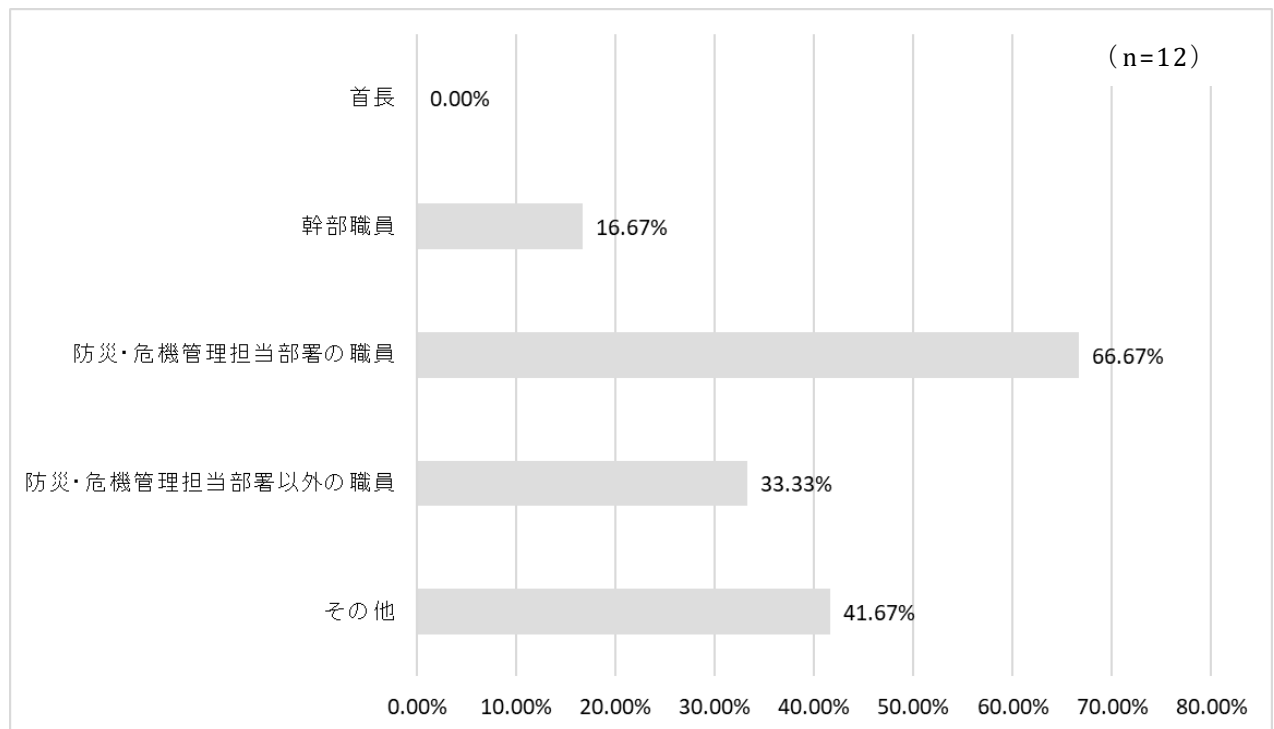
＜図3-2-11 ロールプレイング方式の図上シミュレーション訓練の対象職員
（毎年度ではないが、不定期で参加させている団体）＞

各項目のうち、「救助・救護・避難所運営等の実働訓練」を選択した 103 団体の中で、「救助・救護・避難所運営等の実働訓練」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



< 図 3 - 2 - 12 救助・救護・避難所運営等の実働訓練の対象職員
(毎年度ではないが、不定期で参加させている団体) >

各項目のうち、「その他」の訓練を選択した12団体の中で、「その他」の訓練を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。なお、「その他」の訓練の内容として、主に総合水防訓練、内閣府の実施している「防災スペシャリスト養成研修」への参加、災害時相互応援協定先への視察などがあげられた。

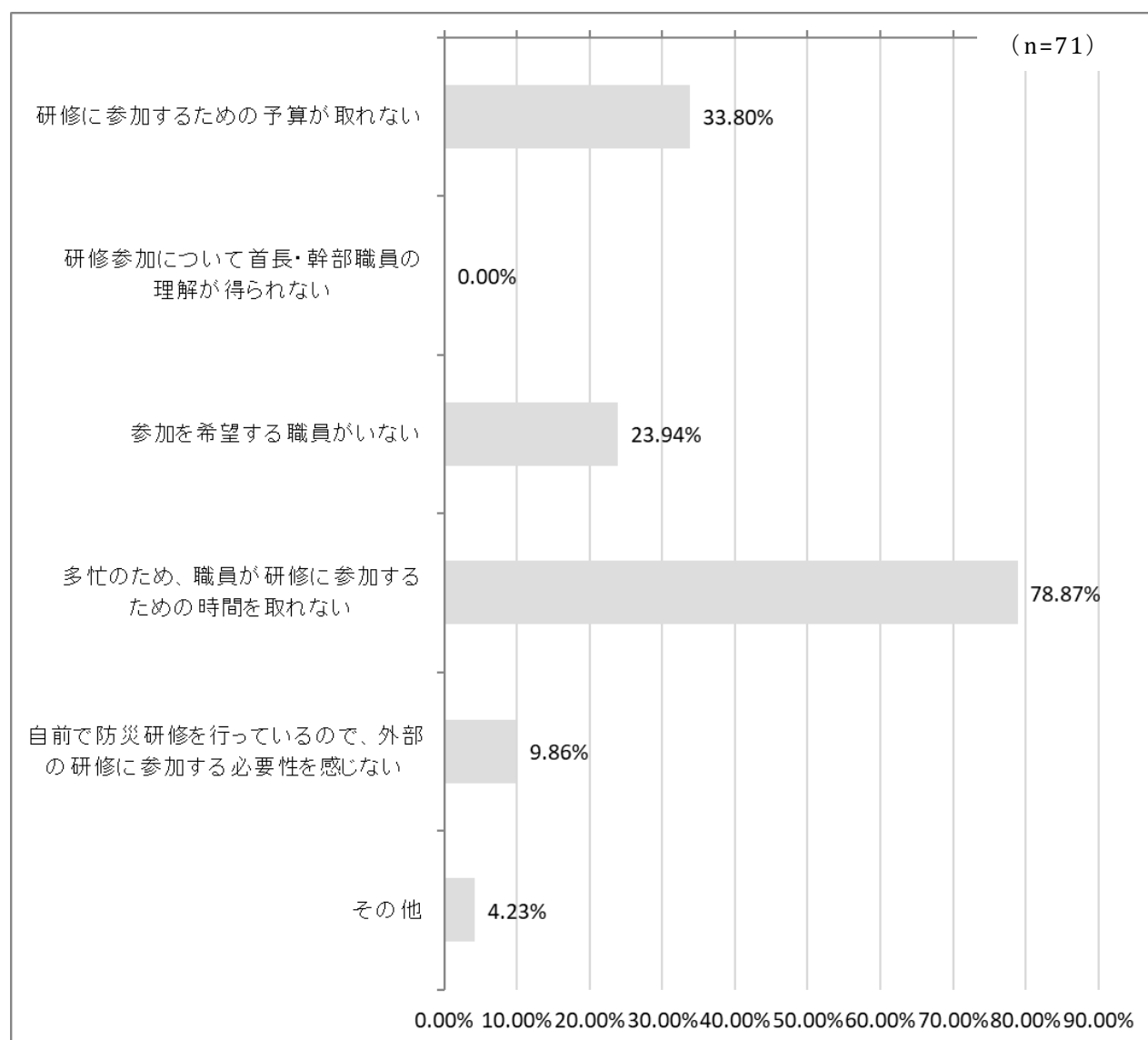


＜図3－2－13 その他の訓練の対象職員
(毎年度ではないが、不定期で参加させている団体)＞

問 23 問 20 で「参加させていない」を回答した自治体に伺います。これまで外部の防災研修に所属職員を参加させてこなかった理由について、該当する項目を下記からすべてお選びください。

※問 20 にて「毎年度、参加させている」または「参加させていない」を回答された自治体は無記入でお願い致します。

問 20 で「参加させていない」を回答した自治体に理由を尋ねたところ、回答した 71 団体の中で、最も多かった理由は「多忙のため、職員が研修に参加するための時間を取れない」で 78.87%、続いて「研修に参加するための予算が取れない」が 33.80%、「参加を希望する職員がいない」が 23.94%という結果となった。

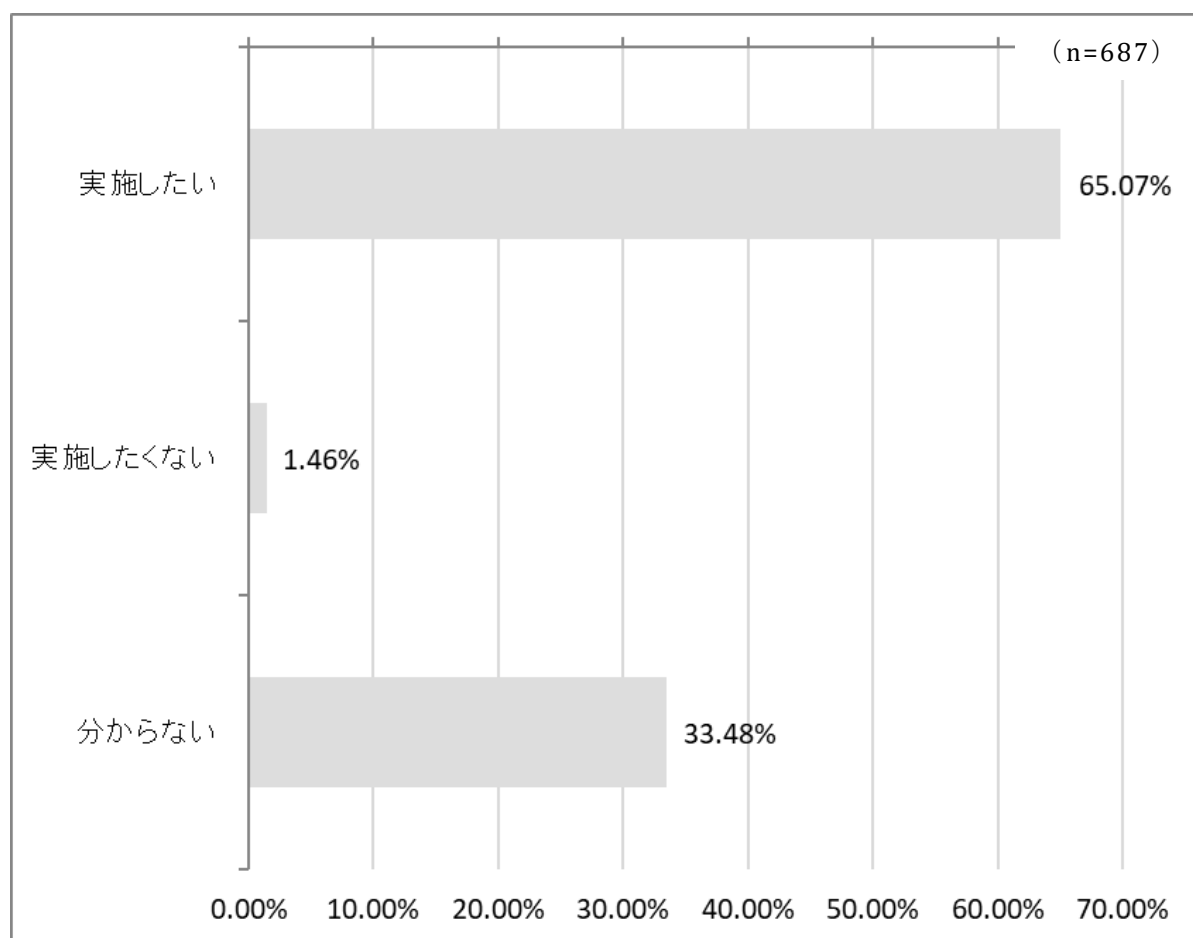


<図 3 - 2 - 14 外部の防災研修に参加させていない理由>

3-3 防災研修の企画・支援サービスに対するニーズ

問 24 貴自治体において、専門機関から防災研修の企画・支援サービスが無料で受け入れられる場合に、所属職員を対象とした防災研修を実施したいと思いますか。該当する項目を下記から1つお選びください。

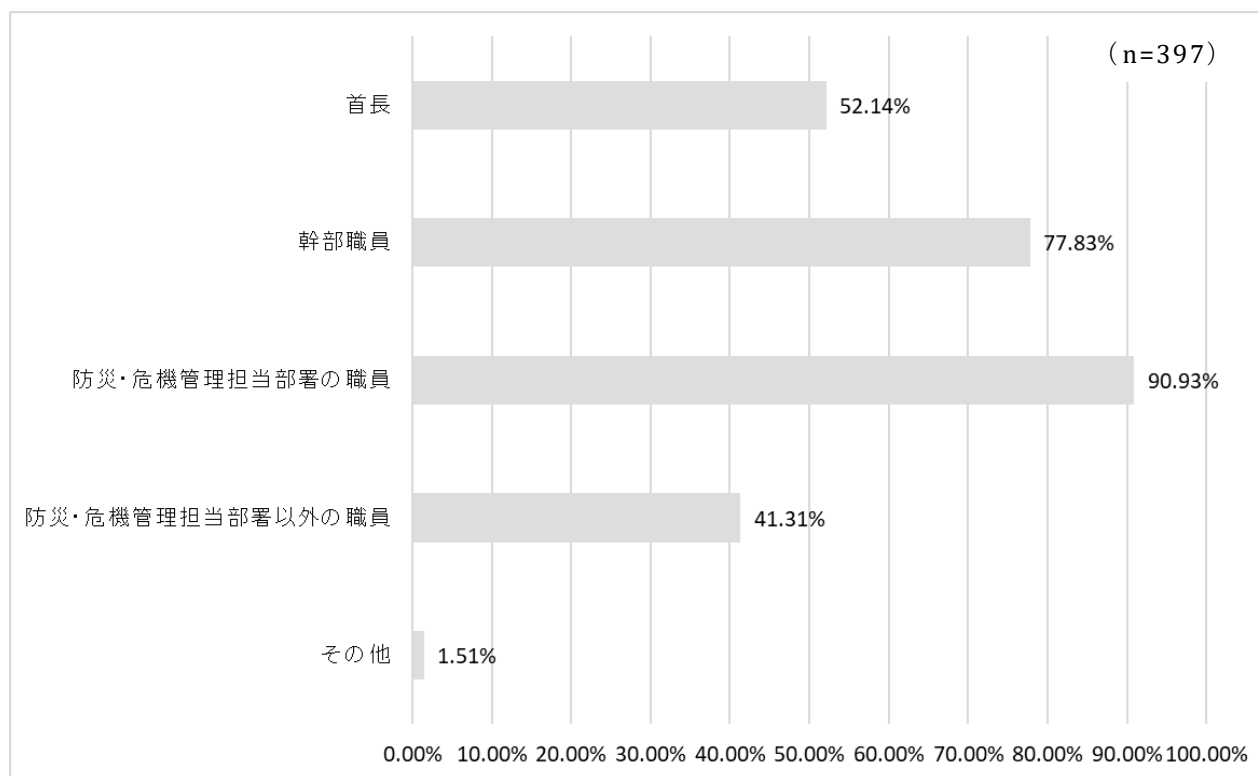
回答した 687 団体の中で、専門機関から防災研修の企画・支援サービスが無料で受け入れられる場合に、所属職員を対象とした防災研修を「実施したい」と回答した団体は 65.07%、「実施したくない」と回答した団体は 1.46%、「分からない」と回答した団体は 33.48%という結果となった。



<図 3-3-1 外部の防災研修への参加状況>

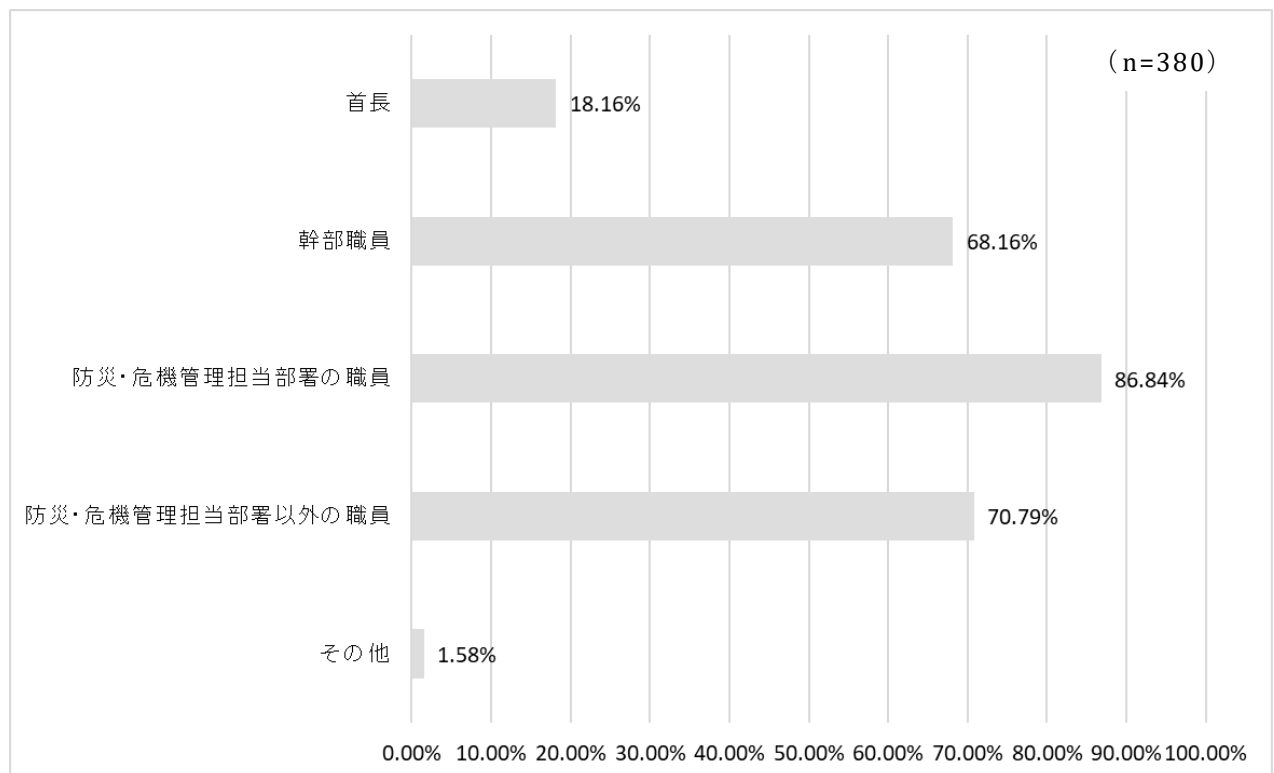
問 25 問 24 で「実施したい」を回答した自治体に伺います。実施したい防災研修の内容と、対象としたい職員について、各項目に該当する回答をすべてお選びください。
 ※問 24 にて「実施したくない」または「分からない」を回答された自治体は無記入でお願い致します。

各項目のうち、「災害対策本部運営業務」を選択した 397 団体の中で、「災害対策本部運営業務」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



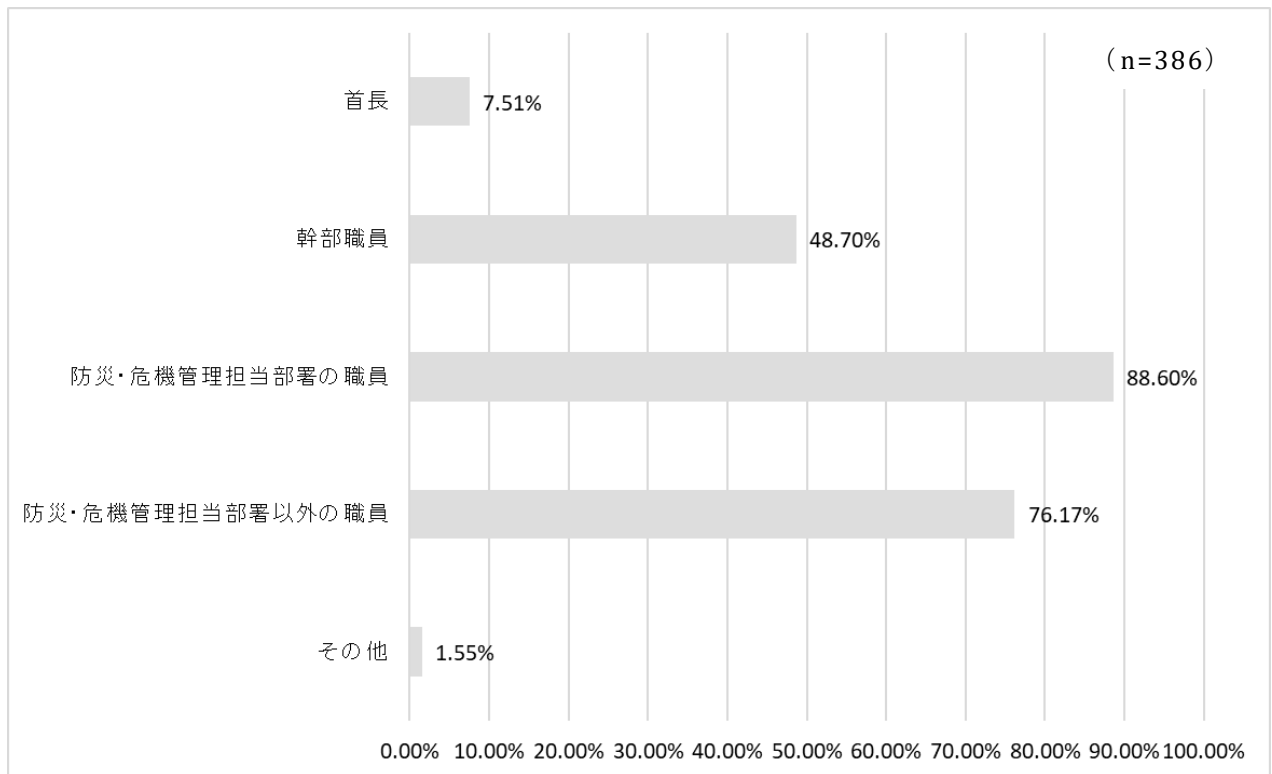
＜図 3－3－2 災害対策本部運営業務の研修を受けさせたい職員＞

各項目のうち、「災害時優先業務の把握」を選択した 380 団体の中で、「災害時優先業務の把握」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



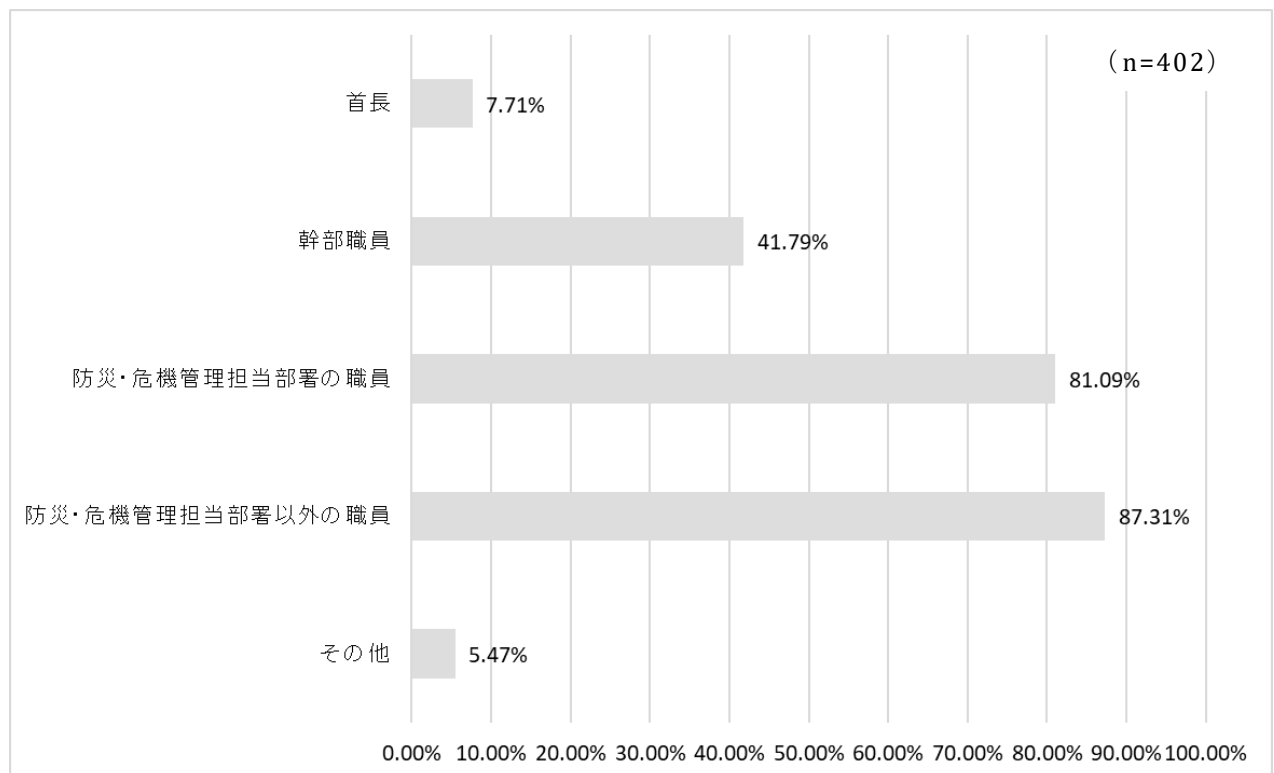
<図 3 - 3 - 3 災害時優先業務の把握の研修を受けさせたい職員>

各項目のうち、「応援職員・支援物資の把握・管理」を選択した386団体の中で、「応援職員・支援物資の把握・管理」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



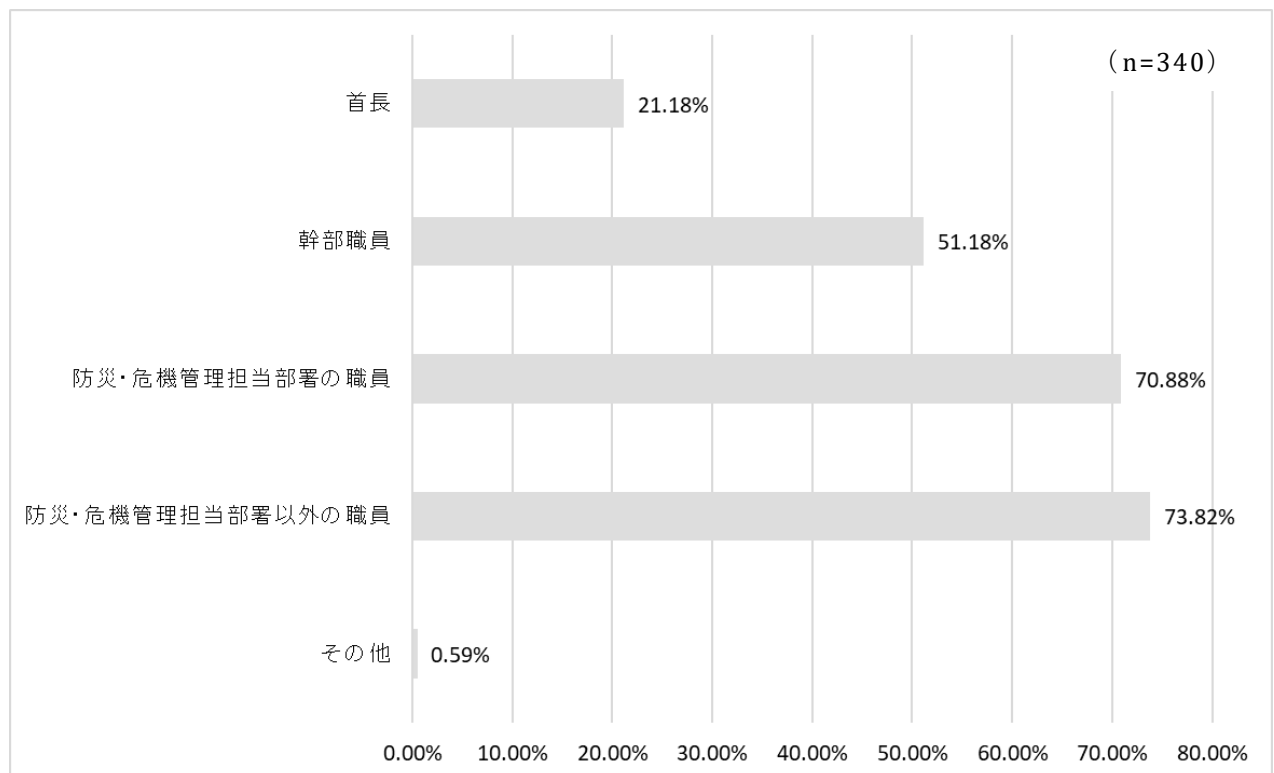
＜図 3－3－4 応援職員・支援物資の把握・管理の研修を受けさせたい職員＞

各項目のうち、「避難所開設・管理運営業務」を選択した 402 団体の中で、「避難所開設・管理運営業務」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



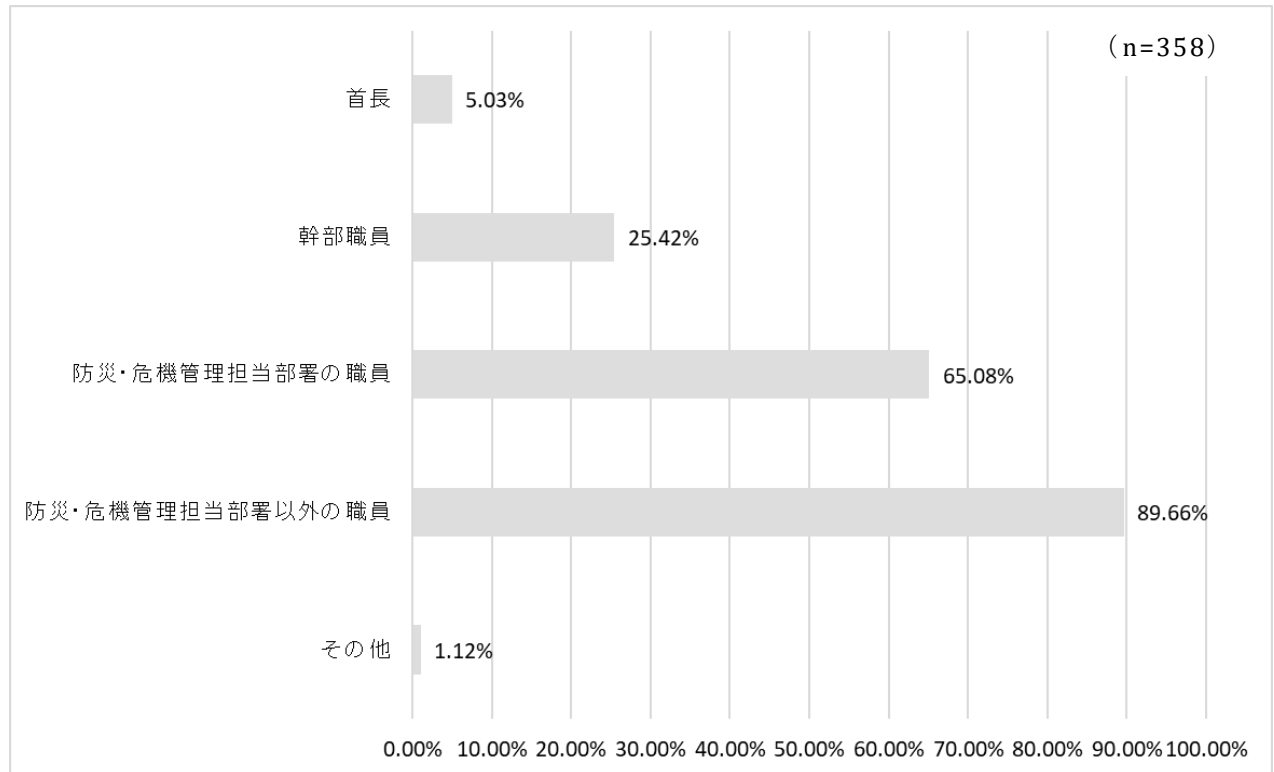
<図 3 - 3 - 5 避難所開設・管理運営業務の研修を受けさせたい職員>

各項目のうち、「広報業務（マスコミ対応含む）」を選択した340団体の中で、「広報業務（マスコミ対応含む）」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



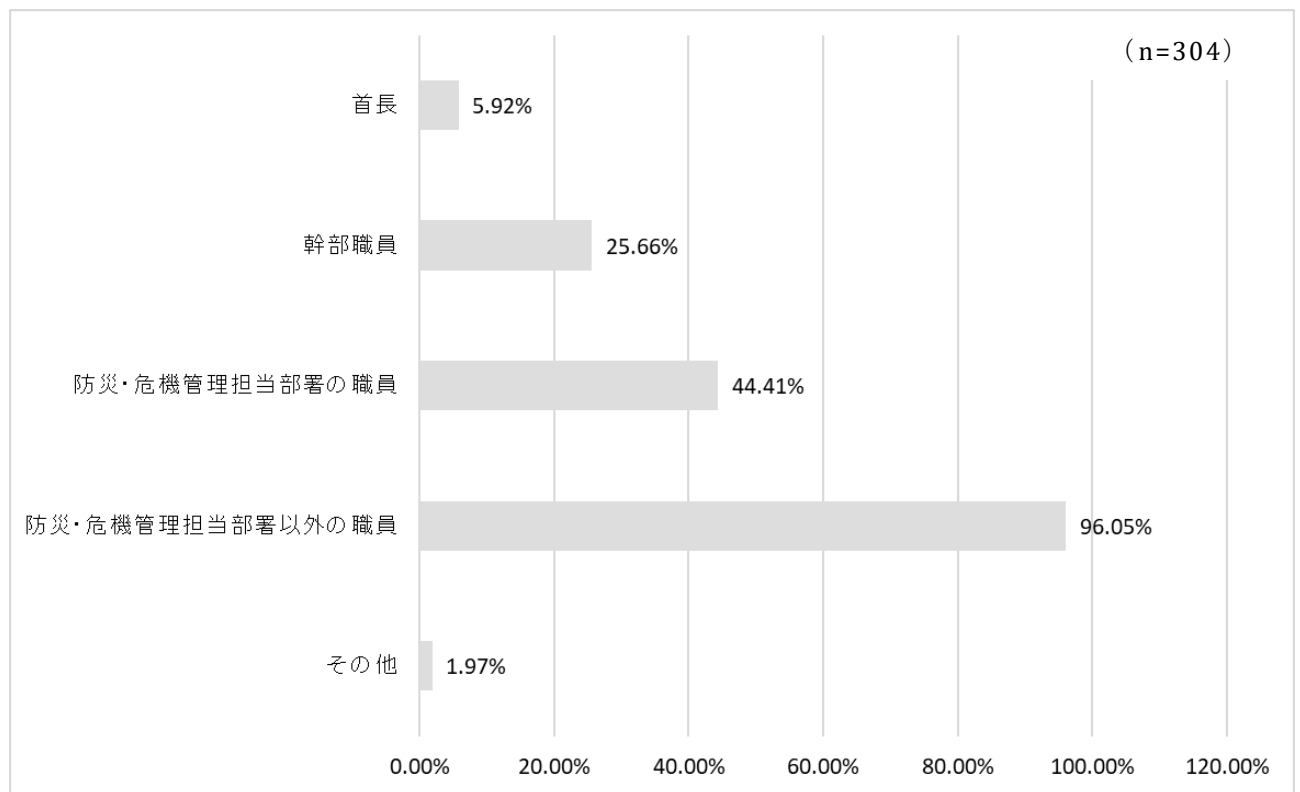
＜図3-3-6 広報業務（マスコミ対応含む）の研修を受けさせたい職員＞

各項目のうち、「り災証明書の発行業務（住家の被害認定調査含む）」を選択した 358 団体の中で、「り災証明書の発行業務（住家の被害認定調査含む）」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



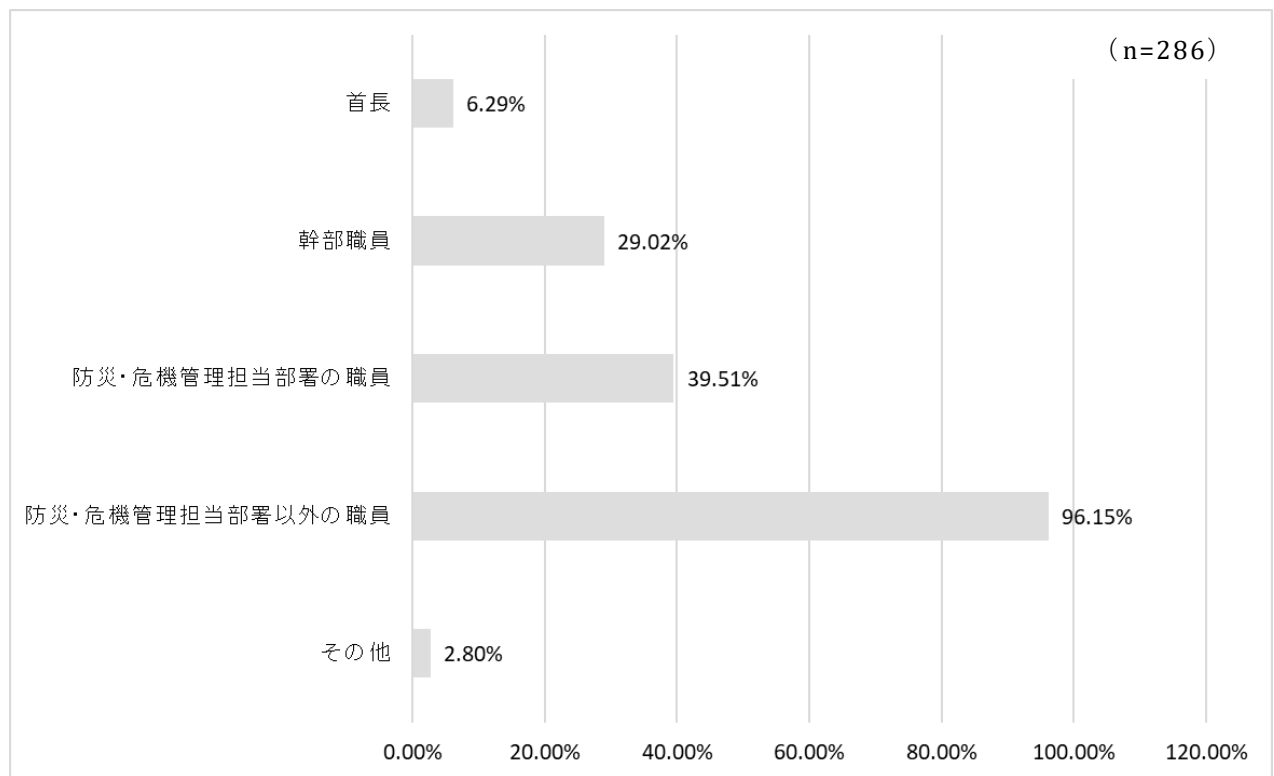
＜図 3－3－7 り災証明書の発行業務（住家の被害認定調査含む）の研修を受けさせたい職員＞

各項目のうち、「保健業務（こころのケア含む）」を選択した 304 団体の中で、「保健業務（こころのケア含む）」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



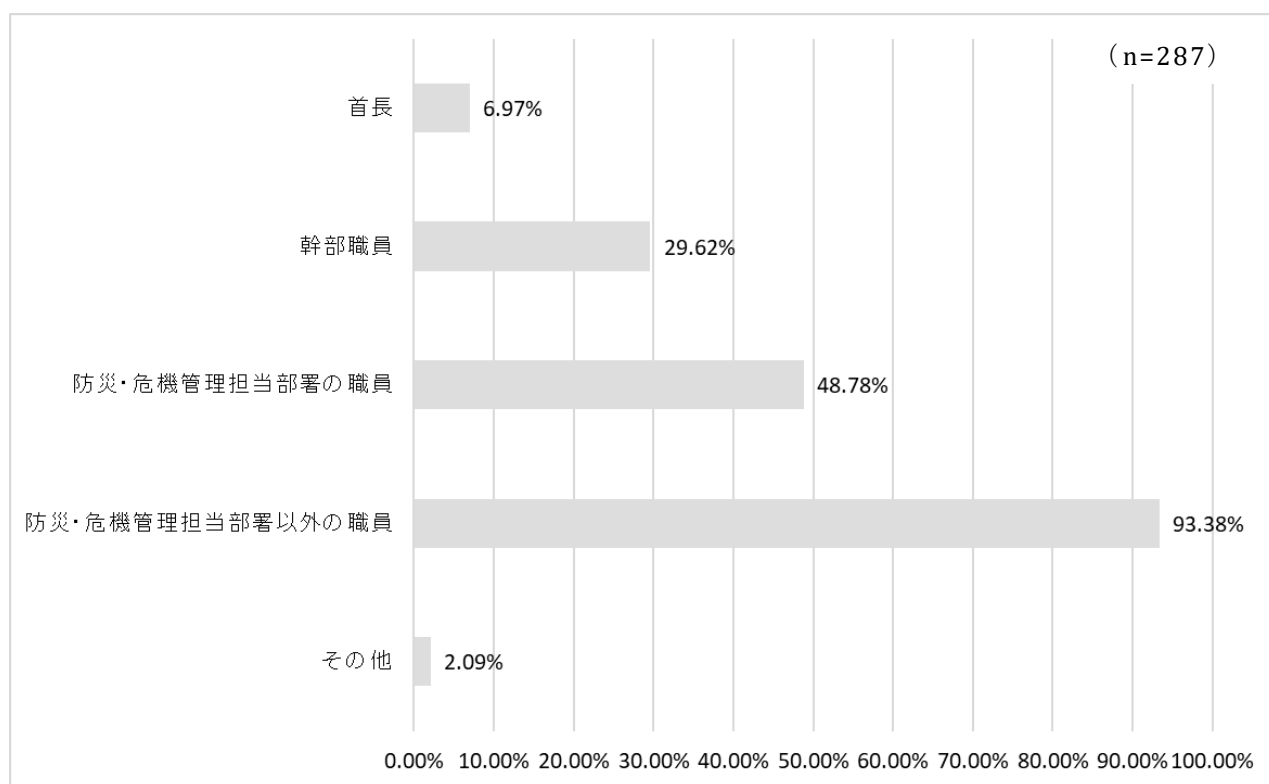
＜図 3－3－8 保健業務（こころのケア含む）の研修を受けさせたい職員＞

各項目のうち、「道路・上下水道復旧業務」を選択した 286 団体の中で、「道路・上下水道復旧業務」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



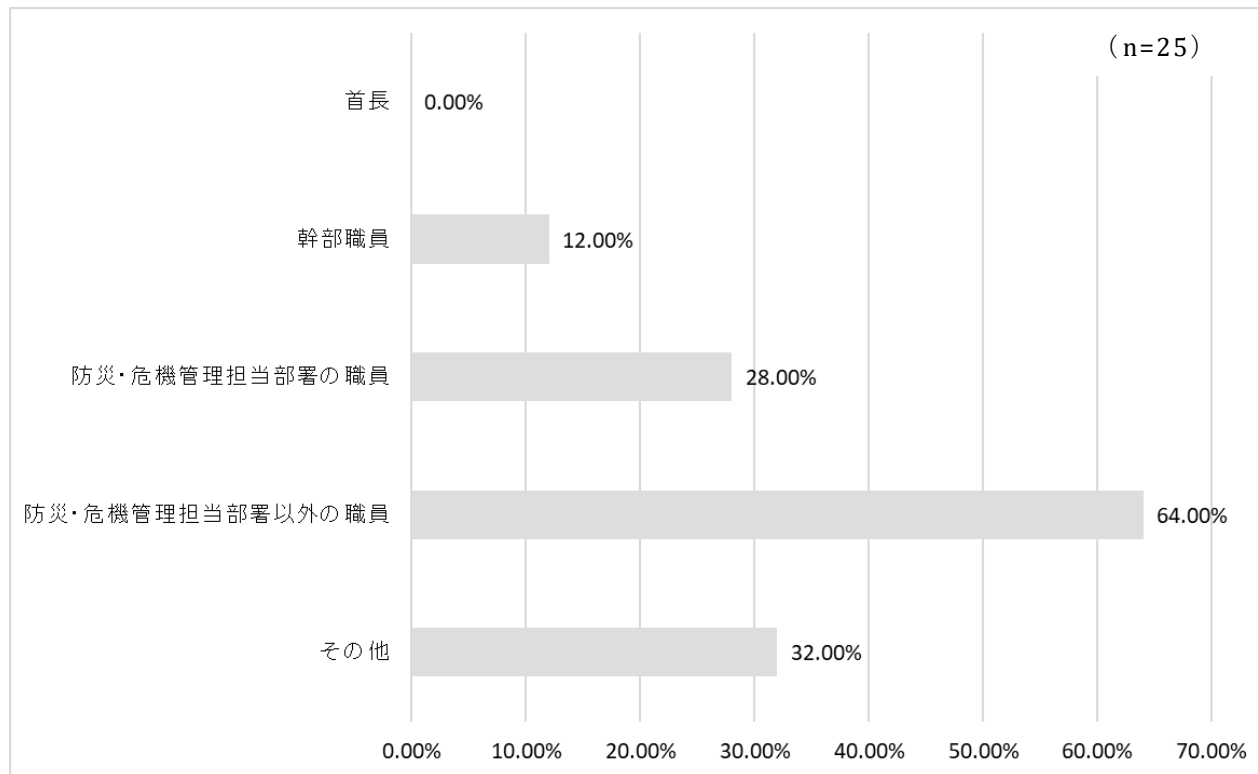
<図 3 - 3 - 9 道路・上下水道復旧業務の研修を受けさせたい職員>

各項目のうち、「応急仮設住宅業務」を選択した 287 団体の中で、「応急仮設住宅業務」を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。



<図 3 - 3 - 10 応急仮設住宅業務の研修を受けさせたい職員>

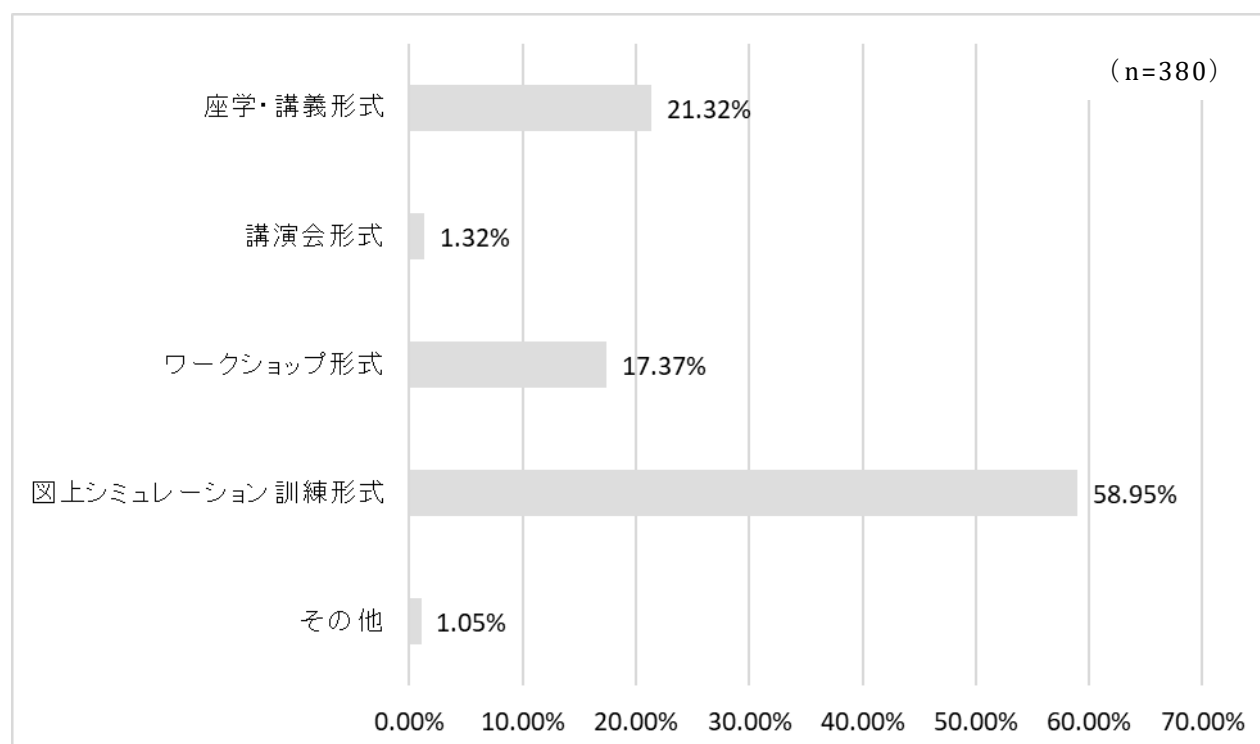
各項目のうち、「その他」の研修を選択した 25 団体の中で、「その他」の研修を対象としている職員の内訳は以下のような結果となった。なお、「その他」の研修の内容として、主に災害救助法に関する業務、遺体の安置・搬送にあたる職員のメンタルヘルスに関する研修、災害ボランティアセンターの設置に関する業務があげられた。



<図 3-3-11 その他の研修を受けさせたい職員>

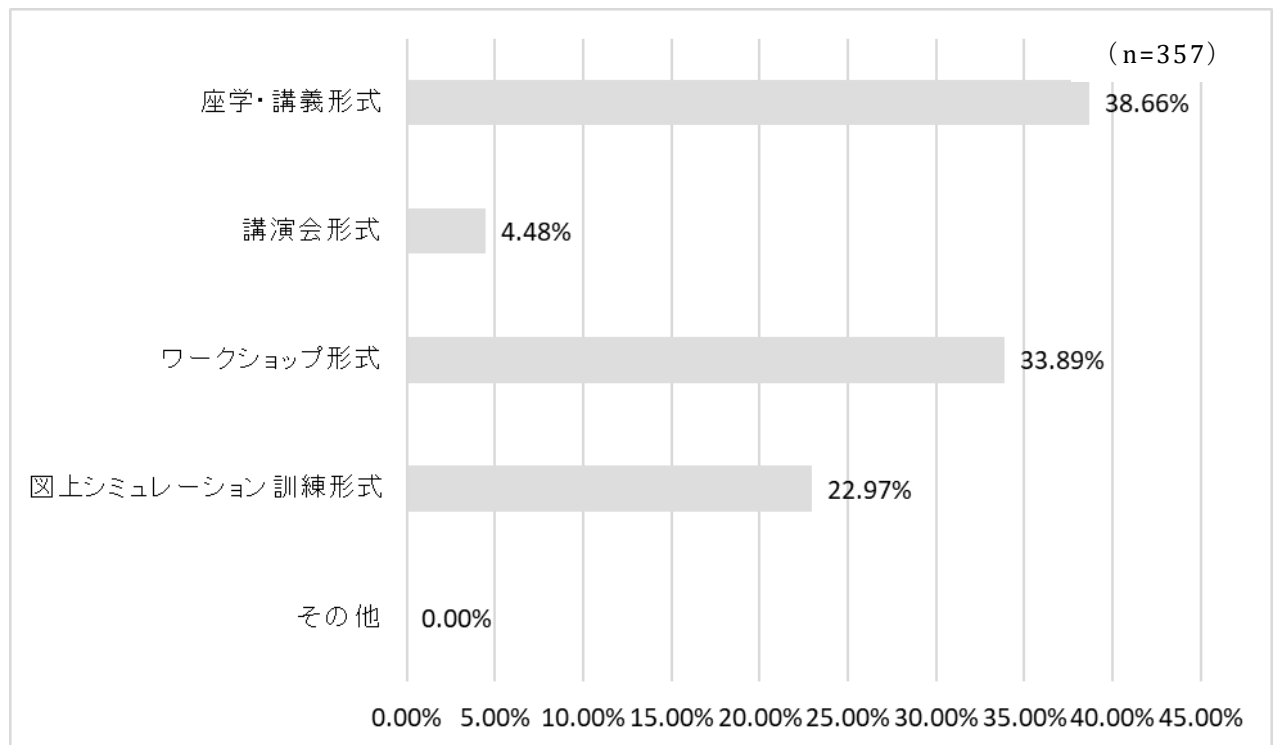
問 26 問 24 で「実施したい」を回答した自治体に伺います。実施したい防災研修の内容と、研修の方法について、各項目に該当する回答を1つお選びください。
 ※該当しない場合または不明な場合は無記入で結構です。
 ※問 24 にて「実施したくない」または「分からない」を回答された自治体は無記入でお願い致します。

実施したい防災研修の中で、「災害対策本部運営業務」を選択した 380 団体が希望する研修方法の内訳は、以下のような結果となった。



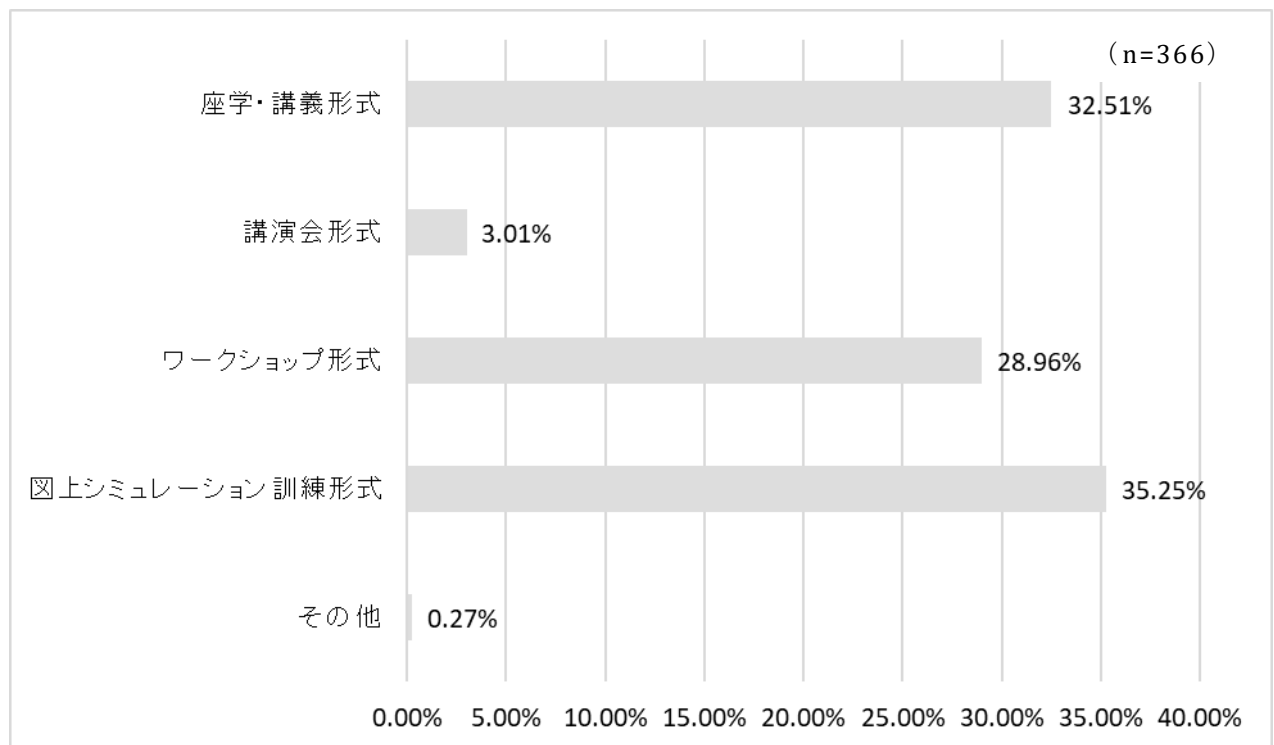
<図 3 - 3 - 12 災害対策本部運営業務の研修で希望する研修方法>

実施したい防災研修の中で、「災害時優先業務の把握」を選択した 357 団体が希望する研修方法の内訳は、以下のような結果となった。



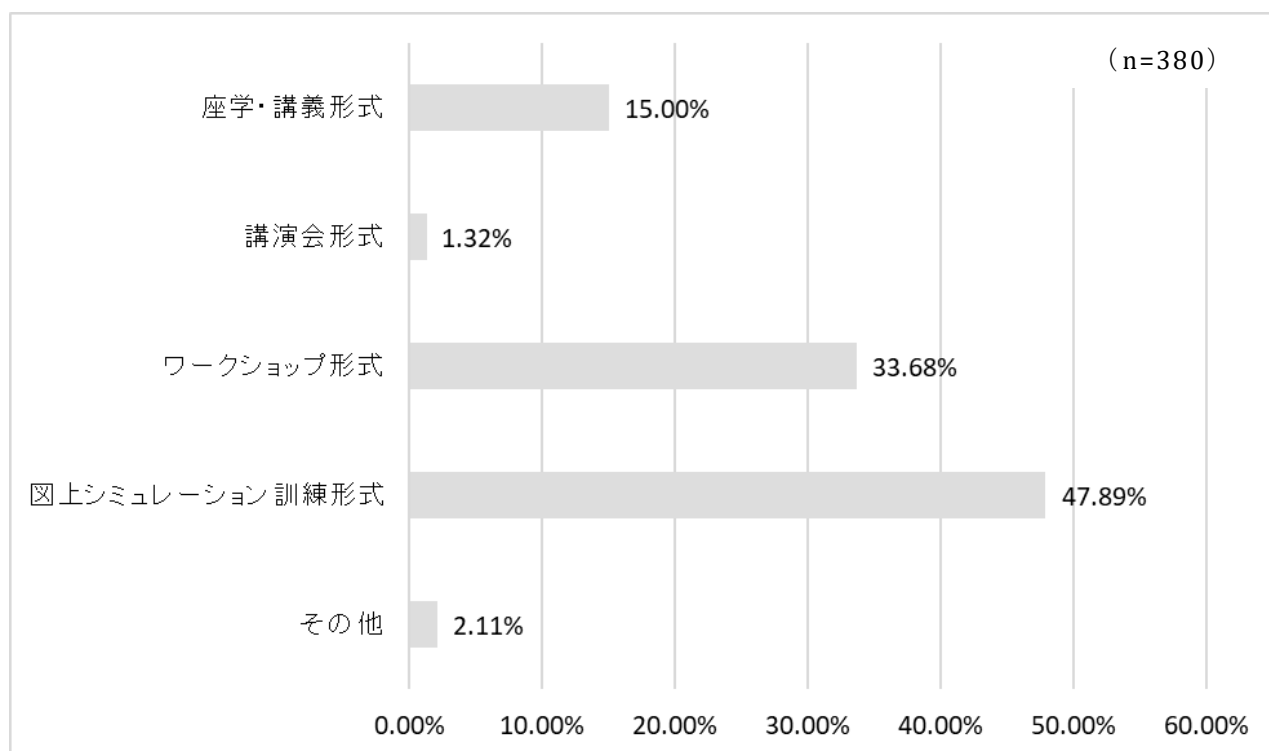
<図 3 - 3 - 13 災害時優先業務の把握の研修で希望する研修方法>

実施したい防災研修の中で、「応援職員・支援物資の把握・管理」を選択した 366 団体が希望する研修方法の内訳は、以下のような結果となった。



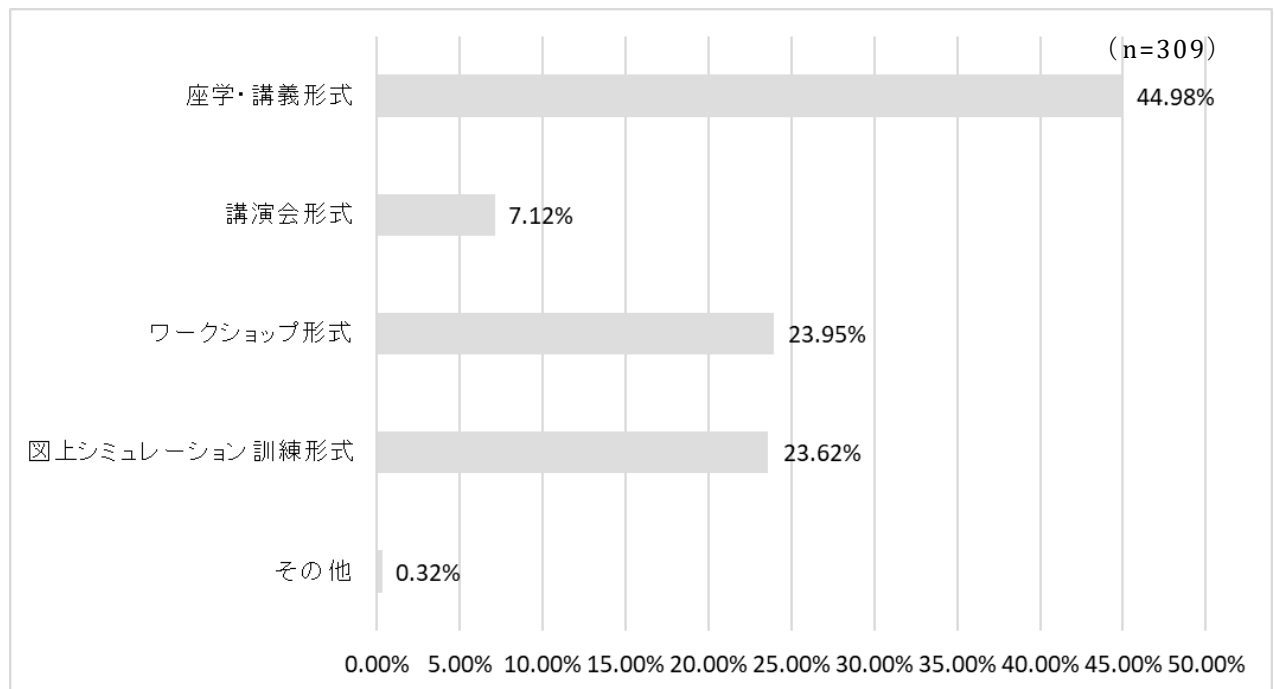
＜図 3－3－14 応援職員・支援物資の把握・管理の研修で希望する研修方法＞

実施したい防災研修の中で、「避難所開設・管理運営業務」を選択した 380 団体が希望する研修方法の内訳は、以下のような結果となった。



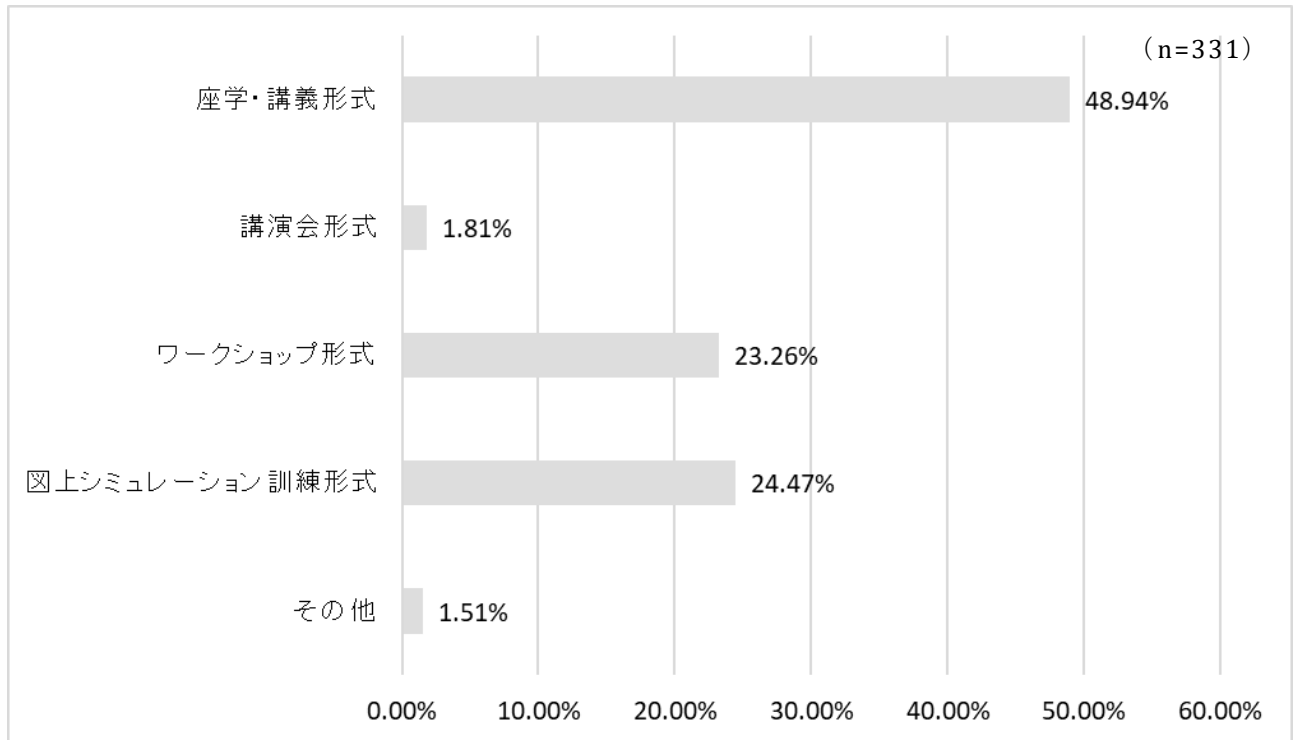
<図 3 - 3 - 15 避難所開設・管理運営業務の研修で希望する研修方法>

実施したい防災研修の中で、「広報業務（マスコミ対応含む）」を選択した 309 団体が希望する研修方法の内訳は、以下のような結果となった。



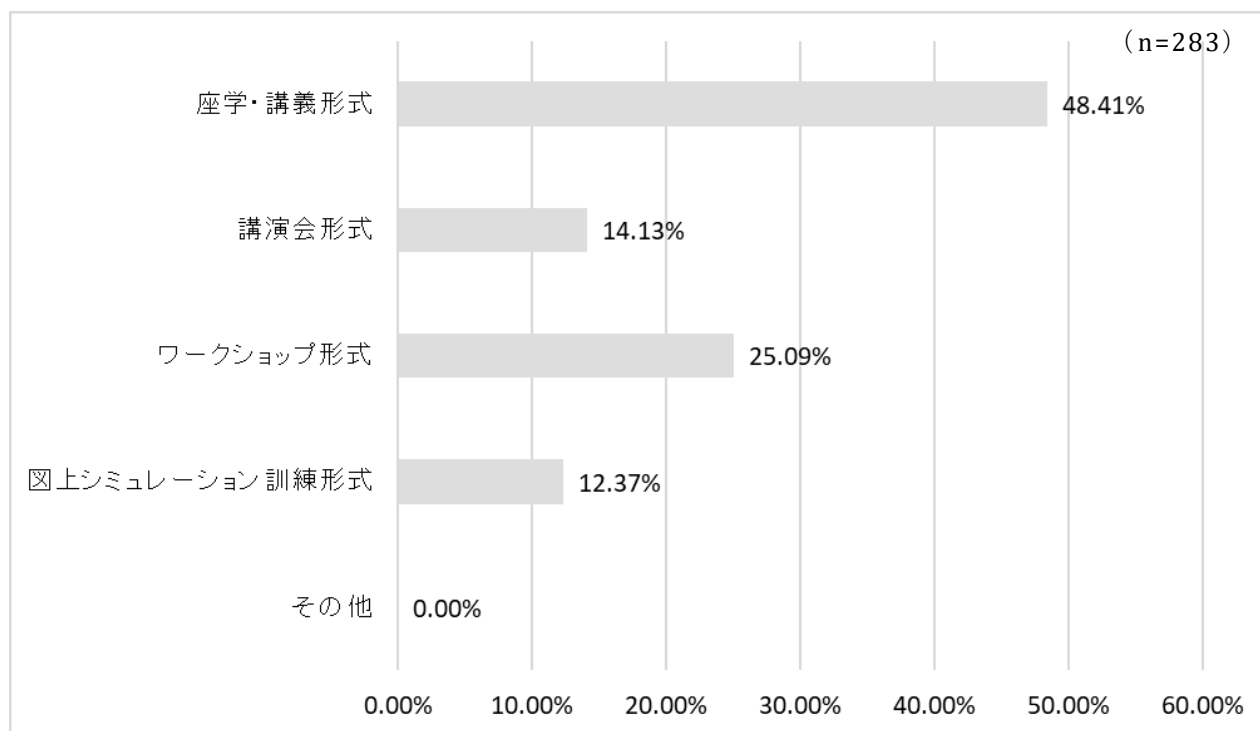
＜図 3－3－16 広報業務（マスコミ対応含む）の研修で希望する研修方法＞

実施したい防災研修の中で、「り災証明書の発行業務（住家の被害認定調査含む）」を選択した 331 団体が希望する研修方法の内訳は、以下のような結果となった。



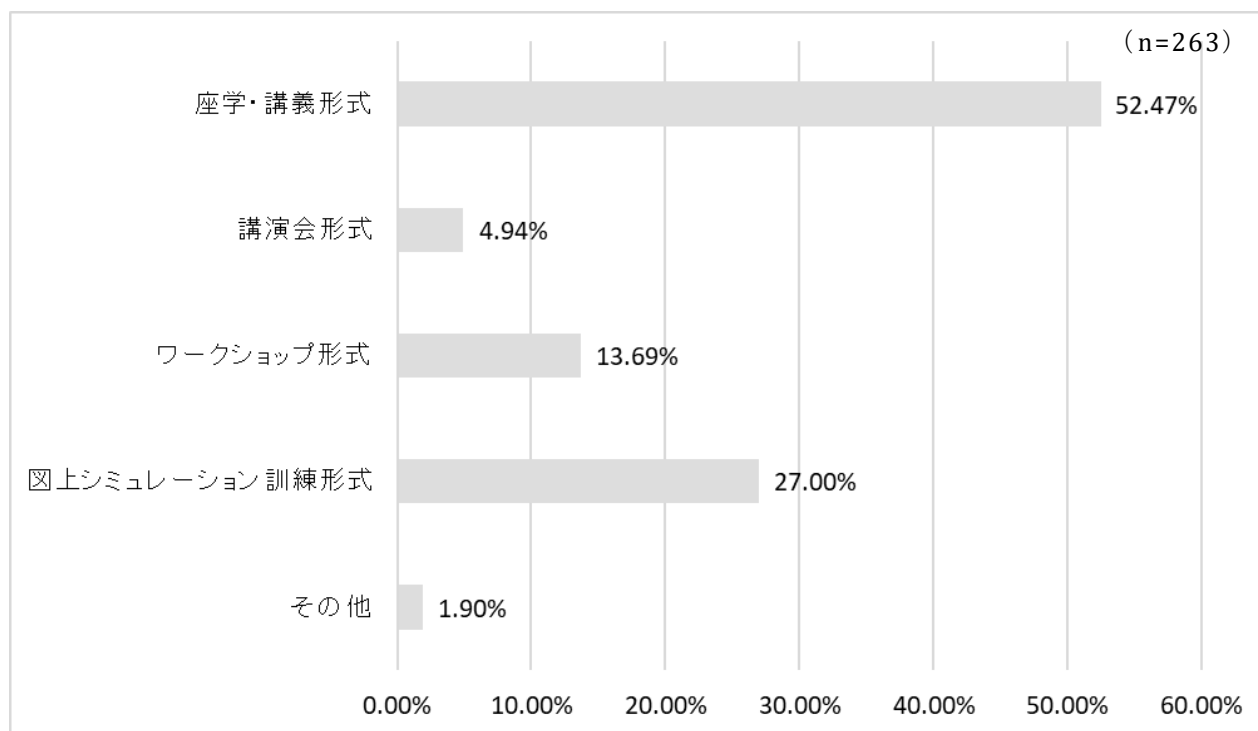
＜図 3－3－17 り災証明書の発行業務（住家の被害認定調査含む）の研修で希望する研修方法＞

実施したい防災研修の中で、「保健業務（こころのケア含む）」を選択した 283 団体が希望する研修方法の内訳は、以下のような結果となった。



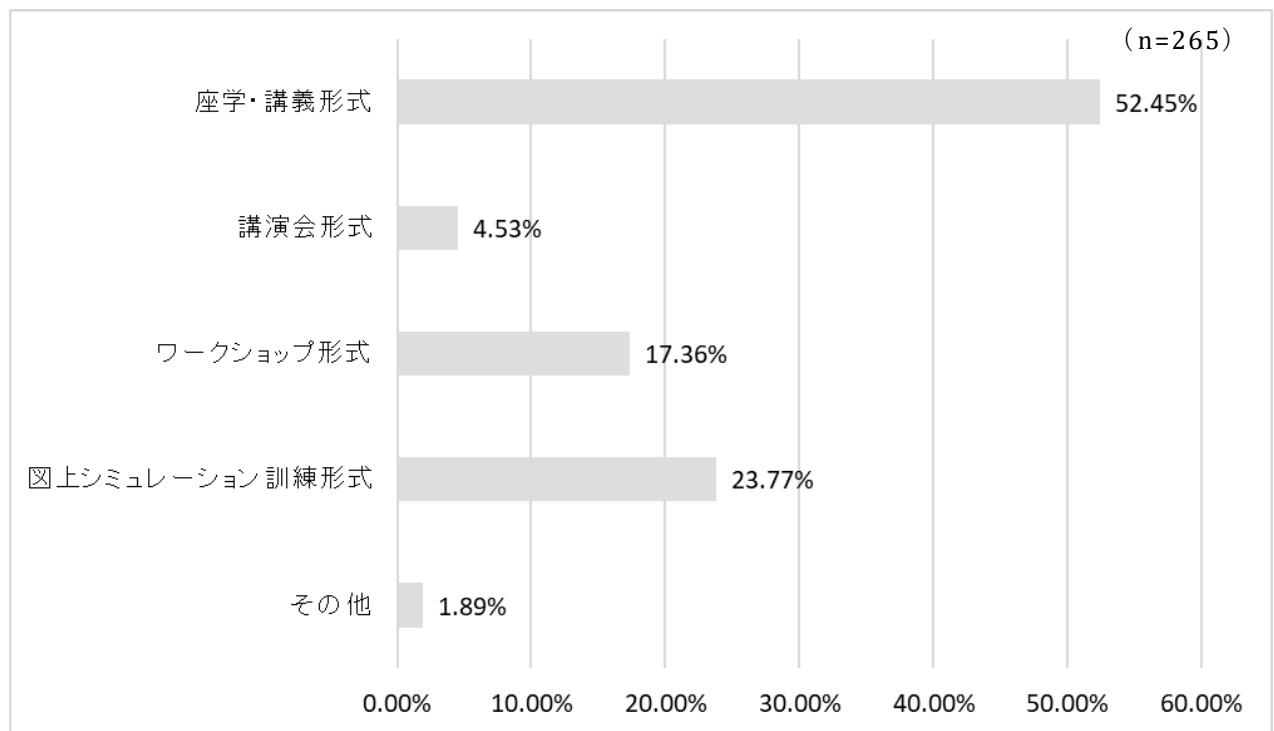
<図 3-3-18 保健業務（こころのケア含む）の研修で希望する研修方法>

実施したい防災研修の中で、「道路・上下水道復旧業務」を選択した 263 団体が希望する研修方法の内訳は、以下のような結果となった。



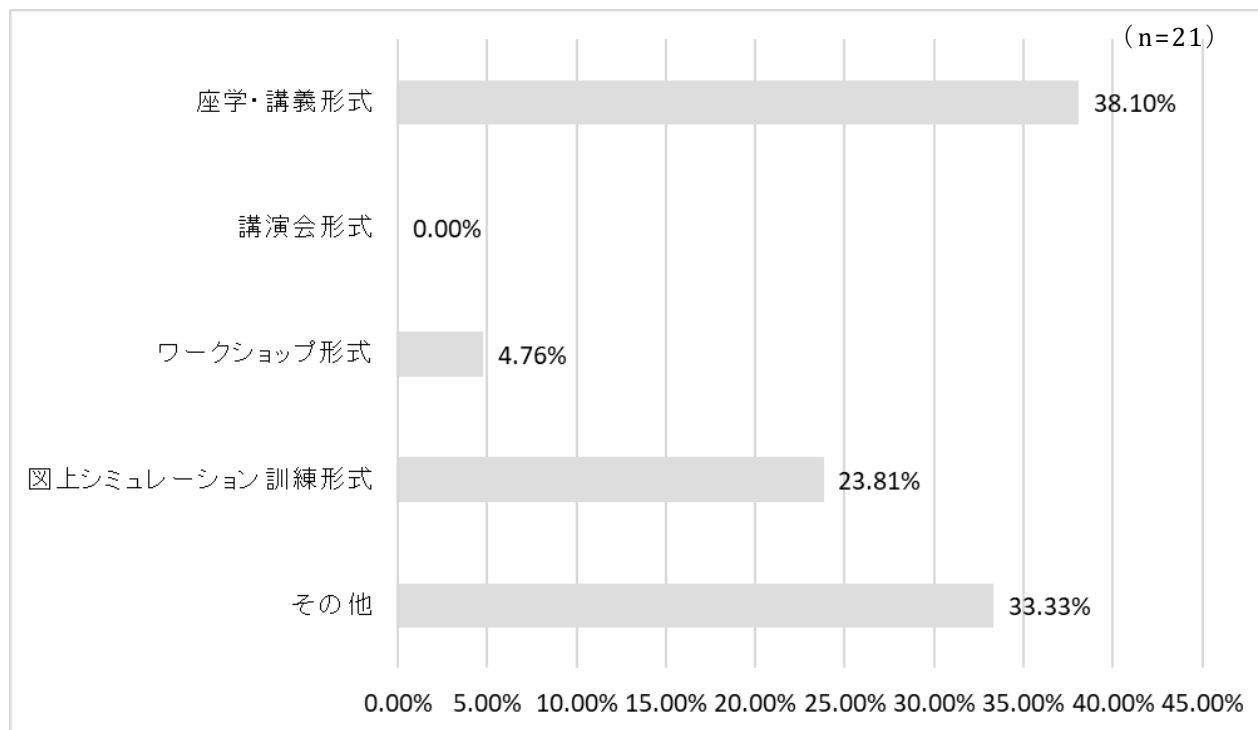
< 図 3 - 3 - 19 道路・上下水道復旧業務の研修で希望する研修方法 >

実施したい防災研修の中で、「応急仮設住宅業務」を選択した 265 団体が希望する研修方法の内訳は、以下のような結果となった。



< 図 3 - 3 - 20 応急仮設住宅業務の研修で希望する研修方法 >

実施したい防災研修の中で、「その他」を選択した 21 団体が希望する研修方法の内訳は、以下のような結果となった。なお、「その他」の内容として、主に災害救助法に関するもの、実働訓練、災害ボランティアセンターの運営があげられた。



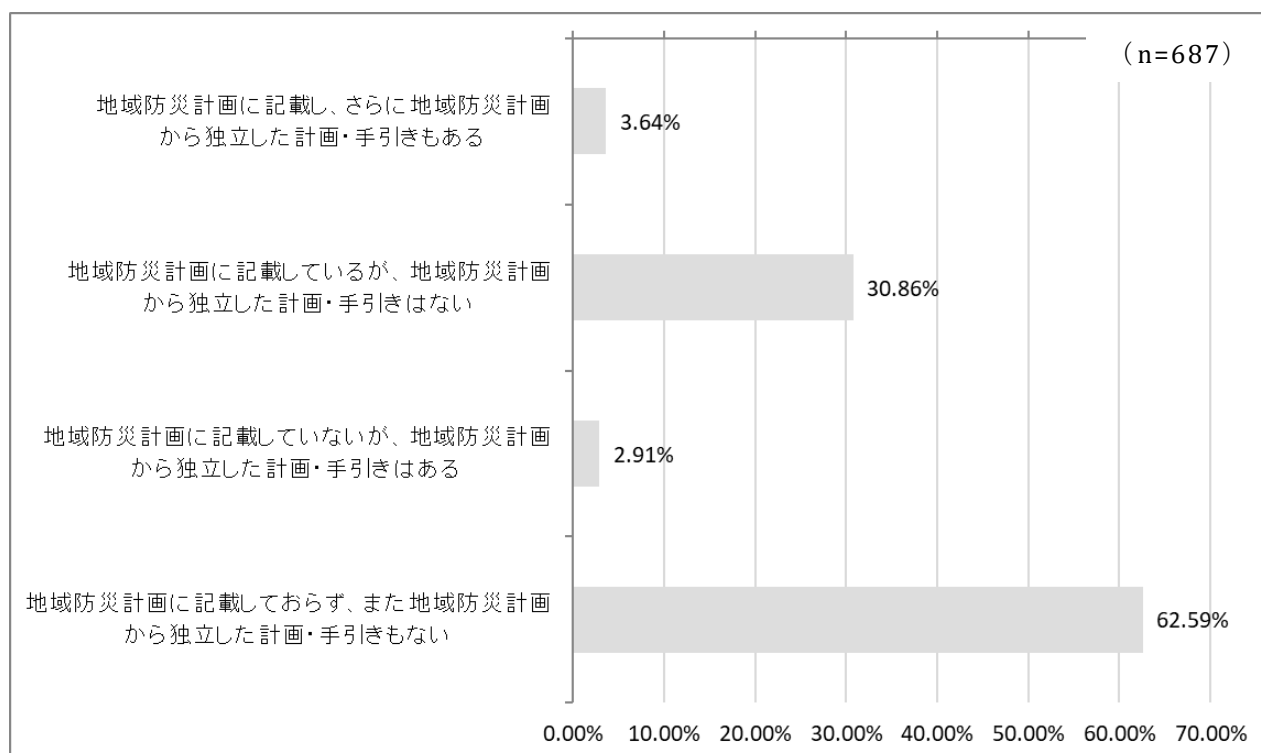
< 図 3 - 3 - 21 その他の研修で希望する研修方法 >

Ⅳ 災害時の地下水利用について

4－1 災害時に地下水（井戸水）を使う計画の有無

問 27 災害時の給水手段として地下水（井戸水）を使う計画をお持ちでしょうか。該当する項目を下記から1つお選びください。

回答した 687 団体の中で、最も回答が多かった項目は「地域防災計画に記載しておらず、また地域防災計画から独立した計画・手引きもない」で 62.59%、続いて「地域防災計画に記載しているが、地域防災計画から独立した計画・手引きはない」で 30.86%という結果となった。

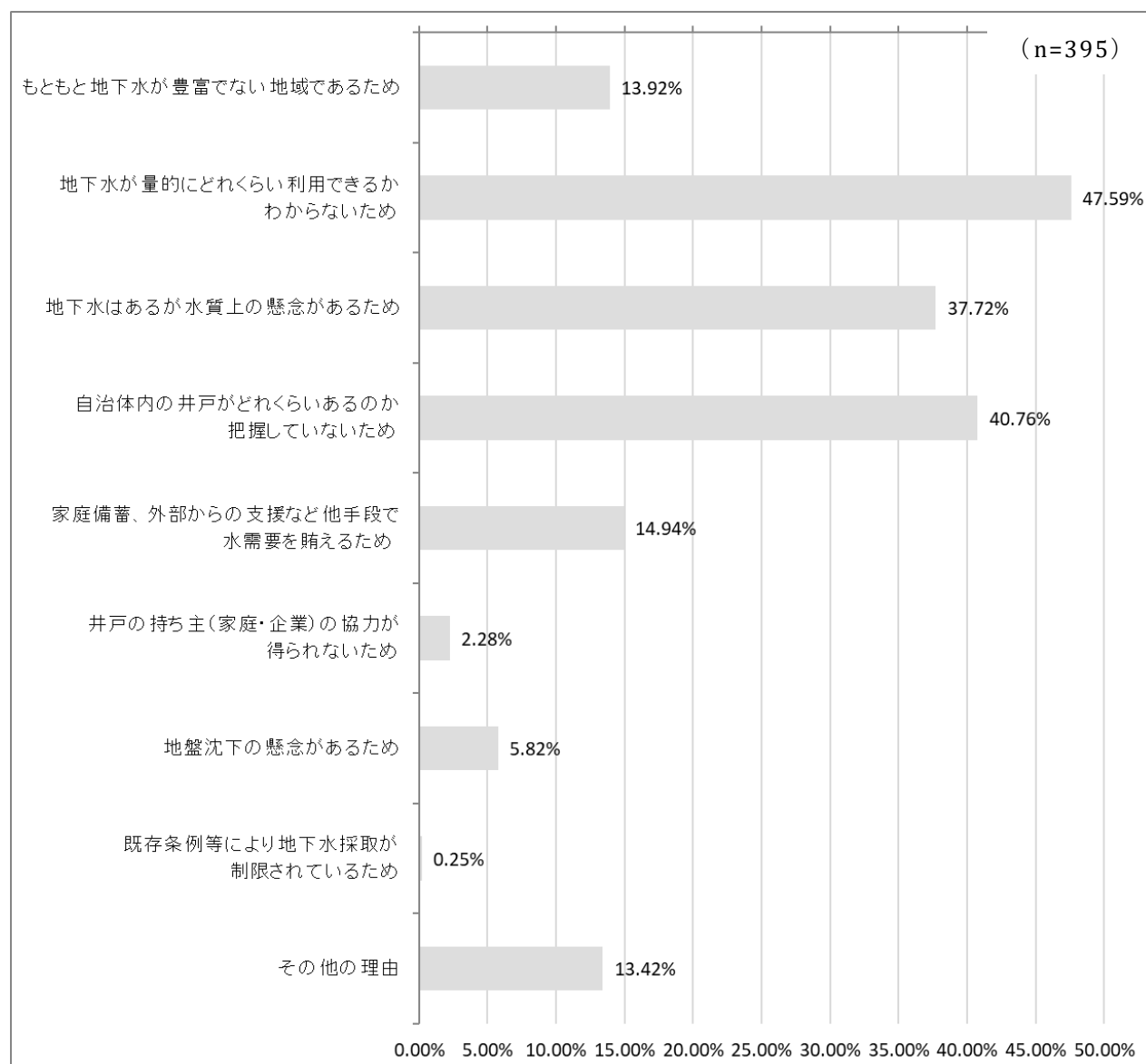


<図 4－1－1 災害時の給水手段として地下水（井戸水）を使う計画の有無>

問 28 問 27 で「地域防災計画に記載していないが、地域防災計画から独立した計画・手引きはある」と「地域防災計画に記載しておらず、また地域防災計画から独立した計画・手引きもない」（地域防災計画に記載していない）を回答した自治体に伺います。地下水利用を想定していない理由は何でしょうか。各項目に該当する回答をすべてお選びください。

※問 27 にて「地域防災計画に記載し、さらに地域防災計画から独立した計画・手引きもある」または「地域防災計画に記載しているが、地域防災計画から独立した計画・手引きはない」を回答された自治体は無記入でお願い致します。

回答した 395 団体の中で、最も回答が多かった項目は「地下水が量的にどれくらい利用できるかわからないため」で 47.59%、続いて「自治体内の井戸がどれくらいあるのか把握していないため」が 40.76%、「地下水はあるが水質上の懸念があるため」が 37.72%という結果となった。

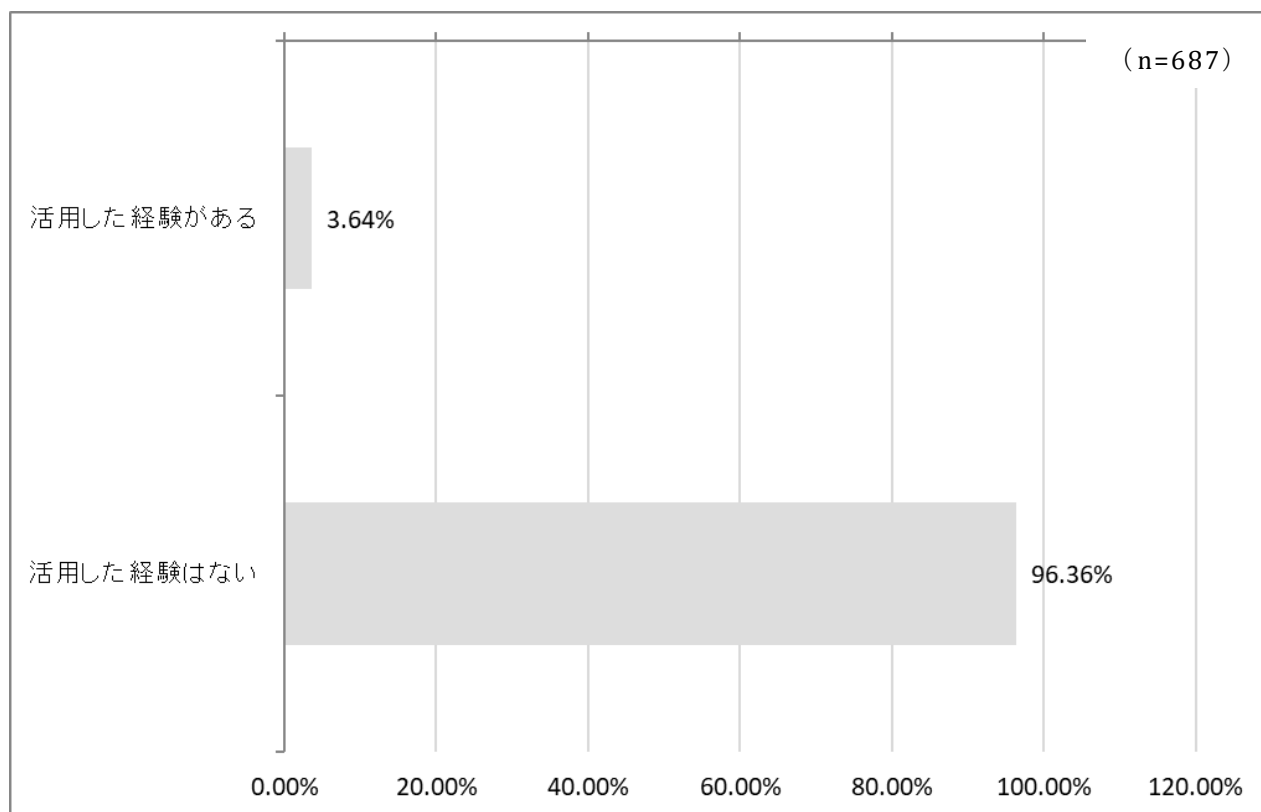


< 図 4 - 1 - 2 災害対策本部運營業務の研修で希望する研修方法 >

4－2 災害時における地下水（井戸水）利用の経験の有無

問 29 過去の災害対応で井戸を活用した経験はあるでしょうか。該当する項目を下記から1つお選びください。

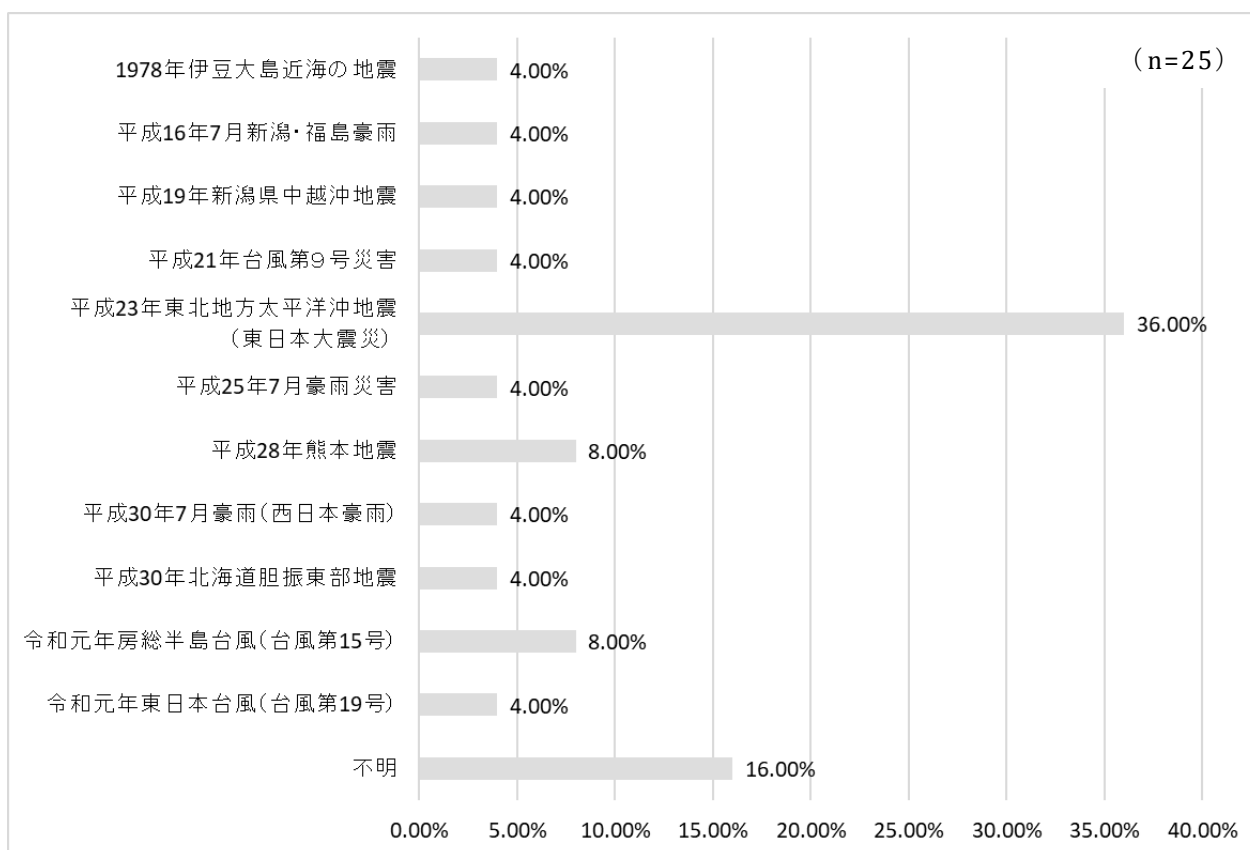
回答した 687 団体の中で、「活用した経験がある」と回答した団体は、わずか 3.46% という結果となった。



<図 4－2－1 災害時における地下水（井戸水）利用の経験の有無>

問 30 問 29 で「活用した経験がある」と回答した自治体に伺います。活用した災害名称
 をご記入ください。複数経験がある場合はすべてご記入ください。
 ※災害名称は、原則、気象庁が定めたものをご記入ください。

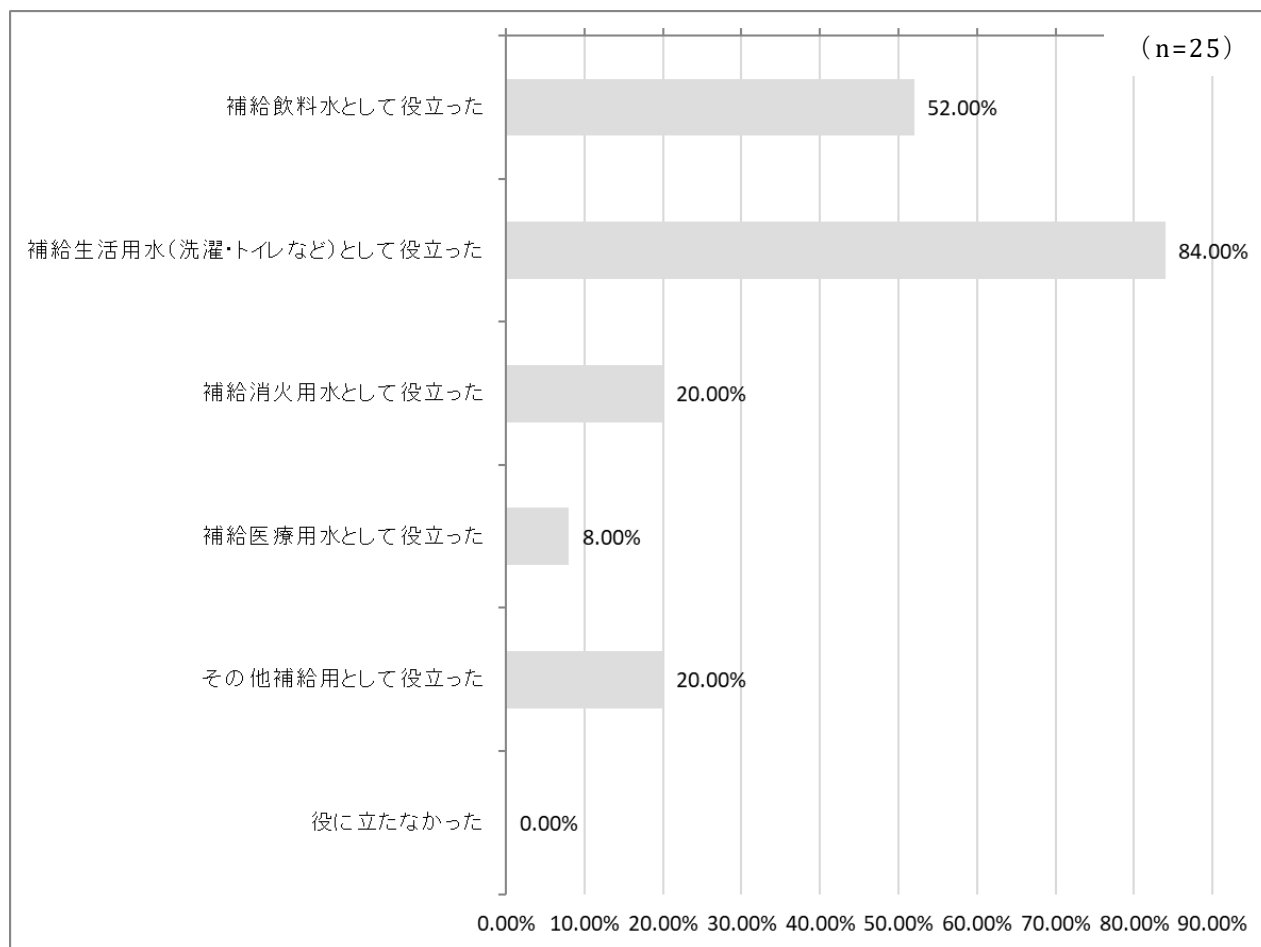
回答した 25 団体の中で、最も回答が多かった災害は「平成 23 年東北地方太平洋沖地震
 (東日本大震災)」で 36.00%という結果となった。



< 図 4 - 2 - 2 地下水（井戸水）を利用した災害 >

問 31 問 29 で「活用した経験がある」と回答した自治体に伺います。活用した感想をお聞かせください。各項目に該当する回答をすべてお選びください。
 ※問 29 にて「活用した経験はない」を回答された自治体は無記入をお願い致します。

回答した 25 団体の中で、最も回答が多かった回答は「補給生活用水（洗濯・トイレなど）として役立った」で 84.00% という結果となった。

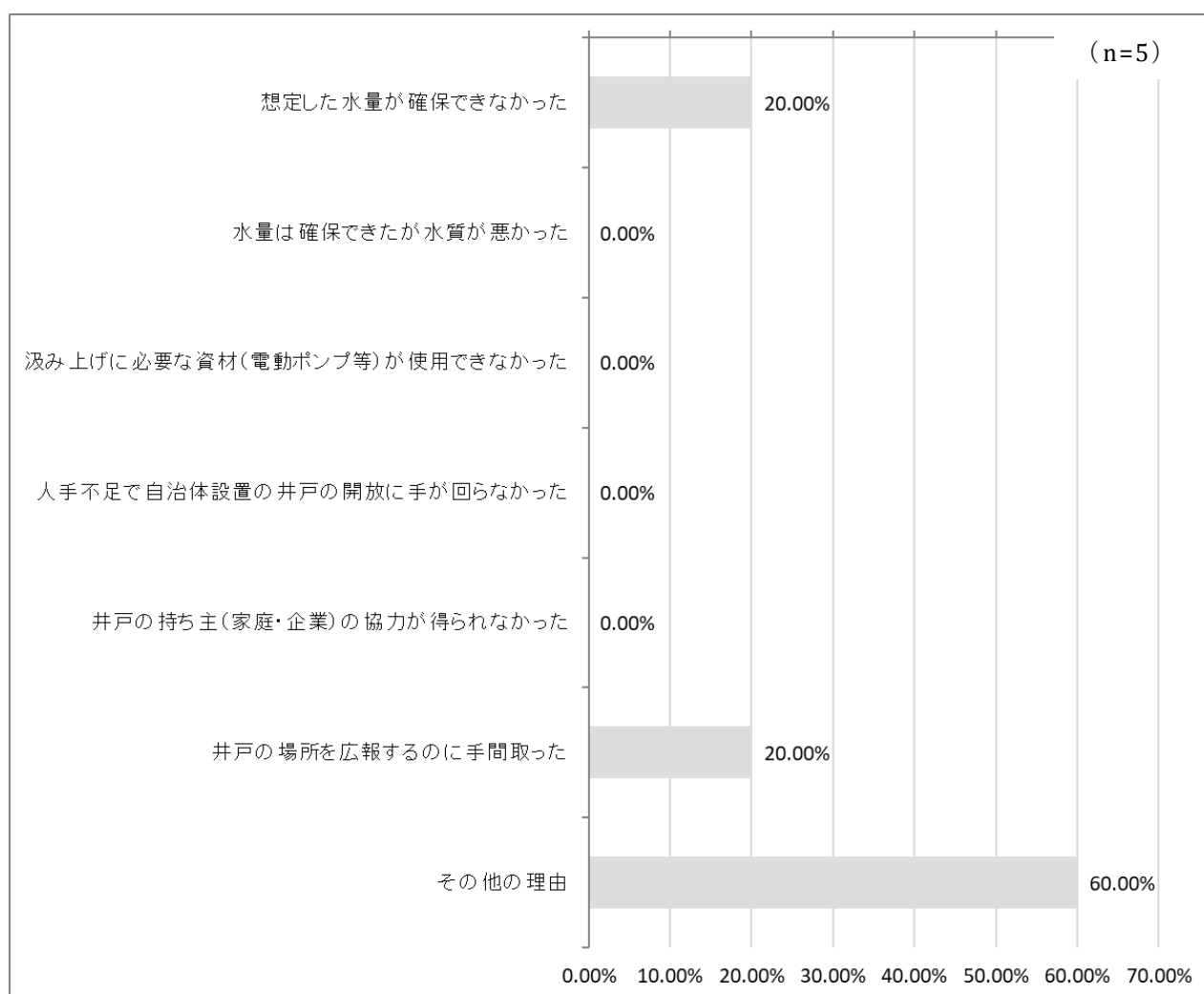


< 図 4 - 2 - 3 災害時における地下水（井戸水）活用の用途 >

問 32 問 31 で「役に立たなかった」と回答した自治体に伺います。井戸が役に立たなかったと感じた理由をお聞かせください。各項目に該当する回答をすべてお選びください。

※問 29 にて「活用した経験はない」、または問 31 にて「役に立たなかった」以外を回答された自治体は無記入でお願い致します。

問 31 で「役に立たなかった」と回答した団体はいなかったが、5 団体が回答をしたので、その結果を掲載する。



<図 4 - 2 - 4 災害時における地下水（井戸水）の活用が役に立たなかった理由>

問 33 防災担当者として、必要ではあるが独自調査することができないでいる課題やテーマ、または本調査に関するご意見等がありましたら、下記の空欄にご記入ください。

本質問の回答については省略する。

V. 調查結果

問 1 回答者様が所属している自治体名と部署名を正式名称でご記入ください。

回答した 687 団体の団体名、部署名については省略する。

問 2 貴自治体が所属する地域について、該当する地域名を下記から 1 つお選びください。

Answer Choices	Responses	
北海道・東北	25.91%	178
関東	21.83%	150
東海・北陸	18.49%	127
近畿	10.63%	73
中国・四国	10.92%	75
九州・沖縄	12.23%	84
	Answered	687
	Skipped	0

問 3 貴自治体の現在のおおよその職員数（非常勤嘱託職員を除く）について、該当する職員数を下記から 1 つお選びください。※首長部局の一般行政職の職員数をもとにお答えください（教員、消防士、保健師等の専門職員は含みません）。

Answer Choices	Responses	
100人未満	19.07%	131
100人以上～200人未満	26.49%	182
200人以上～300人未満	14.85%	102
300人以上～400人未満	8.73%	60
400人以上～500人未満	7.28%	50
500人以上～600人未満	4.37%	30
600人以上～700人未満	4.08%	28
700人以上～800人未満	1.89%	13
800人以上～900人未満	1.46%	10
900人以上～1,000人未満	2.62%	18
1,000人以上	9.17%	63
	Answered	687
	Skipped	0

問 4 貴自治体の危機管理・防災業務を担当している部署の職員数（非常勤嘱託職員を除く）をご記入ください。※首長部局の一般行政職の職員数をもとにお答えください（教員、消防士、保健師等の専門職員は含みません）。

Answer Choices	Responses	
1人	4.66%	32
2人	12.23%	84
3人	14.41%	99
4人	15.28%	105
5人	11.21%	77
6人	9.90%	68
7人	6.40%	44
8人	4.66%	32
9人	4.80%	33
10人	3.06%	21
11人	2.04%	14
12人	2.47%	17
13人	0.87%	6
14人	1.16%	8
15人	0.73%	5
16人	1.16%	8
17人	0.87%	6
18人	0.44%	3
19人	0.44%	3
20人	0.73%	5
21人以上	2.33%	16
集計不可	0.15%	1
	Answered	687
	Skipped	0

問 5 貴自治体の危機管理・防災業務を担当している部署について、該当する項目を下記から1つお選びください。

Answer Choices	Responses	
防災・危機管理部署（専任）	44.25%	304
その他部署（防災・危機管理業務兼務）	52.55%	361
その他	3.20%	22
	Answered	687
	Skipped	0

その他の主な回答

- ・危機管理室は専任部署、区は業務兼務
- ・課内に防災・交通・防犯の業務があり、それぞれ専任である
- ・防災係と防犯交通係と同課
- ・防災が主だが他業務兼務

問 6 問 5 で「その他部署（防災・危機管理業務兼務）」または「その他」を回答した自治体に伺います。普段から防災・危機管理業務に専任で従事している職員（非常勤嘱託職員を除く）を配置していますか。該当する回答を 1 つお選びください。

※問 5 にて「防災・危機管理部署（専任）」を回答された自治体は無記入でお願い致します。

Answer Choices	Responses	
配置している。	41.79%	163
配置していない。	58.21%	227
	Answered	390
	Skipped	297

問 7 問 6 で「配置している。」を回答した自治体に伺います。貴自治体で普段から防災・危機管理業務に専任で従事している職員の数（非常勤嘱託職員を除く）をご記入ください。

※首長部局の一般行政職の職員数をもとにお答えください（教員、消防士、保健師等の専門職員は含みません）。

Answer Choices	Responses	
1人	28.76%	65
2人	22.57%	51
3人	14.16%	32
4人	11.06%	25
5人	7.52%	17
6人	3.10%	7
7人	2.21%	5
9人	1.77%	4
10人	1.33%	3
11人	0.88%	2
14人	0.88%	2
16人	0.44%	1
17人	0.44%	1
21人	0.44%	1
25人	0.88%	2
26人	0.44%	1
27人	0.44%	1
35人	0.44%	1
61人	0.44%	1
無回答等	1.77%	4
	Answered	226
	Skipped	461

問 8 防災・危機管理業務を担当している部署に所属している職員（非常勤嘱託職員を除く）の平均的任期について、該当する項目を下記から1つお選びください。

※首長部局の一般行政職の職員数をもとにお答えください（教員、消防士、保健師等の専門職員は含みません）。

Answer Choices	Responses	
1年以上～2年未満	10.63%	73
2年以上～3年未満	40.47%	278
3年以上～4年未満	37.55%	258
4年以上～5年未満	8.44%	58
5年以上	2.91%	20
	Answered	687
	Skipped	0

問 9 貴自治体において、下記組織の職員（退職者含む）が防災・危機管理業務に従事していますか。該当する項目を下記からすべてお選びください。

※該当しない場合または不明な場合は無記入でお願い致します。

Answer Choices	Responses	
自衛隊	47.56%	166
消防	70.49%	246
警察	22.35%	78
その他機関	1.15%	4
	Answered	349
	Skipped	338

その他の主な回答

- ・他の地方自治体職員
- ・海上保安庁
- ・教員

問 10 貴自治体が作成している防災・危機管理に関する計画・マニュアル類をすべてお答えください。

※地域防災計画、国民保護計画は除きます。

※何も作成していない場合は無記入でお願い致します。

Answer Choices	Responses	
業務継続計画（BCP）	73.33%	484
災害時受援計画	15.91%	105
災害時応援計画	5.91%	39
国土強靱化地域計画	22.12%	146
災害対策本部設置・運営マニュアル	47.12%	311
職員初動対応マニュアル	71.21%	470
避難所設置・運営マニュアル	75.61%	499
その他	12.88%	85
	Answered	660
	Skipped	27

その他の主な回答

- ・津波避難行動指針
- ・備蓄計画
- ・水防計画
- ・インフルエンザ等対策行動計画
- ・職員防災ハンドブック
- ・福祉避難所設置・運営マニュアル
- ・避難行動要支援者支援マニュアル
- ・避難勧告等の判断・伝達マニュアル
- ・災害医療マニュアル
- ・応急給水マニュアル
- ・原子力災害時広域避難計画

問 11 貴自治体内で発生し得る自然災害について、近年特に重点的に対策を講じている自然災害の種類をすべてお答えください。

※特に重点的に対策を講じている自然災害がない場合は無記入でお願い致します。

Answer Choices	Responses	
地震	74.81%	484
津波	28.28%	183
火山噴火	7.42%	48
風水害（洪水）	81.45%	527
風水害（高潮）	14.37%	93
風水害（土砂災害）	76.82%	497
大規模事故（例：原子力発電所事故、鉄道の脱線事故、雑居ビル火災など）	9.43%	61
その他	2.94%	19
	Answered	647
	Skipped	40

その他の主な回答

- ・雪害
- ・台風

問 12 2015 年（平成 27 年）4 月 1 日以降に貴自治体内で災害対策本部を設置した回数をご記入ください。

※設置したことがない場合、0 回と記入してください。

Answer Choices	Responses	
0回	23.73%	163
1回	21.25%	146
2回	16.59%	114
3回	10.77%	74
4回	4.37%	30
5回	4.37%	30
6回	3.49%	24
7回	2.18%	15
8回	2.62%	18
9回	1.16%	8
10回	1.31%	9
11回以上	8.15%	56
	Answered	687
	Skipped	0

問 13 問 12 で 1 回でも災害対策本部を設置したことのある自治体に伺います。災害対策本部を設置した回数の内訳を災害の種類ごとにすべてご記入ください。

※問 12 にて災害対策本部の設置回数を 0 回と回答された自治体は無記入をお願い致します。

● 地震

Answer Choices	Responses	
1回	86.96%	80
2回	6.52%	6
5回	2.17%	2
7回	1.09%	1
集計不可	3.26%	3
	Answered	92

● 津波

Answer Choices	Responses	
1回	94.12%	16
2回	5.88%	1
	Answered	17

● 火山噴火

Answer Choices	Responses	
1回	40.00%	2
2回	40.00%	2
3回	20.00%	1
	Answered	5

●風水害（洪水・高潮・土砂災害）

Answer Choices	Responses	
1回	28.87%	138
2回	19.67%	94
3回	12.55%	60
4回	7.74%	37
5回	4.60%	22
6回	4.39%	21
7回	3.14%	15
8回	2.72%	13
9回	1.46%	7
10回	1.05%	5
11回以上～20回以下	7.32%	35
21回以上～	3.97%	19
集計不可	2.51%	12
	Answered	478

●大規模事故（例：原子力発電所事故、鉄道の脱線事故、雑居ビル火災など）

Answer Choices	Responses	
1回	85.71%	6
18回	14.29%	1
	Answered	7

●その他

Answer Choices	Responses	
1回	40.00%	2
2回	40.00%	2
3回	20.00%	1
	Answered	5

問 14 問 12 で 1 回でも災害対策本部を設置したことのある自治体に伺います。2016 年(平成 28 年)4 月 1 日以降に貴自治体が行ったことのある災害対応業務を下記からすべてお選びください。

※Q12 にて災害対策本部の設置回数を 0 回と回答された自治体は無記入でお願い致します。

Answer Choices	Responses	
災害対策本部運営業務	97.71%	512
被災者情報管理業務	42.94%	225
支援物資管理業務	32.44%	170
避難所開設・管理運営業務	93.70%	491
広報業務(マスコミ対応含む)	77.10%	404
り災証明書の発行業務	70.80%	371
保健業務(こころのケア含む)	24.62%	129
道路・上下水道復旧業務	61.64%	323
応急仮設住宅業務	8.02%	42
その他	2.86%	15
	Answered	524
	Skipped	163

その他の主な回答

- ・ボランティア受入業務
- ・災害廃棄物処理業務
- ・災害見舞金受付・支給業務
- ・給水業務

問 15 災害発生時において、行政組織の防災・危機管理担当者に特に求められる条件とはどのようなものだと思いますか。各項目に該当する回答を 1 つお選びください。

Answer Choices	Responses										
	特に求められる		ある程度 求められる		あまり 求められない		求められない		どちらとも 言えない		Total
決断力	79.04%	543	19.51%	134	1.02%	7	0.00%	0	0.44%	3	
責任感	72.49%	498	26.20%	180	0.87%	6	0.15%	1	0.29%	2	687
コミュニケーション能力	47.31%	325	49.49%	340	2.33%	16	0.00%	0	0.87%	6	687
災害対応業務に関する 深い知識	60.70%	417	37.55%	258	1.31%	9	0.00%	0	0.44%	3	687
自然災害に関する深い 知識	43.96%	302	51.24%	352	3.64%	25	0.29%	2	0.87%	6	687
行政組織とのつながり	44.54%	306	51.82%	356	2.33%	16	0.00%	0	1.31%	9	687
地域住民とのつながり	46.58%	320	49.05%	337	2.91%	20	0.15%	1	1.31%	9	687
民間組織とのつながり	29.11%	200	60.55%	416	7.42%	51	0.29%	2	2.62%	18	687
防災・危機管理に関わる 豊富な実務経験	39.88%	274	51.97%	357	4.51%	31	0.29%	2	3.35%	23	687
被災地におけるボラン ティア経験	6.55%	45	43.52%	299	32.46%	223	4.80%	33	12.66%	87	687
職場での管理職経験	9.90%	68	43.09%	296	26.35%	181	6.40%	44	14.26%	98	687
防災・危機管理に関わる 資格の有無	4.37%	30	29.55%	203	42.07%	289	11.50%	79	12.52%	86	687
防災・危機管理関連団体 への所属の有無	4.66%	32	20.38%	140	43.23%	297	17.18%	118	14.56%	100	687

問 16 過去 5 年間（2015 年（平成 27 年）4 月 1 日以降）で、貴自治体では所属職員を対象とした防災研修を実施していますか。該当する項目を下記から 1 つお選びください。

Answer Choices	Responses	
毎年度、実施している	47.89%	329
毎年度ではないが、不定期で実施している	34.06%	234
実施していない	18.05%	124
	Answered	687
	Skipped	0

問 17 問 16 で「毎年度、実施している」を回答した自治体に伺います。これまで実施してきた防災研修の内容と、対象としている職員について、各項目に該当する回答をすべてお選びください。

※問 16 にて「毎年度ではないが、不定期で実施している」または「実施していない」を回答された自治体は無記入でお願い致します。

Answer Choices	Responses										
	首長		幹部職員		防災・危機 管理担当部署 の職員		防災・危機 管理担当部署 以外の職員		その他		Total
防災に関する座学・講義	15.15%	30	39.39%	78	57.58%	114	73.74%	146	17.17%	34	198
外部講師を招いての講演会	30.28%	43	61.27%	87	71.13%	101	71.13%	101	25.35%	36	142
状況予測型図上訓練などの イメージトレーニング	35.71%	40	59.82%	67	79.46%	89	71.43%	80	10.71%	12	112
DIGやHUGなどの ワークショップ	9.77%	13	32.33%	43	66.17%	88	74.44%	99	15.79%	21	133
ロールプレイング方式の 図上シミュレーション訓練	38.97%	53	63.24%	86	83.82%	114	73.53%	100	11.03%	15	136
いっせい防災行動訓練 （シェイクアウト訓練）	68.86%	115	82.04%	137	92.22%	154	85.03%	142	24.55%	41	167
避難訓練（実働訓練）	60.36%	102	73.37%	124	84.62%	143	86.98%	147	29.59%	50	169
職員参集訓練（実働訓練）	70.77%	138	85.13%	166	86.67%	169	90.77%	177	14.87%	29	195
避難所設置・運営訓練 （実働訓練）	18.27%	36	35.53%	70	67.01%	132	88.83%	175	17.77%	35	197
その他	28.26%	13	36.96%	17	54.35%	25	60.87%	28	36.96%	17	46

その他の主な回答

- ・災害対策本部の運営
- ・新人職員を対象とした研修
- ・安否確認訓練
- ・資機材操法訓練（実働訓練）
- ・特別非常配備態勢下での初動訓練（実働訓練）
- ・住家被害認定調査研修
- ・防災資機材講習会
- ・総合防災訓練
- ・救助・救護訓練（講義＋実働）

問 18 問 16 で「毎年度ではないが、不定期で実施している」を回答した自治体に伺います。これまで実施してきた防災研修の内容と、対象としている職員について、各項目に該当する回答をすべてお選びください。

※問 16 にて「毎年度、実施している」または「実施していない」を回答された自治体は無記入でお願い致します。

Answer Choices	Responses										
	首長		幹部職員		防災・危機 管理担当部署 の職員		防災・危機 管理担当部署 以外の職員		その他		Total
防災に関する座学・講義	29.69%	38	45.31%	58	63.28%	81	76.56%	98	8.59%	11	128
外部講師を招いての講演会	35.40%	40	64.60%	73	72.57%	82	77.88%	88	20.35%	23	113
状況予測型図上訓練などの イメージトレーニング	20.83%	15	56.94%	41	77.78%	56	52.78%	38	9.72%	7	72
DIGやHUGなどの ワークショップ	6.06%	6	33.33%	33	68.69%	68	67.68%	67	22.22%	22	99
ロールプレイング方式の 図上シミュレーション訓練	28.00%	21	56.00%	42	84.00%	63	57.33%	43	12.00%	9	75
いっせい防災行動訓練 (シェイクアウト訓練)	57.14%	56	69.39%	68	75.51%	74	77.55%	76	34.69%	34	98
避難訓練 (実働訓練)	52.43%	54	68.93%	71	80.58%	83	81.55%	84	30.10%	31	103
職員参集訓練 (実働訓練)	55.86%	62	81.08%	90	79.28%	88	86.49%	96	9.01%	10	111
避難所設置・運営訓練 (実働訓練)	21.43%	21	40.82%	40	75.51%	74	78.57%	77	16.33%	16	98
その他	27.78%	5	44.44%	8	72.22%	13	66.67%	12	33.33%	6	18

その他の主な回答

- ・ 災害対策本部の運営
- ・ 安否確認訓練
- ・ マイタイムラインの作成
- ・ 受援訓練
- ・ 総合防災訓練
- ・ 防災士資格取得

問 19 問 16 で「実施していない」を回答した自治体に伺います。これまで防災研修を実施してこなかった理由について、該当する項目を下記からすべてお選びください。

※問 16 にて「毎年度、実施している」または「毎年度ではないが、不定期で実施している」を回答された自治体は無記入でお願い致します。

Answer Choices	Responses	
予算が取れない	18.90%	24
首長・幹部職員の理解が得られない	0.79%	1
一般職員の理解が得られない	3.94%	5
どのような研修をすれば良いか分からない	36.22%	46
研修の企画・準備・実施のための時間がとれない	64.57%	82
研修の企画・準備・実施のための人手が不足している	65.35%	83
研修の企画・準備・実施のためのノウハウが不足している	59.84%	76
特に必要性を感じない	1.57%	2
その他	4.72%	6
	Answered	127
	Skipped	560

その他の主な回答

- ・計画はしているが、台風、警報発令等の対応で開催できていない
- ・県の研修に参加している
- ・地域住民を含めた防災訓練や防災講演を実施しているため

問 20 過去 5 年間（2015 年（平成 27 年）4 月 1 日以降）で、貴自治体では外部（国・都道府県・公益財団・民間企業など）の防災研修に所属職員を参加させていますか。該当する項目を下記から 1 つお選びください。

Answer Choices	Responses	
毎年度、参加させている	54.15%	372
毎年度ではないが、不定期で参加させている	35.95%	247
参加させていない	9.90%	68
	Answered	687
	Skipped	0

問 21 問 20 で「毎年度、参加させている」を回答した自治体に伺います。これまで参加してきた外部の防災研修の内容と、派遣した職員について、各項目に該当する回答をすべてお選びください。

※問 20 にて「毎年度ではないが、不定期で参加させている」または「参加させていない」を回答された自治体は無記入でお願い致します。

Answer Choices	Responses										
	首長		幹部職員		防災・危機 管理担当部署 の職員		防災・危機 管理担当部署 以外の職員		その他	Total	
防災に関する座学・講義	25.81%	96	25.81%	96	96.24%	358	18.82%	70	2.42%	9	372
被災経験のある首長 や職員による講演会	35.04%	82	31.62%	74	86.75%	203	12.39%	29	2.99%	7	234
グループ作業やディス カッションを行う ワークショップ	2.24%	7	11.18%	35	99.04%	310	15.02%	47	1.28%	4	313
ロールプレイング方式 の図上シミュレーショ ン訓練	1.52%	4	12.12%	32	96.97%	256	15.15%	40	1.89%	5	264
救助・救護・避難所 運営等の実働訓練	1.71%	3	12.57%	22	85.71%	150	40.00%	70	7.43%	13	175
その他	5.00%	2	5.00%	2	55.00%	22	32.50%	13	27.50%	11	40

その他の主な回答

- ・ 住家（家屋）被害認定調査研修
- ・ 防災士研修
- ・ 罹災証明の発行に係る研修
- ・ 原子力防災基礎研修
- ・ 災害医療対策会議研修
- ・ 災害ボランティアセンター設置運営訓練

問 22 問 20 で「毎年度ではないが、不定期で参加させている」を回答した自治体に伺います。これまで参加してきた外部の防災研修の内容と、派遣した職員について、各項目に該当する回答をすべてお選びください。

※問 20 にて「毎年度、参加させている」または「参加させていない」を回答された自治体は無記入でお願い致します。

Answer Choices	Responses										
	首長		幹部職員		防災・危機 管理担当部署 の職員		防災・危機 管理担当部署 以外の職員		その他		Total
防災に関する座学・講義	31.76%	74	18.45%	43	91.85%	214	15.02%	35	1.72%	4	233
被災経験のある首長 や職員による講演会	47.37%	63	27.82%	37	77.44%	103	15.79%	21	3.76%	5	133
グループ作業やディス カッションを行う ワークショップ	4.92%	9	11.48%	21	94.54%	173	14.21%	26	2.19%	4	183
ロールプレイング方式 の図上シミュレーショ ン訓練	3.68%	6	15.34%	25	96.93%	158	13.50%	22	1.84%	3	163
救助・救護・避難所 運営等の実働訓練	2.91%	3	12.62%	13	85.44%	88	33.98%	35	7.77%	8	103
その他	0.00%	0	16.67%	2	66.67%	8	33.33%	4	41.67%	5	12
その他の研修内容・対象職員についてご記入ください。											9
										Answered	245
										Skipped	442

その他の主な回答

- ・総合水防訓練
- ・内閣府の実施している「防災スペシャリスト養成研修」への参加
- ・災害時相互応援協定先への視察

問 23 問 20 で「参加させていない」を回答した自治体に伺います。これまで外部の防災研修に所属職員を参加させてこなかった理由について、該当する項目を下記からすべてお選びください。

※問 20 にて「毎年度、参加させている」または「毎年度ではないが、不定期で参加させている」を回答された自治体は無記入でお願い致します。

Answer Choices	Responses	
研修に参加するための予算が取れない	33.80%	24
研修参加について首長・幹部職員の理解が得られない	0.00%	0
参加を希望する職員がいない	23.94%	17
多忙のため、職員が研修に参加するための時間を取れない	78.87%	56
自前で防災研修を行っているので、外部の研修に参加する必要性を感じない	9.86%	7
その他	4.23%	3
Answered		71
Skipped		616

その他の主な回答

- ・離島のために参加のタイミングがなかなかとれない。

問 24 貴自治体において、専門機関から防災研修の企画・支援サービスが無料で受け入れられる場合に、所属職員を対象とした防災研修を実施したいと思いますか。該当する項目を下記から1つお選びください。

Answer Choices	Responses	
実施したい	65.07%	447
実施したくない	1.46%	10
分からない	33.48%	230
	Answered	687
	Skipped	0

問 25 問 24 で「実施したい」を回答した自治体に伺います。実施したい防災研修の内容と、対象としたい職員について、各項目に該当する回答をすべてお選びください。

※問 24 にて「実施したくない」または「分からない」を回答された自治体は無記入でお願い致します。

Answer Choices	Responses										Total
	首長	幹部職員			防災・危機 管理担当部署 の職員	防災・危機 管理担当部署 以外の職員	その他				
災害対策本部運営業務	52.14%	207	77.83%	309	90.93%	361	41.31%	164	1.51%	6	397
災害時優先業務の把握	18.16%	69	68.16%	259	86.84%	330	70.79%	269	1.58%	6	380
応援職員・支援物資の把握・管理	7.51%	29	48.70%	188	88.60%	342	76.17%	294	1.55%	6	386
避難所開設・管理運営業務	7.71%	31	41.79%	168	81.09%	326	87.31%	351	5.47%	22	402
広報業務（マスコミ対応含む）	21.18%	72	51.18%	174	70.88%	241	73.82%	251	0.59%	2	340
り災証明書の発行業務 （住家の被害認定調査含む）	5.03%	18	25.42%	91	65.08%	233	89.66%	321	1.12%	4	358
保健業務（こころのケア含む）	5.92%	18	25.66%	78	44.41%	135	96.05%	292	1.97%	6	304
道路・上下水道復旧業務	6.29%	18	29.02%	83	39.51%	113	96.15%	275	2.80%	8	286
応急仮設住宅業務	6.97%	20	29.62%	85	48.78%	140	93.38%	268	2.09%	6	287
その他	0.00%	0	12.00%	3	28.00%	7	64.00%	16	32.00%	8	25

その他の主な回答

- ・災害救助法に関する業務
- ・遺体の安置・搬送にあたる職員のメンタルヘルスに関する研修
- ・災害ボランティアセンターの設置に関する業務

問 26 問 24 で「実施したい」を回答した自治体に伺います。実施したい防災研修の内容と、研修の方法について、各項目に該当する回答を1つお選びください。

※該当しない場合または不明な場合は無記入で結構です。

※問 24 にて「実施したくない」または「分からない」を回答された自治体は無記入でお願い致します。

Answer Choices	Responses										
	座学・講義形式		講演会形式		ワーク ショップ 形式		図上シミュ レーション 訓練形式		その他		Total
災害対策本部運営業務	21.32%	81	1.32%	5	17.37%	66	58.95%	224	1.05%	4	380
災害時優先業務の把握	38.66%	138	4.48%	16	33.89%	121	22.97%	82	0.00%	0	357
応援職員・支援物資の把握 ・管理	32.51%	119	3.01%	11	28.96%	106	35.25%	129	0.27%	1	366
避難所開設・管理運営業務	15.00%	57	1.32%	5	33.68%	128	47.89%	182	2.11%	8	380
広報業務（マスコミ対応含む）	44.98%	139	7.12%	22	23.95%	74	23.62%	73	0.32%	1	309
り災証明書の発行業務 （住家の被害認定調査含む）	48.94%	162	1.81%	6	23.26%	77	24.47%	81	1.51%	5	331
保健業務（こころのケア含む）	48.41%	137	14.13%	40	25.09%	71	12.37%	35	0.00%	0	283
道路・上下水道復旧業務	52.47%	138	4.94%	13	13.69%	36	27.00%	71	1.90%	5	263
応急仮設住宅業務	52.45%	139	4.53%	12	17.36%	46	23.77%	63	1.89%	5	265
その他	38.10%	8	0.00%	0	4.76%	1	23.81%	5	33.33%	7	21

その他の主な回答

- ・災害救助法に関するもの
- ・実働訓練
- ・災害ボランティアセンターの運営

問 27 災害時の給水手段として地下水（井戸水）を使う計画をお持ちでしょうか。該当する項目を下記から1つお選びください。

Answer Choices	Responses	
地域防災計画に記載し、さらに地域防災計画から独立した計画・手引きもある	3.64%	25
地域防災計画に記載しているが、地域防災計画から独立した計画・手引きはない	30.86%	212
地域防災計画に記載していないが、地域防災計画から独立した計画・手引きはある	2.91%	20
地域防災計画に記載しておらず、また地域防災計画から独立した計画・手引きもない	62.59%	430
	Answered	687
	Skipped	0

問 28 問 27 で「地域防災計画に記載していないが、地域防災計画から独立した計画・手引きはある」と「地域防災計画に記載しておらず、また地域防災計画から独立した計画・手引きもない」を回答した自治体に伺います。地下水利用を想定していない理由は何でしょうか。各項目に該当する回答をすべてお選びください。

※問 27 にて「地域防災計画に記載し、さらに地域防災計画から独立した計画・手引きもある」または「地域防災計画に記載しているが、地域防災計画から独立した計画・手引きはない」を回答された自治体は無記入でお願い致します。

Answer Choices	Responses	
もともと地下水が豊富でない地域であるため	13.92%	55
地下水が量的にどれくらい利用できるかわからないため	47.59%	188
地下水はあるが水質上の懸念があるため	37.72%	149
自治体内の井戸がどれくらいあるのか把握していないため	40.76%	161
家庭備蓄、外部からの支援など他手段で水需要を賄えるため	14.94%	59
井戸の持ち主（家庭・企業）の協力が得られないため	2.28%	9
地盤沈下の懸念があるため	5.82%	23
既存条例等により地下水採取が制限されているため	0.25%	1
その他の理由	13.42%	53
	Answered	395
	Skipped	292

問 29 過去の災害対応で井戸を活用した経験はあるでしょうか。該当する項目を下記から 1 つお選びください。

Answer Choices	Responses	
活用した経験がある	3.64%	25
活用した経験はない	96.36%	662
	Answered	687
	Skipped	0

問 30 問 29 で「活用した経験がある」と回答した自治体に伺います。活用した災害名称をご記入ください。複数経験がある場合はすべてご記入ください。

※災害名称は、原則、気象庁が定めたものをご記入ください。

※問 29 にて「活用した経験はない」を回答された自治体は無記入でお願い致します。

Answer Choices	Responses	
1978年伊豆大島近海の地震	4.00%	1
平成16年7月新潟・福島豪雨	4.00%	1
平成19年新潟県中越沖地震	4.00%	1
平成21年台風第9号災害	4.00%	1
平成23年東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災)	36.00%	9
平成25年7月豪雨災害	4.00%	1
平成28年熊本地震	8.00%	2
平成30年7月豪雨(西日本豪雨)	4.00%	1
平成30年北海道胆振東部地震	4.00%	1
令和元年房総半島台風(台風第15号)	8.00%	2
令和元年東日本台風(台風第19号)	4.00%	1
不明	16.00%	4
	Answered	25
	Skipped	662

問 31 問 29 で「活用した経験がある」と回答した自治体に伺います。活用した感想をお聞かせください。各項目に該当する回答をすべてお選びください。

※問 29 にて「活用した経験はない」を回答された自治体は無記入でお願い致します。

Answer Choices	Responses	
補給飲料水として役立った	52.00%	13
補給生活用水(洗濯・トイレなど)として役立った	84.00%	21
補給消火用水として役立った	20.00%	5
補給医療用水として役立った	8.00%	2
その他補給用として役立った	20.00%	5
役に立たなかった	0.00%	0
	Answered	25
	Skipped	662

問 32 問 31 で「役に立たなかった」と回答した自治体に伺います。井戸が役に立たなかったと感じた理由をお聞かせください。各項目に該当する回答をすべてお選びください。
 ※問 29 にて「活用した経験はない」、または問 31 にて「役に立たなかった」以外を回答された自治体は無記入でお願い致します。

Answer Choices	Responses	
想定した水量が確保できなかった	20.00%	1
水量は確保できたが水質が悪かった	0.00%	0
汲み上げに必要な資材（電動ポンプ等）が使用できなかった	0.00%	0
人手不足で自治体設置の井戸の開放に手が回らなかった	0.00%	0
井戸の持ち主（家庭・企業）の協力が得られなかった	0.00%	0
井戸の場所を広報するのに手間取った	20.00%	1
その他の理由	60.00%	3
	Answered	5
	Skipped	682

その他の主な回答

- ・使用する災害がない
- ・地域で使用したこともあるが、未確認のため
- ・寒冷地のため利用が少ない

問 33 防災担当者として、必要ではあるが独自調査することができないでいる課題やテーマ、または本調査に関するご意見等がありましたら、下記の空欄にご記入ください。

本質問の回答については省略する。